

平成27年度

川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員



平成28年9月12日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 鈴木 光義

平成27年度川西市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された平成27年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと  
おりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	25
(1)	総括	25
(2)	歳入概要	25
(3)	歳出概要	34
(4)	款別歳入決算状況	41
(5)	款別歳出決算状況	61
3	特別会計	73
(1)	総括	73
(2)	国民健康保険事業	74
(3)	後期高齢者医療事業	79
(4)	農業共済事業	82
(5)	介護保険事業	86
(6)	用地先行取得事業	91
(7)	中央北地区土地区画整理事業	94
4	財産に関する調書	97
5	基金運用状況	103
6	むすび	105

### 決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	109
-------------------	-----

#### 表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位又は百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。



# 平成27年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 同 各会計実質収支に関する調書
- 10 同 財産に関する調書
- 11 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月15日から同年8月24日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。



# 決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等



# 1 決算の概要

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	59,156,685,799	56,214,424,088	55,681,507,809	532,916,279
特別会計	42,843,693,034	40,593,958,971	39,961,343,761	632,615,210
合計	102,000,378,833	96,808,383,059	95,642,851,570	1,165,531,489

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 968 億 838 万円 (対予算現額比率 94.9%)、歳出 956 億 4,285 万円 (対予算現額比率 93.8%) で、歳入歳出差引残額 (形式収支額) 11 億 6,553 万円は、前年度 (12 億 9,823 万円) に比べ 1 億 3,270 万円減少している。

## ア 総決算額

総決算額 (歳入歳出決算額) を前年度と比較すると、次のとおりである。

### 総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		26年度	27年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	50,039,798,808	56,214,424,088	6,174,625,280	12.3
	特別会計	37,538,469,312	40,593,958,971	3,055,489,659	8.1
	合計	87,578,268,120	96,808,383,059	9,230,114,939	10.5
歳出決算額	一般会計	49,490,633,093	55,681,507,809	6,190,874,716	12.5
	特別会計	36,789,395,488	39,961,343,761	3,171,948,273	8.6
	合計	86,280,028,581	95,642,851,570	9,362,822,989	10.9

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 92 億 3,011 万円 (10.5%)、歳出で 93 億 6,282 万円 (10.9%) それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 61 億 7,462 万円 (12.3%)、歳出で 61 億 9,087 万円 (12.5%) それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分 (26 年度 18 億 9,300 万円・27 年度 11 億 830 万円) を除いて比較した場合は、歳入で 69 億 5,932 万円 (14.5%) 増 (26 頁参照)、歳出で 69 億 7,557 万円 (14.7%) 増 (34 頁参照)〕。増加の主な要因は、公債費が減少したものの、消防本部・防災施設整備事業や学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業などの施設整備費、病院事業会計に対する貸付金の増加及びプレミアム付商品券の発行などによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 30 億 5,548 万円 (8.1%)、歳出で 31 億 7,194 万円 (8.6%) それぞれ増加している〔借換債 (26 年度 0 円・27 年度 2 億 6,970 万円) を除いて比較した場合は、歳入で 27 億 8,578 万円 (7.4%) 増、歳出で 29 億 224 万円 (7.9%) 増〕。

## イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	26年度	27年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,432,218,554	1,485,040,653	52,822,099	3.7
	後期高齢者医療事業	363,091,331	386,213,776	23,122,445	6.4
	農業共済事業	7,452,915	7,742,620	289,705	3.9
	介護保険事業	1,586,366,066	1,625,332,772	38,966,706	2.5
	用地先行取得事業	1,430,631,000	841,715,000	588,916,000	41.2
	中央北地区土地 区画整理事業	350,164,270	393,633,087	43,468,817	12.4
<b>合 計</b>		<b>5,169,924,136</b>	<b>4,739,677,908</b>	<b>430,246,228</b>	<b>8.3</b>

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は47億3,967万円で、前年度に比べ4億3,024万円(8.3%)減少している。これは主に、国民健康保険事業で5,282万円(3.7%)、中央北地区土地区画整理事業で4,346万円(12.4%)、介護保険事業で3,896万円(2.5%)がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で5億8,891万円(41.2%)減少したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

### 純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		26年度	27年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	50,039,798,808	56,214,424,088	6,174,625,280	12.3
	特別会計	32,368,545,176	35,854,281,063	3,485,735,887	10.8
	<b>合 計</b>	<b>82,408,343,984</b>	<b>92,068,705,151</b>	<b>9,660,361,167</b>	<b>11.7</b>
歳出決算額	一般会計	44,320,708,957	50,941,829,901	6,621,120,944	14.9
	特別会計	36,789,395,488	39,961,343,761	3,171,948,273	8.6
	<b>合 計</b>	<b>81,110,104,445</b>	<b>90,903,173,662</b>	<b>9,793,069,217</b>	<b>12.1</b>

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計47億3,967万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で61億7,462万円(12.3%)、歳出で66億2,112万円(14.9%)それぞれ増加し、特別会計では、歳入で34億8,573万円(10.8%)、歳出で31億7,194万円(8.6%)それぞれ増加している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で96億6,036万円(11.7%)、歳出で97億9,306万円(12.1%)それぞれ増加している。

## (2) 決算状況

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

#### 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

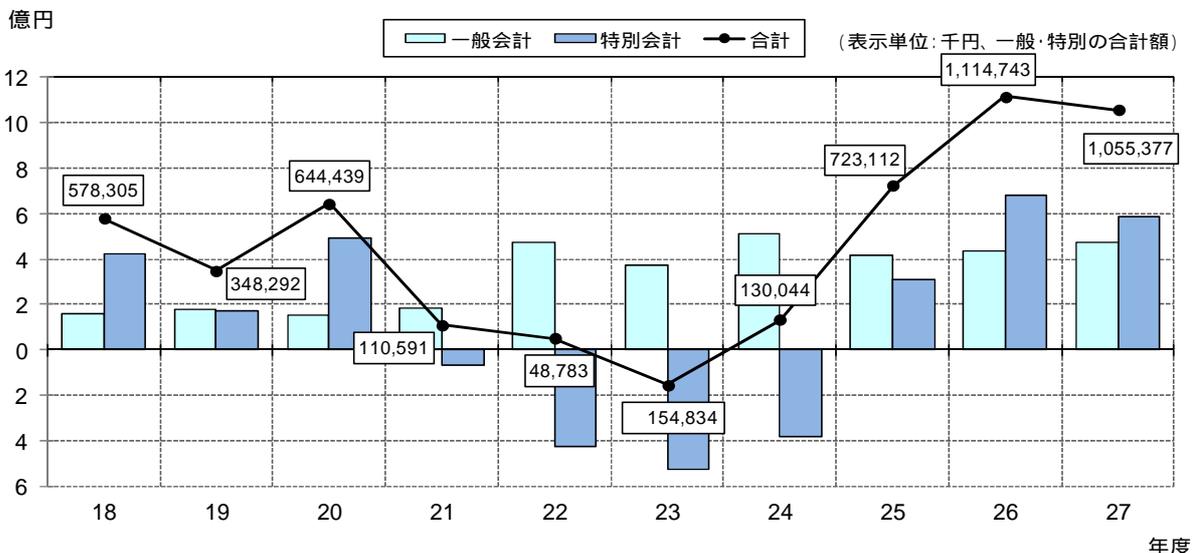
会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計		56,214,424	55,681,508	532,916	63,626	469,290
特別会計		40,593,959	39,961,344	632,615	46,529	586,086
	国民健康保険事業	20,492,950	20,122,633	370,317	0	370,317
	後期高齢者医療事業	2,686,273	2,610,276	75,996	0	75,996
	農業共済事業	8,311	8,311	0	0	0
	介護保険事業	11,300,974	11,161,201	139,773	0	139,773
	用地先行取得事業	3,809,201	3,809,118	83	83	0
	中央北地区土地区画整理事業	2,296,250	2,249,804	46,446	46,446	0
合計		96,808,383	95,642,852	1,165,531	110,155	1,055,377

### イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費逐次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 5 億 3,291 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 6,362 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 6,929 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 6 億 3,261 万円で、中央北地区土地区画整理事業等における翌年度へ繰り越すべき財源 4,652 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 8,608 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 10 億 5,537 万円の黒字決算で、前年度(11 億 1,474 万円)に比べ 5,936 万円減少している。

#### 会計別実質収支額の推移



## ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子及び父子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支(14 頁参照)」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

### 単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

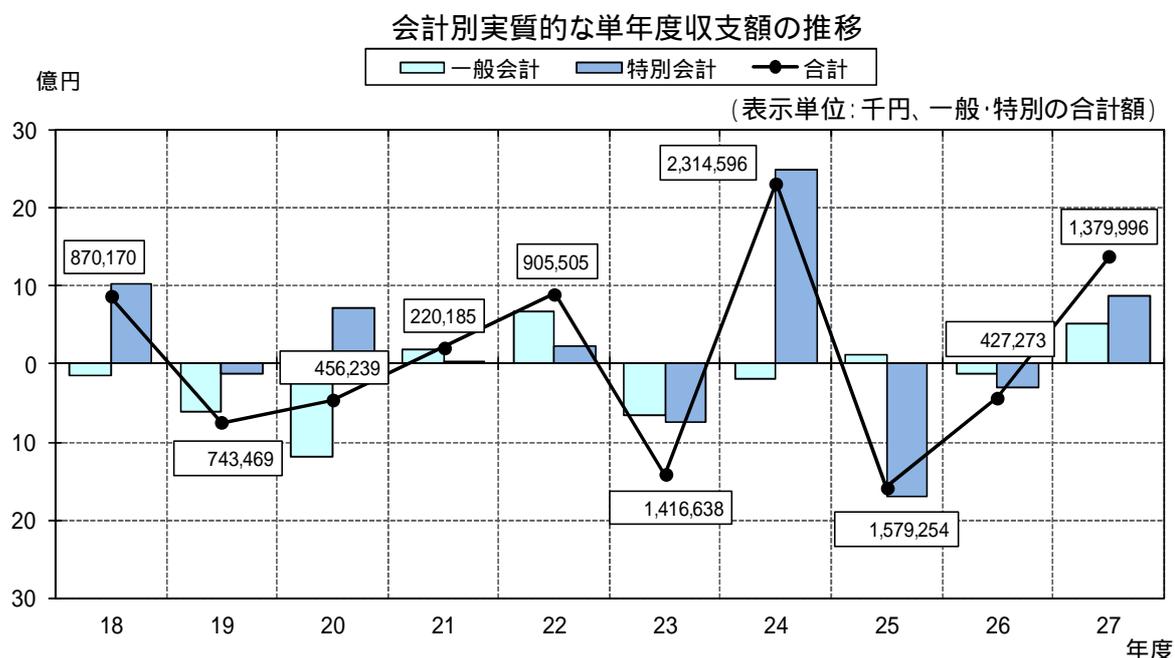
区 分	26年度			27年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	435,936	678,807	1,114,743	469,290	586,086	1,055,377
前年度実質収支額 (B)	414,320	308,791	723,112	435,936	678,807	1,114,743
<b>単年度収支額 (A)-(B) (C)</b>	<b>21,616</b>	<b>370,016</b>	<b>391,632</b>	<b>33,354</b>	<b>92,720</b>	<b>59,367</b>
基金の積立金 ( ) (D)	257,178	532,732	789,910	1,174,392	1,440,199	2,614,591
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 ( ) (F)	410,000	1,198,815	1,608,815	694,598	480,630	1,175,228
<b>実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)</b>	<b>131,206</b>	<b>296,067</b>	<b>427,273</b>	<b>513,148</b>	<b>866,848</b>	<b>1,379,996</b>

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 3,335 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 11 億 7,439 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 6 億 9,459 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 5 億 1,314 万円であり、前年度( 1 億 3,120 万円)に比べ 6 億 4,435 万円増加(改善)している。

特別会計の単年度収支額は 9,272 万円であり、この額に黒字要素である基金積立金 14 億 4,019 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 4 億 8,063 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 8 億 6,684 万円であり、前年度( 2 億 9,606 万円)に比べ 11 億 6,291 万円増加(改善)している。これは、単年度収支額としては、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で減少したものの、用地先行取得事業特別会計で、不動産売却収入などの減債基金への積立が増加するとともに、同会計及び介護保険事業特別会計で基金の取崩額が減少したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 5,936 万円で、前年度に比べ 4 億 5,099 万円減少し、実質的な単年度収支額は 13 億 7,999 万円で、前年度に比べ 18 億 726 万円増加（改善）している。



## 工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である平成 28 年 5 月 31 日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

**現金保有高(各 5 月 31 日現在)年度比較表**

(単位: 円・%)

区 分	27年5月末	28年5月末	増減額	増減率
<b>現金保有高</b>	<b>5,013,601,928</b>	<b>7,127,399,526</b>	<b>2,113,797,598</b>	<b>42.2</b>
基金	3,782,197,325	5,221,562,449	1,439,365,124	38.1
歳入歳出外現金	1,248,813,730	1,256,277,610	7,463,880	0.6
翌年度歳計現金	1,315,648,666	515,972,022	799,676,644	-
当年度歳計現金	1,298,239,539	1,165,531,489	132,708,050	10.2

28 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）は 71 億 2,739 万円で、前年度同期に比べ 21 億 1,379 万円（42.2%）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると 11 億 6,553 万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

## オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
<b>主要3基金計 ( )</b> (出納整理期間中の増減:内数)	<b>2,635,211</b> ( 1,980,158)	<b>1,880,306</b> ( 750,639)	<b>3,075,827</b> (1,195,521)	<b>1,195,521</b>	<b>63.6</b>
財政基金	835,744 (1,472)	835,954 (210)	1,166,158 (330,204)	330,204	39.5
減債基金	1,528,120 ( 1,941,733)	472,805 ( 1,051,049)	1,266,691 (793,885)	793,885	167.9
公共施設等整備基金	271,347 ( 39,897)	571,547 (300,200)	642,978 (71,431)	71,431	12.5
<b>その他特定目的基金 ( )</b> (出納整理期間中の増減)	<b>1,964,728</b> (3,945)	<b>1,900,728</b>	<b>2,144,571</b> (243,947)	<b>243,842</b>	<b>12.8</b>
農業共済事業基金	5,144	5,116	5,012	104	2.0
社会福祉基金	221,022	231,637	225,962 ( 5,675)	5,675	2.5
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	130,750 (270)	131,190	144,112 (12,922)	12,922	9.8
文化振興基金	213,313	213,403	217,194 (3,791)	3,791	1.8
地域福祉基金	382,894	382,894	382,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,388 (20)	98,499	102,409 (3,909)	3,909	4.0
介護保険給付費準備基金	867,745	787,895	939,652 (151,756)	151,756	19.3
ふるさとづくり基金	19,870 (3,655)	24,490	101,733 (77,243)	77,243	315.4
<b>小計( )+( ) ( )</b>	<b>4,599,939</b>	<b>3,781,034</b>	<b>5,220,397</b>	<b>1,439,363</b>	<b>38.1</b>
定額運用基金(貸付金除く) ( )	1,155	1,163	1,165	2	0.2
<b>総合計( )+( )</b>	<b>4,601,094</b>	<b>3,782,197</b>	<b>5,221,562</b>	<b>1,439,365</b>	<b>38.1</b>

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

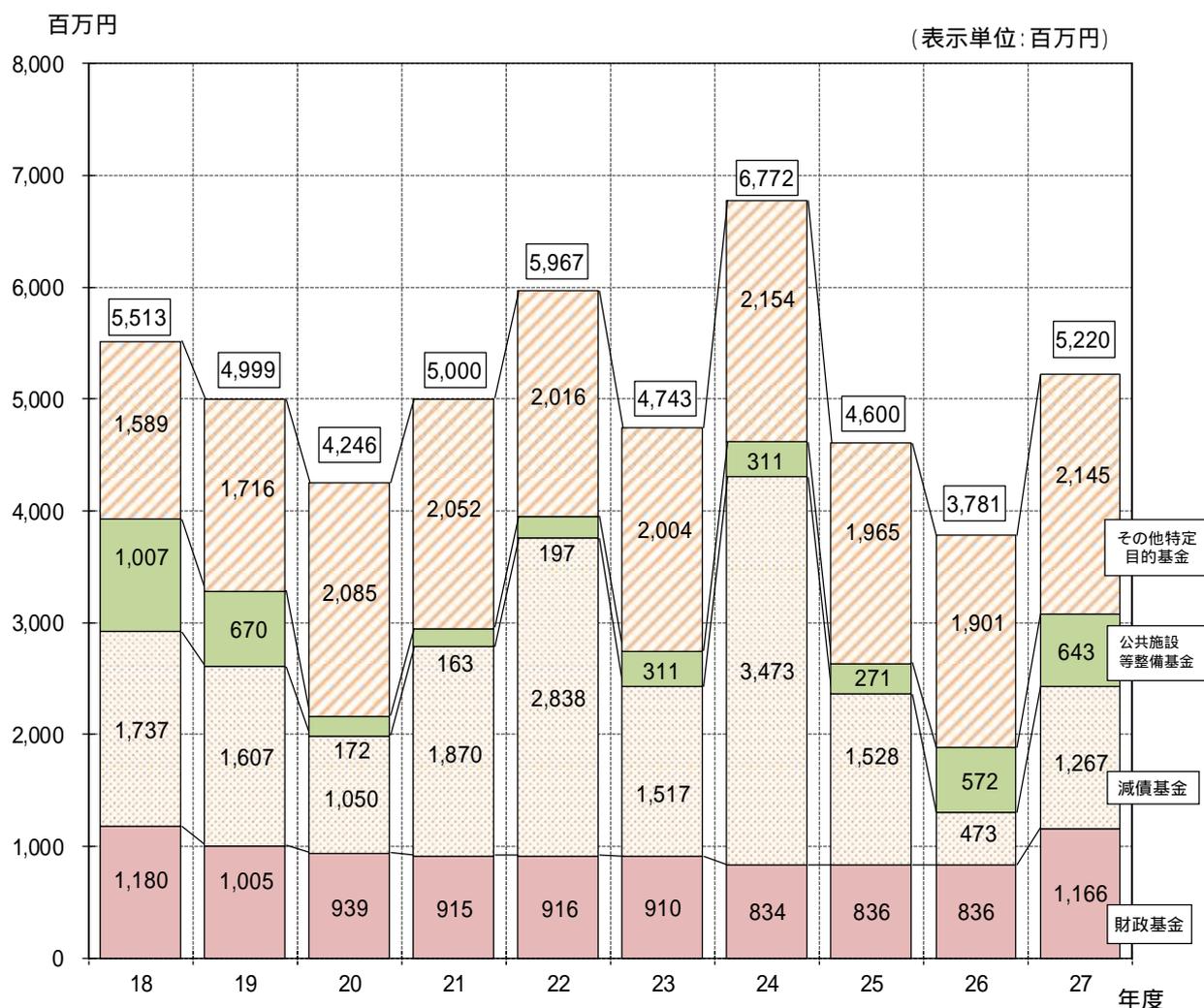
(注) 2 ( )は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

(注) 3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成28年3月31日現在高に出納整理期間中の増減(14億3,946万円)を加味した基金合計額は52億2,156万円(母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ14億3,936万円(38.1%)増加している。これは主に、減債基金で7億9,388万円(167.9%)、財政基金で3億3,020万円(39.5%)及び介護保険給付費準備基金で1億5,175万円(19.3%)増加したためである。

減債基金では、一般会計において4億6,889万円、用地先行取得事業特別会計において4億8,045万円をそれぞれ公債費充当分として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第7条による積立等として4億5,486万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売払収入の一部12億5,237万円及び中央北地区土地区画整理事業特別会計において公募債の一括償還に備えて3,600万円をそれぞれ積立している。

基金(定額運用基金除く) 残高の推移



(注) 1 基金は、定額運用基金を除く全ての基金を計上している。

(注) 2 基金残高は、各年度3月31日現在に出納整理期間中の増減を加味した金額である。

## カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
一般会計	45,690,407	8,949,155	4,737,215	487,985	49,885,048
普通債	16,543,939	5,319,200	1,799,888	209,238	20,063,251
災害援護資金 ( 1)	202,259	0	7,260	0	177,699
減税補てん債	1,462,029	0	215,358	13,670	1,246,671
臨時財政対策債	22,226,953	2,514,155	1,768,510	211,726	22,972,597
借換債	4,317,591	1,108,300	716,104	40,290	4,709,787
その他 ( 2)	937,636	7,500	230,095	13,060	715,042
特別会計	12,665,632	1,491,400	2,437,694	159,501	11,719,338
用地先行取得事業	5,402,692	345,000	2,384,256	94,128	3,363,436
用地先行取得	538,458	75,300	217,154	4,516	396,604
土地開発公社用地買戻	4,717,474	0	2,020,342	88,798	2,697,132
借換債	146,760	269,700	146,760	814	269,700
中央北地区土地区画整理事業	7,262,940	1,146,400	53,438	65,373	8,355,902
土地区画整理事業債	7,262,940	1,146,400	53,438	65,373	8,355,902
<b>合 計</b>	<b>58,356,039</b>	<b>10,440,555</b>	<b>7,174,909</b>	<b>647,486</b>	<b>61,604,386</b>

1 災害援護資金の当年度末残高は、償還免除額17,299千円を控除した額である。

2 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。

### (ア) 当年度発行額及び償還額

#### 一般会計

一般会計の発行額は89億4,915万円で、前年度に比べ24億2,898万円(37.3%)増加している。これは主に、借換債で7億8,470万円(41.5%)及び臨時財政対策債で3億3,237万円(11.7%)減少したものの、普通債で36億4,526万円(217.8%)が増加したためである。発行額の内訳は、普通債53億1,920万円、臨時財政対策債25億1,415万円、借換債11億830万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分	53億1,920万円(対前年度36億4,526万円・217.8%増)
・消防本部・防災施設整備事業費市債	19億 110万円
・学校耐震対策事業費市債	10億 490万円
・花屋敷団地建替事業費市債	6億2,700万円
・道路安全灯LED化事業費市債	3億7,580万円
・地方道路等整備事業費市債	2億4,100万円
・公民館耐震対策事業費市債	1億7,160万円
・矢問畦野線整備事業費市債	1億4,500万円
・キセラ川西中央公園整備事業費市債	1億4,450万円
・防災行政無線整備事業費市債	1億 780万円 など

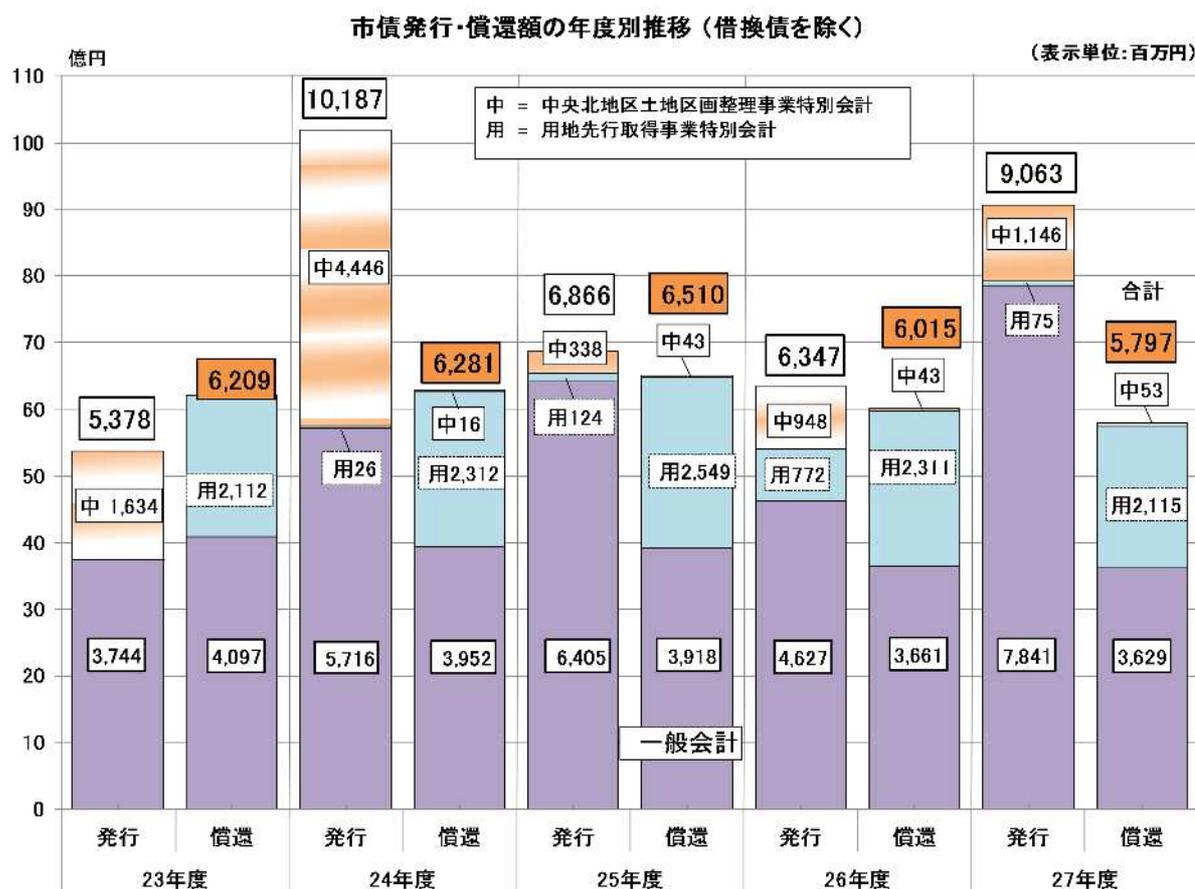
一方の元金償還額は47億3,721万円で、前年度に比べ8億1,680万円(14.7%)減少している。

この結果、年度末残高は498億8,504万円となり、前年度末に比べ41億9,464万円(9.2%)増加している。

### 特別会計

用地先行取得事業では、発行額3億4,500万円(借換債等)、償還元金23億8,425万円(市土地開発公社用地買戻し事業分20億2,034万円、用地先行取得分2億1,715万円及び借換債分1億4,676万円)で、年度末残高は33億6,343万円(対前年度20億3,925万円・37.7%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額11億4,640万円(土地区画整理事業債)、償還元金5,343万円で、年度末残高は83億5,590万円(対前年度10億9,296万円・15.0%増)となっている。



(注) 1 年度比較のため、借換債分(歳入・歳出同額分)を除いて表示している。  
 (注) 2 各年度の発行額・償還額は、一般会計と各特別会計に区分して表示している。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 616 億 438 万円で、前年度に比べ 32 億 4,834 万円 (5.6%) 増加している。

過去 5 力年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

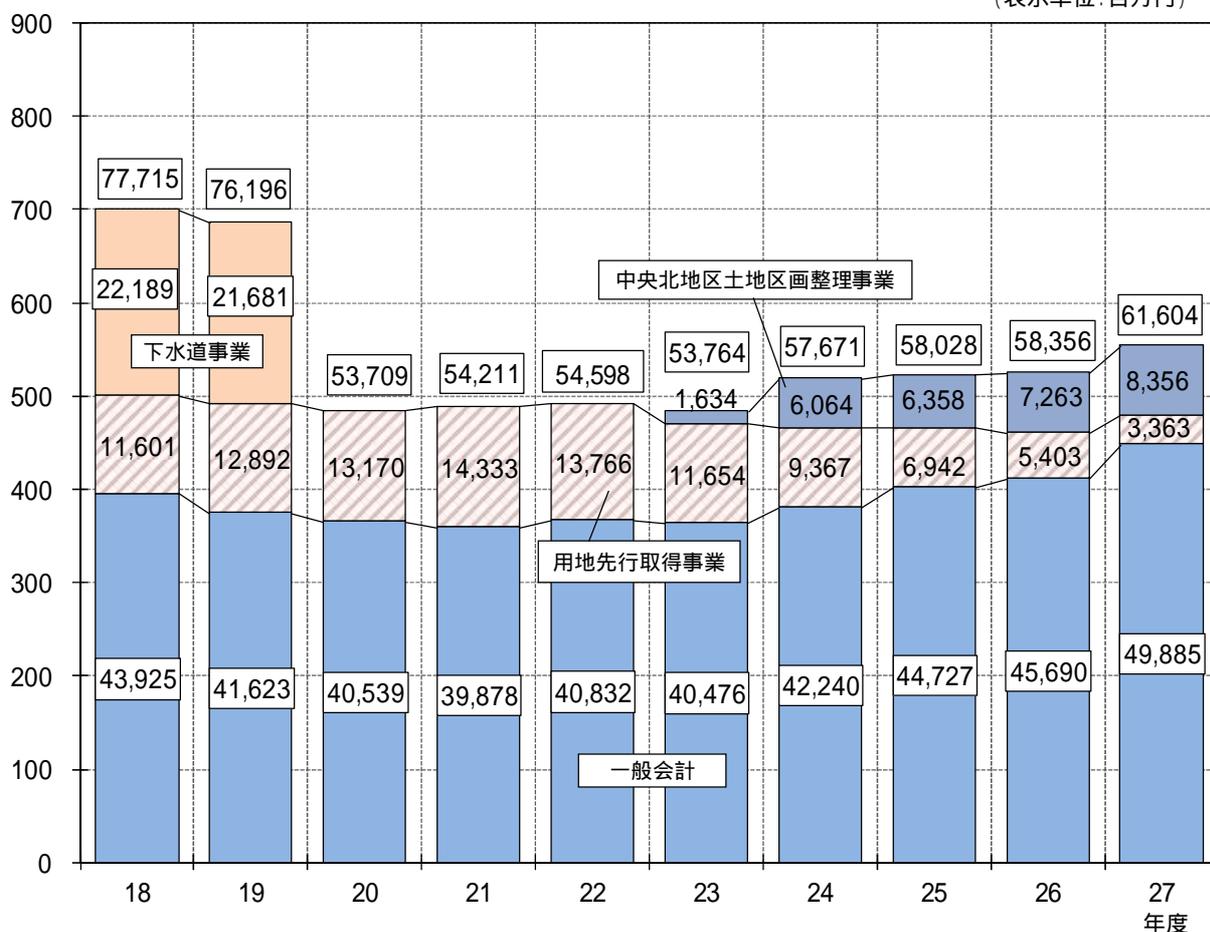
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	40,476,407	42,239,960	44,727,415	45,690,407	49,885,048
特 別 会 計	13,287,644	15,430,956	13,300,168	12,665,632	11,719,338
用地先行取得事業	11,653,844	9,367,156	6,942,098	5,402,692	3,363,436
中央北地区土地区画整理事業	1,633,800	6,063,800	6,358,070	7,262,940	8,355,902
合 計	53,764,051	57,670,916	58,027,583	58,356,039	61,604,385
対前年度増減額	834,096	3,906,864	356,667	328,456	3,248,346
対前年度増減率	1.5%	7.3%	0.6%	0.6%	5.6%
人口一人当たり金額	335	359	361	364	385

人口は各年度末の住民基本台帳人口(23年度は外国人登録人口を含む): 27年度末 159,883人

年度末市債残高の推移

億円

(表示単位:百万円)



下水道事業に係る市債は、平成20年度より公営企業会計へ移行している。

## キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(翌年度委託業務等除く)

(単位:千円・%)

区 分	26年度末	27年度末	増減額	増減率
<b>翌年度以降に支出が予定されているもの</b>	<b>21,398,336</b>	<b>19,702,501</b>	<b>1,695,835</b>	<b>7.9</b>
物件の購入、工事の請負等に係るもの	4,320,187	3,816,565	503,622	11.7
出在家団地建設事業	306,488	283,913	22,575	7.4
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	3,952,679	3,307,256	645,423	16.3
けやき坂小学校公舎賃貸借に要する経費	61,020	-	61,020	皆減
六石山工事用道路の施行に伴う本設橋の設置に要する経費	-	225,396	225,396	皆増
PFI事業に係るもの	17,017,136	15,818,490	1,198,646	7.0
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	2,493,730	844,704	1,649,026	66.1
中央北地区PFI事業	1,312,596	1,762,976	450,380	34.3
市民体育館建替えPFI事業	3,027,490	3,027,490	0	-
低炭素型複合施設整備PFI事業	10,183,320	10,183,320	0	-
利子補給、財政援助等に係るもの	61,013	67,446	6,433	10.5
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業	251	63	188	74.9
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	2,782	1,854	928	33.4
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	57,980	65,529	7,549	13.0
<b>債務保証又は損失補償に係るもの</b>	<b>15,747,483</b>	<b>14,508,681</b>	<b>1,238,802</b>	<b>7.9</b>
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,895,800	3,250,400	645,400	16.6
川西市市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	590,839	560,131	30,708	5.2
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	11,236,000	10,676,700	559,300	5.0
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	24,844	21,450	3,394	13.7

(注) 1 翌年度分の備品購入契約、電力供給契約、警備、清掃及び管理等の業務委託契約は除いている。

2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

### (ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 38 億 1,656 万円、PFI事業に係るもの 158 億 1,849 万円及び利子補給等に係るもの 6,744 万円の合計 197 億 250 万円で、前年度に比べ 16 億 9,583 万円(7.9%)減少している。これは主に、中央北地区PFI事業 4 億 5,038 万円が増加し、六石山工事用道路の施行に伴う本設橋の設置に要する経費 2 億 2,539 万円が皆増したものの、小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業 16 億 4,902 万円及び市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 6 億 4,542 万円がそれぞれ減少したためである。支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設整備PFI事業 101 億 8,332 万円のほか、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 33 億 725 万円及び市民体育館建替えPFI事業 30 億 2,749 万円である。

### (イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、145 億 868 万円で、前年度に比べ 12 億

3,880万円(7.9%)減少している。これは主に、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で6億4,540万円及び市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で5億5,930万円が減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償106億7,670万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証32億5,040万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償5億6,013万円である。

### (3) 財政状況等(普通会計)

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計( )による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政課資料により作成)。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

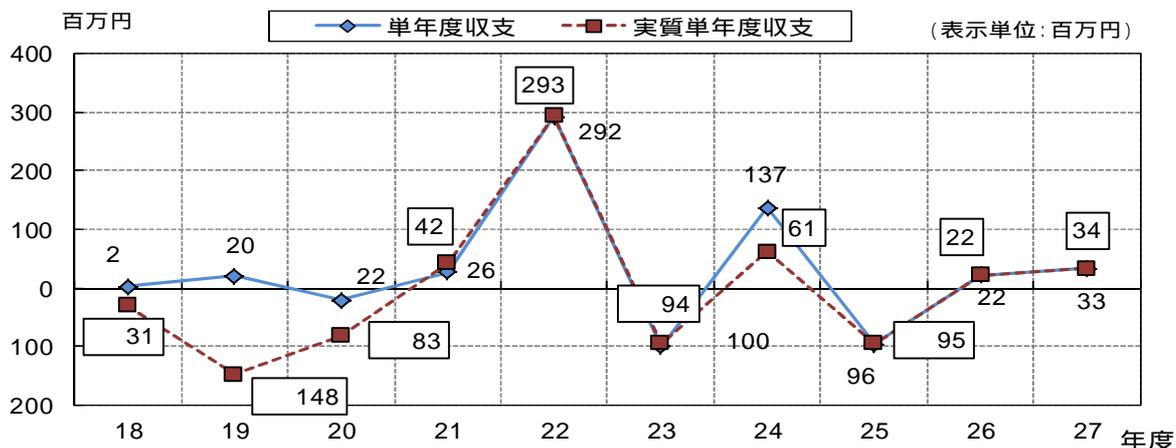
(単位:千円・%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	52,857,625	51,254,808	56,562,513	5,307,705	10.4
歳出総額 (2)	52,269,665	50,635,375	55,983,067	5,347,692	10.6
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	587,960	619,433	579,446	39,987	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	173,640	183,497	110,155	73,342	40.0
実質収支 (3)-(4)	414,320	435,936	469,291	33,355	7.7
<b>単年度収支 (1) (5)</b>	<b>96,053</b>	<b>21,616</b>	<b>33,355</b>	<b>11,739</b>	<b>54.3</b>
積立金 (2) (6)	1,472	210	206	4	1.9
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 (2) (8)	0	0	0	0	-
<b>実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)</b>	<b>94,581</b>	<b>21,826</b>	<b>33,561</b>	<b>11,735</b>	<b>53.8</b>

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支4億6,929万円から前年度実質収支(4億3,593万円)を差し引いた単年度収支は3,335万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金20万円を加えた実質単年度収支は3,356万円となり、前年度に比べ1,173万円(53.8%)増加している。

普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



## ア 歳入の構造（普通会計）

### (ア) 一般財源と特定財源

一般財源： 財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源： その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は 373 億 1,681 万円〔対前年度 30 億 6,128 万円(8.9%)増〕、特定財源は 192 億 4,569 万円〔同 22 億 4,642 万円(13.2%)増〕である。一般財源の割合は 66.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

#### 一般財源の主なもの

市税	197 億 7,270 万円( 対前年度 0.3%減)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	91 億 6,168 万円( " 0.1%増)
地方譲与税・交付金合計	40 億 3,874 万円( " 37.8%増)
市債(臨時財政対策債除く)	21 億 7,833 万円( " 1,815.9%増)
繰入金	8 億 8,383 万円( " 25.5%減)

#### 特定財源の主なもの

国・県支出金	115 億 6,094 万円( " 11.3%増)
市債	39 億 8,827 万円( " 23.2%増)
諸収入	16 億 9,853 万円( " 11.1%増)
使用料及び手数料	13 億 3,738 万円( " 2.2%減)

一般財源と特定財源の年度別推移



一般財源： 市税、地方譲与税、交付金、地方交付税(臨時財政対策債含む)等  
 特定財源： 分担金、負担金、使用料、手数料、国県支出金、市債(臨時財政対策債除く)等

(1) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入： 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入： 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は 418 億 3,157 万円〔対前年度 17 億 2,851 万円(4.3%)増〕、臨時的収入は 147 億 3,094 万円〔同 35 億 7,918 万円(32.1%)増〕である。経常的収入の割合は 74.0%で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

経常的収入の主なもの

市税(都市計画税を除く)	179 億 7,924 万円(対前年度 1.1%減)
国・県支出金	91 億 5,292 万円( " 10.2%増)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	86 億 628 万円( " 0.0%増)
地方譲与税・交付金合計	40 億 3,874 万円( " 37.8%増)
使用料及び手数料	16 億 3,847 万円( " 1.7%減)

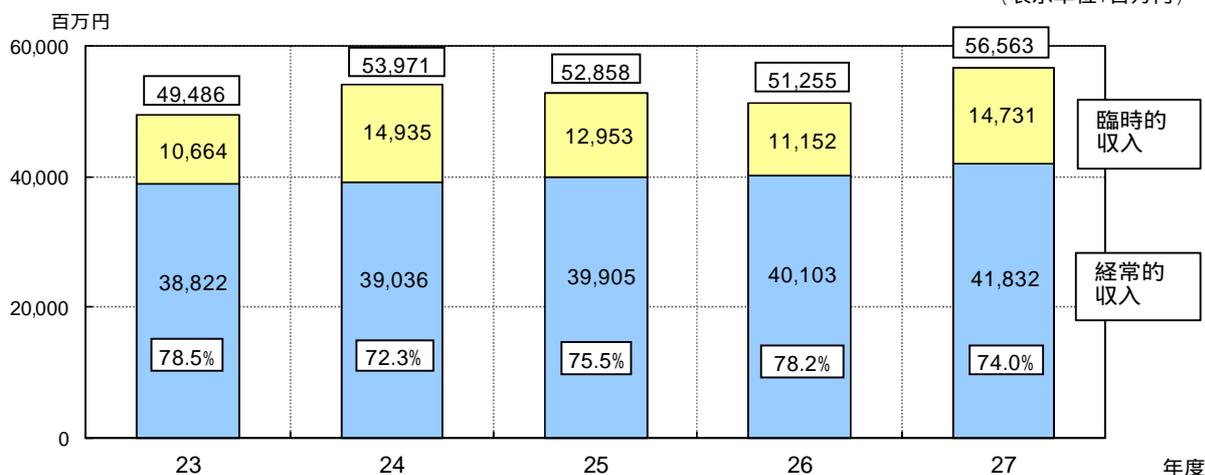
臨時的収入の主なもの

市債(臨時財政対策債を除く)	61 億 6,660 万円( " 84.0%増)
国・県支出金	26 億 322 万円( " 19.7%増)
市税(都市計画税( )、特別土地保有税)	17 億 9,345 万円( " 8.2%増)
諸収入	15 億 7,844 万円( " 23.2%増)
繰入金	11 億 953 万円( " 13.8%減)
繰越金	6 億 1,943 万円( " 5.4%増)

都市計画税は、経常的な収入であるが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移

(表示単位:百万円)



市債の臨時財政対策債及び減収補てん債特例分は、経常的収入に区分している。

## イ 歳出の構造（普通会計）

### (7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は 404 億 165 万円〔対前年度 12 億 456 万円(3.1%)増〕、臨時的経費は 155 億 8,141 万円〔対前年度 41 億 4,312 万円(36.2%)増〕である。経常的経費の割合は 72.2%で、前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。

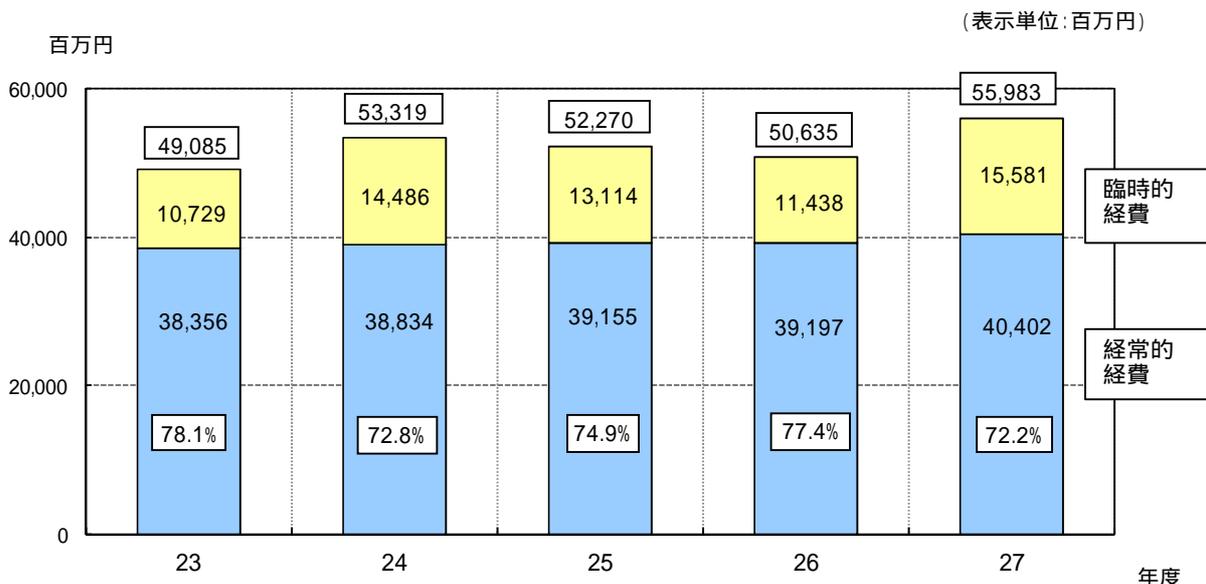
#### 経常的経費の主なもの

扶助費	112 億 6,758 万円(対前年度 7.0%増)
人件費	92 億 7,225 万円( " 0.9%増)
公債費	57 億 5,456 万円( " 3.1%増)
物件費	45 億 8,399 万円( " 1.6%増)
繰出金	45 億 8,291 万円( " 4.0%増)
補助費等	44 億 7,178 万円( " 0.4%減)

#### 臨時的経費の主なもの

投資的経費	60 億 5,933 万円( " 16.6%増)
積立金	24 億 1,476 万円( " 962.9%増)
補助費等	22 億 7,192 万円( " 90.7%増)
物件費	14 億 8,636 万円( " 18.6%増)
投資及び出資金・貸付金	13 億 6,271 万円( " 27.7%増)
繰出金	8 億 7,051 万円( " 11.7%増)

#### 経常的経費と臨時的経費の年度別推移



## ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

### 財政指標等

〔単位：千円・％・ポイント(P)〕

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	15,721,563	16,112,386	16,703,273	590,887	3.7
基準財政需要額 ( 1) (2)	21,396,147 (24,512,947)	21,845,005 (24,691,538)	22,713,555 (25,227,710)	868,550 (536,172)	4.0 (2.2)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.740	0.735	0.736	0.001	-
実質収支額 (3)	414,320	435,936	469,291	33,355	7.7
標準財政規模 (4)	29,086,066	29,302,946	29,815,576	512,630	1.7
うち臨時財政対策債発行可能額	3,116,800	2,846,533	2,514,155	332,378	11.7
実質収支比率 (3)/(4)	1.42%	1.48%	1.57%	0.09P	-
経常収支比率 ( 2)	96.5% (107.7%)	96.4% (106.5%)	94.4% (102.8%)	2.0P ( 3.7P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度)	12.3% (13.1%)	11.9% (11.2%)	12.2% (12.5%)	0.3P ( 1.3P)	-

- 1 基準財政需要額の( )は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の( )はそれらを加算しない場合の比率である。

## 〈 参考 〉

### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

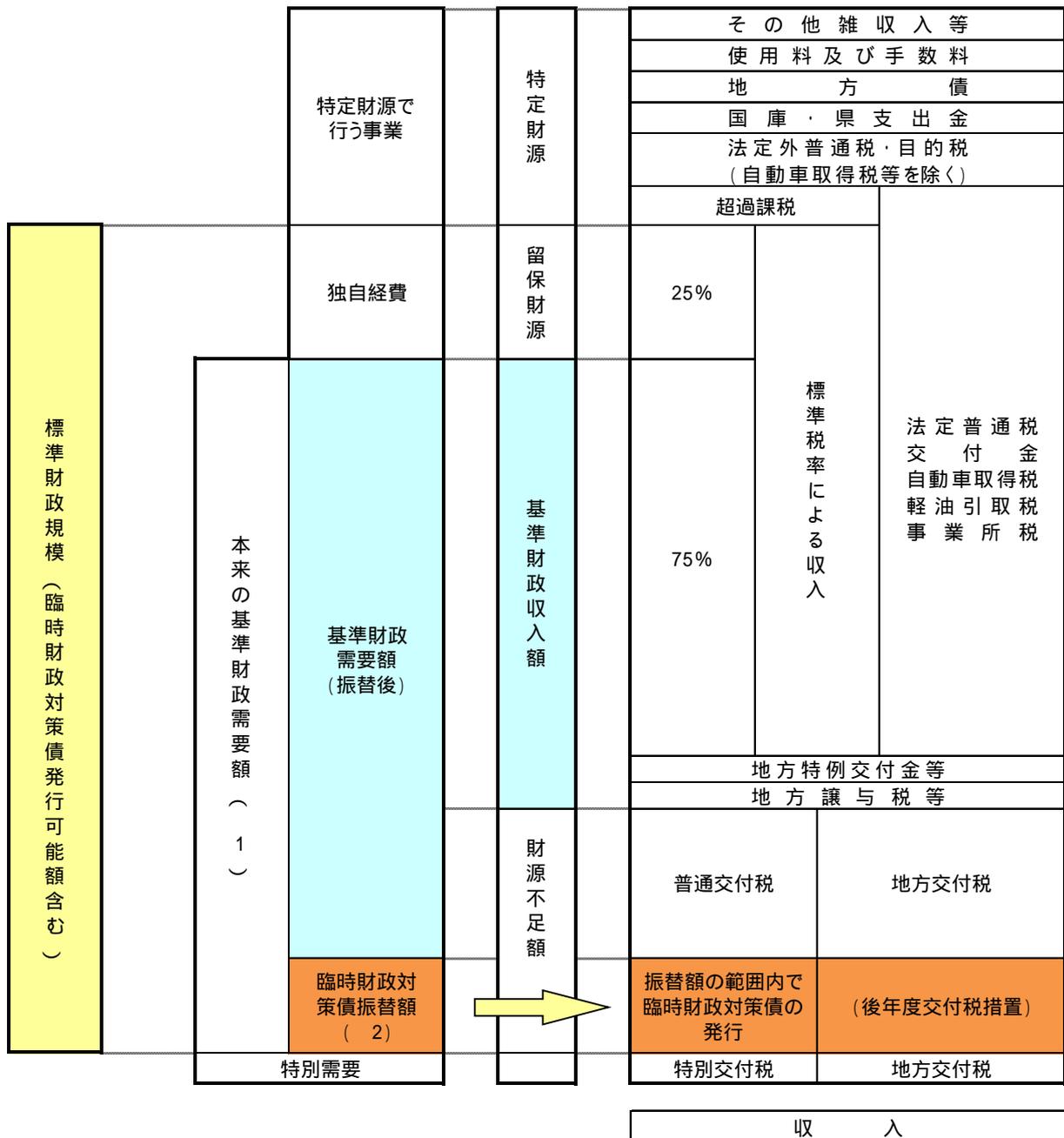
### 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率 75%で除した額) + 普通地方交付税額 + 地方譲与税等で求められる。なお、平成 16 年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている(地方財政法施行令附則第 12 条の規定による)。

## 臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

### 概要図



- 1 地方交付税第11条等
- 2 地方交付税附則第6条の3

## 財政力指数（財政力の余裕度）

### 【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3カ年分の平均値}$$

### 【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

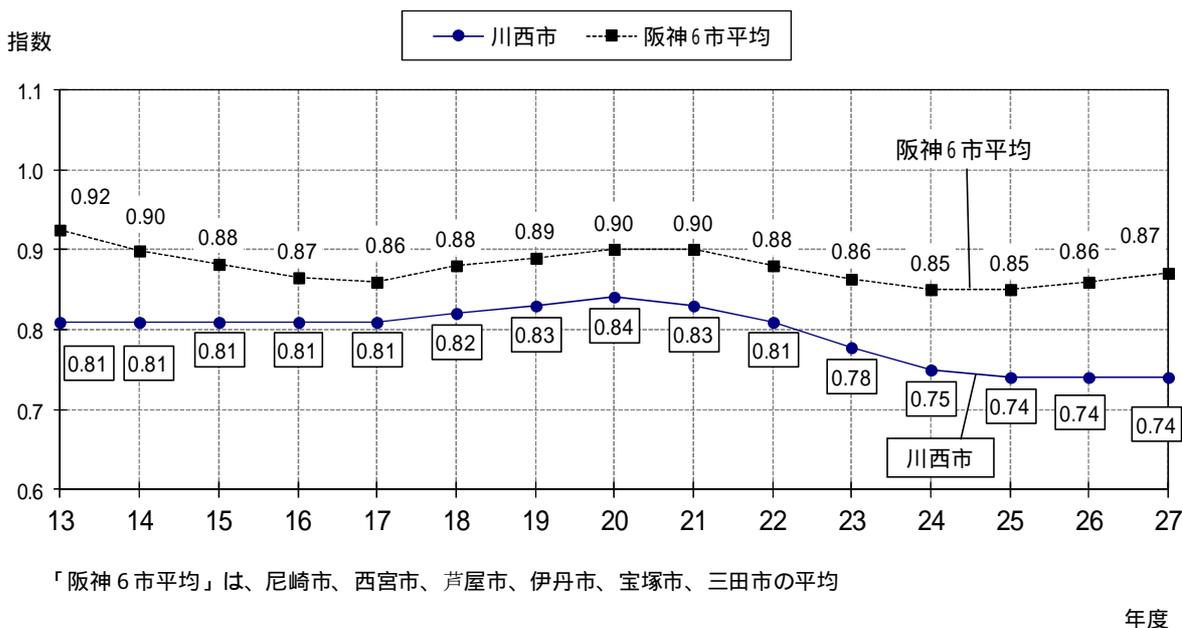
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年平均)は0.736で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。

これは、分母の基準財政需要額(3カ年平均)が4億4,255万円(2.1%)、分子の基準財政収入額(同平均)が3億4,147万円(2.2%)とそれぞれ増加したが、基準財政収入額の増加割合がより大きかったためである。

なお、単年度指数で見ると0.735となり、前年度(単年度)に比べ0.003ポイント低下している。

### 財政力指数の推移



## 実質収支比率（財政運営の健全性）

### 【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

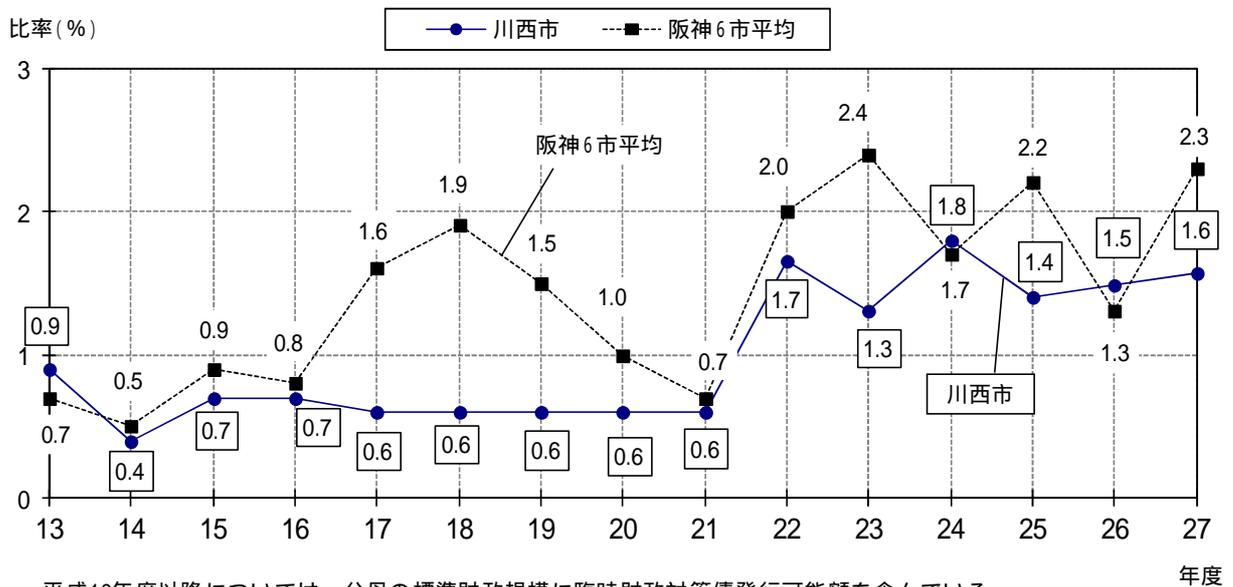
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3~5% 程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

【比率】 当年度は 1.57% で、前年度に比べ 0.09 ポイント上昇している。

これは、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）（298 億 1,557 万円）が 5 億 1,263 万円（1.7%）、分子の実質収支額（4 億 6,929 万円）が 3,335 万円（7.7%）とそれぞれ増加したが、実質収支額の増加割合がより大きかったためである。

実質収支比率の推移



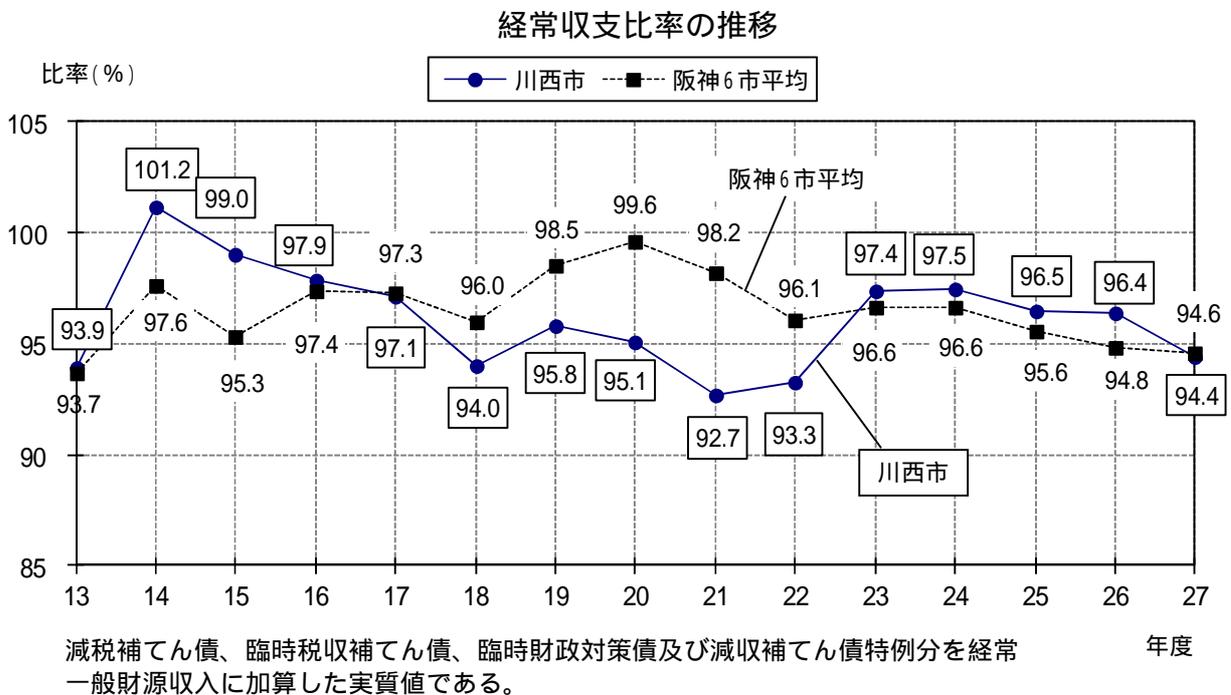
## 経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】 
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は94.4%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

これは、歳出面である分子の経常経費充当一般財源総額が、主に補助費等や繰出金などで減となったものの、公債費や人件費などで増となったことで、2億7,420万円(0.9%)増加したのに対して、歳入面である分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、地方消費税交付金などの増により9億2,007万円(3.1%)増加し、分子より増加割合が大きくなったことによるものである。



## 実質公債費比率（実質的な公債費による財政負担の度合い）

【算式】 
$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}(\quad) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

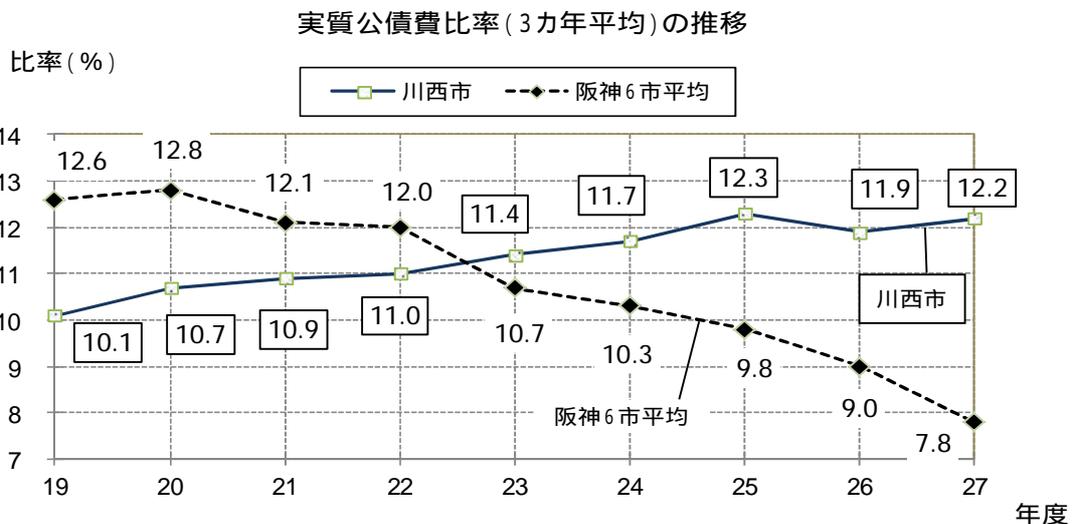
の3カ年度分の平均値

( ) 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は12.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、分母の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)から元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額が2億9,302万円(3カ年平均額・1.2%)、分子である実質的な公債費総額が1億1,507万円(同・3.8%)とそれぞれ増加したが、分子額の増加割合がより大きかったためである。実質的な公債費総額の増加要因は主に、控除額となる元利・準元利償還金に充てられる特定財源で、不動産売払収入が減少したことによるものである。

なお、地方債の発行に際し許可が必要となる18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準25%を下回っている。





# 一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要



## 2 一般会計

### (1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	26年度	27年度	増減額	増減率
当初予算額		51,998,000,000	55,111,000,000	3,113,000,000	6.0
補正予算額		475,240,000	2,686,070,000	2,210,830,000	465.2
前年度繰越事業繰越額		607,137,971	1,359,615,799	752,477,828	123.9
計(予算現額)		53,080,377,971	59,156,685,799	6,076,307,828	11.4
歳入決算額		50,039,798,808	56,214,424,088	6,174,625,280	12.3
歳出決算額		49,490,633,093	55,681,507,809	6,190,874,716	12.5
歳入歳出差引残額		549,165,715	532,916,279	16,249,436	3.0
翌年度へ繰り越すべき財源		113,229,259	63,626,081	49,603,178	43.8
実質収支額		435,936,456	469,290,198	33,353,742	7.7
前年度実質収支額		414,320,473	435,936,456	21,615,983	5.2
単年度収支額		21,615,983	33,353,742	11,737,759	54.3

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(26年度1,893,000,000円、27年度1,108,300,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は562億1,442万円、歳出額は556億8,150万円、歳入歳出差引残額は5億3,291万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源6,362万円を差し引いた実質収支額4億6,929万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で61億7,462万円(12.3%)、歳出で61億9,087万円(12.5%)それぞれ増加している。実質収支額4億6,929万円の中には、前年度の実質収支額4億3,593万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は3,335万円となり、前年度に比べ1,173万円増加している。

### (2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	59,156,685,799	58,836,433,806	56,214,424,088	67,316,466	2,554,693,252	95.0	95.5
26	53,080,377,971	52,623,839,045	50,039,798,808	48,307,481	2,535,732,756	94.3	95.1
比較増減	6,076,307,828	6,212,594,761	6,174,625,280	19,008,985	18,960,496	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)は562億1,442万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ95.0%、95.5%である。

## ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

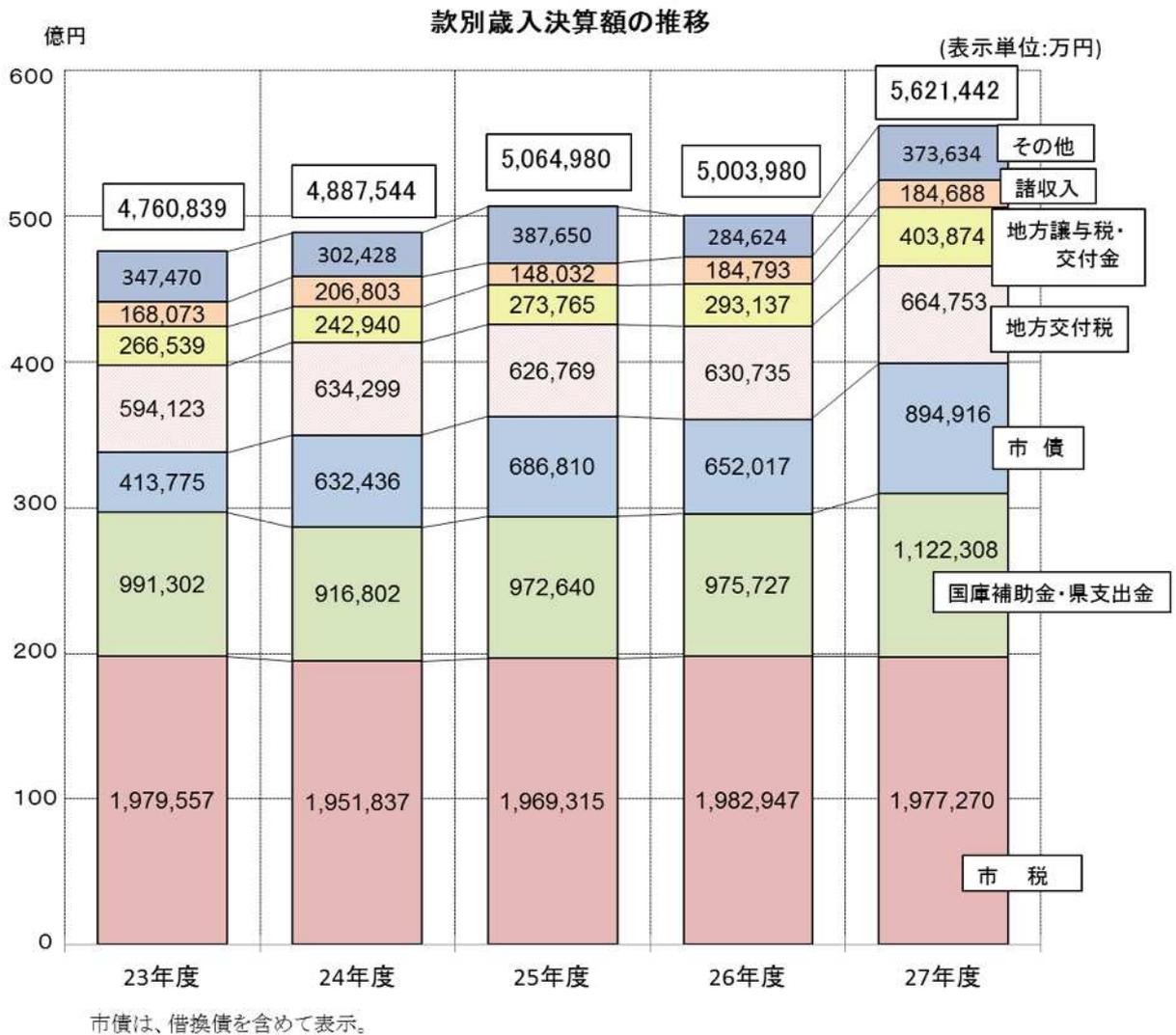
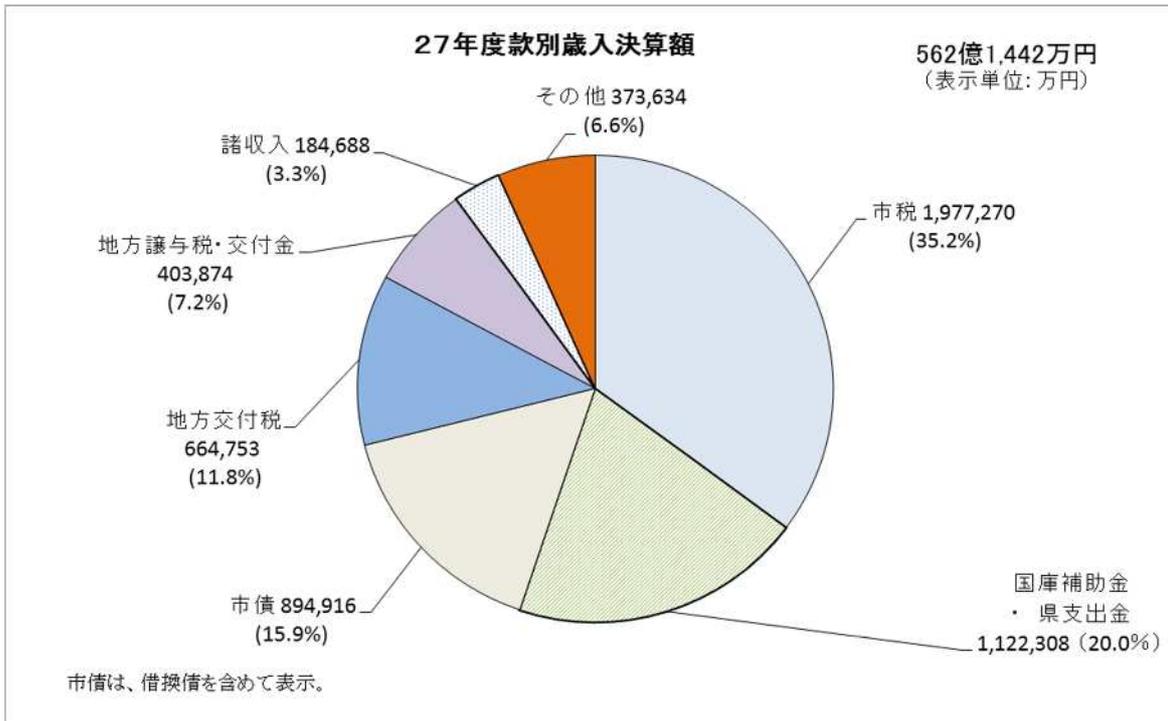
款別	区分	25年度		26年度(B)		27年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比			
市	税	19,693,145,205	19,829,474,654	39.6	19,772,704,018	35.2	56,770,636	0.3	
地方	譲与税	745,718,003	710,121,005	1.4	766,693,005	1.4	56,572,000	8.0	
	利子割交付金	73,469,000	69,863,000	0.1	61,086,000	0.1	8,777,000	12.6	
	配当割交付金	142,221,000	257,591,000	0.5	196,265,000	0.3	61,326,000	23.8	
	株式等譲渡所得割交付金	226,606,000	140,000,000	0.3	192,785,000	0.3	52,785,000	37.7	
	地方消費税交付金	1,113,476,000	1,408,275,000	2.8	2,450,705,000	4.4	1,042,430,000	74.0	
	ゴルフ場利用税交付金	135,070,687	126,771,836	0.3	124,584,049	0.2	2,187,787	1.7	
	自動車取得税交付金	121,444,000	52,587,000	0.1	86,167,000	0.2	33,580,000	63.9	
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,967,000	18,475,000	0.0	18,000,000	0.0	475,000	2.6	
	地方特例交付金	135,197,000	124,798,000	0.2	118,365,000	0.2	6,433,000	5.2	
	地方交付税	6,267,686,000	6,307,346,000	12.6	6,647,528,000	11.8	340,182,000	5.4	
	交通安全対策特別交付金	25,486,000	22,886,000	0.0	24,093,000	0.0	1,207,000	5.3	
	分担金及び負担金	489,894,471	529,985,627	1.1	1,061,665,951	1.9	531,680,324	100.3	
	使用料及び手数料	1,143,821,213	1,148,855,595	2.3	1,158,329,042	2.1	9,473,447	0.8	
	国庫支出金	7,025,146,553	7,067,418,074	14.1	8,365,215,994	14.9	1,297,797,920	18.4	
	県支出金	2,701,248,853	2,689,852,796	5.4	2,857,864,088	5.1	168,011,292	6.2	
	財産収入	137,338,456	209,389,748	0.4	132,966,022	0.2	76,423,726	36.5	
	寄附金	6,695,190	20,922,398	0.0	139,610,350	0.2	118,687,952	567.3	
	繰入金	1,464,664,566	410,000,000	0.8	694,598,148	1.2	284,598,148	69.4	
	繰越金	634,081,563	527,086,991	1.1	549,165,715	1.0	22,078,724	4.2	
	諸収入	1,480,316,738	1,847,926,084	3.7	1,846,878,706	3.3	1,047,378	0.1	
市	債 (借換債を除いた場合)	6,868,104,000 (6,404,960,000)	6,520,173,000 (4,627,173,000)	13.0	8,949,155,000 (7,840,855,000)	15.9	2,428,982,000 (3,213,682,000)	37.3 (69.5)	
	<b>合計 (借換債を除いた場合)</b>	<b>50,649,797,498 (50,186,653,498)</b>	<b>50,039,798,808 (48,146,798,808)</b>	<b>100.0</b>	<b>56,214,424,088 (55,106,124,088)</b>	<b>100.0</b>	<b>6,174,625,280 (6,959,325,280)</b>	<b>12.3 (14.5)</b>	

市債及び合計の各年度金額欄( )は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	463,144,000	1,893,000,000	-	1,108,300,000	-	784,700,000	41.5
-----	-------------	---------------	---	---------------	---	-------------	------

歳入総額は 562 億 1,442 万円で、前年度に比べ 61 億 7,462 万円(12.3%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は 69 億 5,932 万円(14.5%)増〕。

対前年度増加額の主なものは、市債 24 億 2,898 万円(37.3%)、国庫支出金 12 億 9,779 万円(18.4%)、地方消費税交付金 10 億 4,243 万円(74.0%)、分担金及び負担金 5 億 3,168 万円(100.3%)、地方交付税 3 億 4,018 万円(5.4%)、繰入金 2 億 8,459 万円(69.4%)及び県支出金 1 億 6,801 万円(6.2%)であり、対前年度減少額の主なものは、財産収入 7,642 万円(36.5%)、配当割交付金 6,132 万円(23.8%)及び市税 5,677 万円(0.3%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

### 款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額) 項・目・(節・細節)等		26年度	27年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
市税		19,829,474,654	19,772,704,018	56,770,636	0.3
市民税	個人	9,056,902,517	9,052,480,650	4,421,867	0.0
	法人	930,421,368	902,267,799	28,153,569	3.0
(目)固定資産税及び都市計画税		8,925,552,228	8,746,093,692	179,458,536	2.0
特別土地保有税		0	169,046,800	169,046,800	皆増
地方消費税交付金		1,408,275,000	2,450,705,000	1,042,430,000	74.0
地方交付税		6,307,346,000	6,647,528,000	340,182,000	5.4
地方交付税	(細節) 普通交付税	5,757,080,000	6,092,132,000	335,052,000	5.8
	(細節) 特別交付税	550,266,000	555,396,000	5,130,000	0.9
分担金及び負担金		529,985,627	1,061,665,951	531,680,324	100.3
商工費負担金		0	568,494,000	568,494,000	皆増
国庫支出金		7,067,418,074	8,365,215,994	1,297,797,920	18.4
国庫負担金	(節) 社会福祉費負担金	1,027,478,691	1,229,775,287	202,296,596	19.7
	(節) 児童福祉費負担金	2,306,463,499	2,431,463,102	124,999,603	5.4
	(節) 生活保護費負担金	2,292,799,449	2,572,947,981	280,148,532	12.2
国庫補助金	(節) 社会福祉費補助金	378,719,000	245,638,000	133,081,000	35.1
	(節) 施設費補助金	354,353,000	762,265,000	407,912,000	115.1
	社会資本整備総合交付金	218,799,000	361,735,000	142,936,000	65.3
	地域住民生活等緊急支援交付金	0	284,475,196	284,475,196	皆増
県支出金		2,689,852,796	2,857,864,088	168,011,292	6.2
県負担金	(節) 社会福祉費負担金	1,238,916,088	1,387,997,207	149,081,119	12.0
	(節) 児童福祉費負担金	683,498,721	811,048,011	127,549,290	18.7
県補助金	(節) 児童福祉費補助金	218,477,097	49,816,938	168,660,159	77.2
財産収入		209,389,748	132,966,022	76,423,726	36.5
財産売払収入	不動産売払収入	175,394,978	99,380,290	76,014,688	43.3
寄附金		20,922,398	139,610,350	118,687,952	567.3
寄附金	(節) ふるさとづくり寄附金	15,684,739	138,570,350	122,885,611	783.5
繰入金		410,000,000	694,598,148	284,598,148	69.4
基金繰入金		410,000,000	694,598,148	284,598,148	69.4
諸収入		1,847,926,084	1,846,878,706	1,047,378	0.1
延滞金、加算金及び過料	延滞金	48,114,944	198,866,680	150,751,736	313.3
貸付金元利収入		1,226,218,874	793,348,034	432,870,840	35.3
雑入	過年度収入	40,410,229	152,455,837	112,045,608	277.3
	(節) 雑入	113,724,237	277,039,990	163,315,753	143.6
市債		6,520,173,000	8,949,155,000	2,428,982,000	37.3
民生債		76,700,000	0	76,700,000	皆減
土木債		378,500,000	1,721,600,000	1,343,100,000	354.8
消防債		412,800,000	2,053,200,000	1,640,400,000	397.4
教育債		528,140,000	1,284,400,000	756,260,000	143.2
借換債		1,893,000,000	1,108,300,000	784,700,000	41.5
臨時財政対策債		2,846,533,000	2,514,155,000	332,378,000	11.7
合計(歳入総額の比較)		50,039,798,808	56,214,424,088	6,174,625,280	12.3

市税 5,677 万円(0.3%)減

市税では、特別土地保有税で 1 億 6,904 万円皆増となったが、(目)固定資産税・都市計画税で 1 億 7,945 万円(評価替え及び地価下落の影響等)、市民税で 3,257 万円(個人で 442 万円減、法人で 2,815 万円減)それぞれ減少している。

地方消費税交付金 10 億 4,243 万円(74.0%)増

地方交付税 3 億 4,018 万円(5.4%)増

普通交付税で 3 億 3,505 万円増加し〔基準財政収入額の増(消費増税による影響)と、基準財政需要額の増(社会保障費の増に加え、人口減少特別対策事業費の増)は同程度であったが、臨時財政対策債振替額が減少したことによる増〕、特別交付税でも 513 万円増加している。

分担金及び負担金 5 億 3,168 万円(100.3%)増

商工費負担金で 5 億 6,849 万円(プレミアム付商品券負担金)皆増している。

国庫支出金 12 億 9,779 万円(18.4%)増

国庫補助金では、(節)社会福祉費補助金で 1 億 3,308 万円が減少しているが、(節)施設費補助金で 4 億 791 万円(学校施設環境改善交付金)、地域住民生活等緊急支援交付金で 2 億 8,447 万円(プレミアム付商品券発行事業費補助金等)、社会資本整備総合交付金で 1 億 4,293 万円が増加し、国庫負担金では、(節)生活保護費負担金で 2 億 8,014 万円、(節)社会福祉費負担金で 2 億 229 万円(保険基盤安定負担金等)、(節)児童福祉費負担金で 1 億 2,499 万円がそれぞれ増加している。

県支出金 1 億 6,801 万円(6.2%)増

県補助金では、(節)児童福祉費補助金で 1 億 6,866 万円(保育対策等促進事業費補助金等)が減少しているが、県負担金では、(節)社会福祉費負担金で 1 億 4,908 万円(保険基盤安定負担金等)、(節)児童福祉費負担金で 1 億 2,754 万円(保育所運営費負担金等)がそれぞれ増加している。

財産収入 7,642 万円(36.5%)減

不動産売払収入で 7,601 万円が減少している。

寄附金 1 億 1,868 万円(567.3%)増

(節)ふるさとづくり寄附金で 1 億 2,288 万円が増加している。

繰入金 2 億 8,459 万円(69.4%)増

基金繰入金で 2 億 8,459 万円(減債基金積立金繰入金及び公共施設等整備基金積立金繰入金等)が増加している。

諸収入 104 万円(0.1%)減

貸付金元利収入で 4 億 3,287 万円(市都市整備公社貸付金返還金等)が減少しているが、(節)雑入で 1 億 6,331 万円(中央公園等支障物件補償金等)、延滞金で 1 億 5,075 万円(特別土地保有税等に係る延滞金)、過年度収入で 1 億 1,204 万円(生活保護扶助費国庫負担金等)がそれぞれ増加している。

市債 24 億 2,898 万円(37.3%)増

主に、借換債、臨時財政対策債、民生債で減少し、消防債、土木債、教育債で増加している。当年度発行の主なものは、臨時財政対策債 25 億 1,415 万円、消防債 20 億 5,320 万円及び土木債 17 億 2,160 万円である。

## イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

### 款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存 / 款別		25年度	26年度 (B)		27年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,693,145	19,829,475	41.2	19,772,704	35.9	56,771	0.3
	分担金及び負担金	489,894	529,986	1.1	1,061,666	1.9	531,680	100.3
	使用料及び手数料	1,143,821	1,148,856	2.4	1,158,329	2.1	9,473	0.8
	財産収入	137,338	209,390	0.4	132,966	0.2	76,424	36.5
	寄附金	6,695	20,922	0.0	139,610	0.3	118,688	567.3
	繰入金	1,464,665	410,000	0.9	694,598	1.3	284,598	69.4
	繰越金	634,082	527,087	1.1	549,166	1.0	22,079	4.2
	諸収入	1,480,317	1,847,926	3.8	1,846,879	3.4	1,047	0.1
自主財源計		25,049,957	24,523,641	50.9	25,355,918	46.0	832,277	3.4
依存財源	地方譲与税	745,718	710,121	1.5	766,693	1.4	56,572	8.0
	利子割交付金	73,469	69,863	0.1	61,086	0.1	8,777	12.6
	配当割交付金	142,221	257,591	0.5	196,265	0.4	61,326	23.8
	株式等譲渡所得割交付金	226,606	140,000	0.3	192,785	0.3	52,785	37.7
	地方消費税交付金	1,113,476	1,408,275	2.9	2,450,705	4.4	1,042,430	74.0
	ゴルフ場利用税交付金	135,071	126,772	0.3	124,584	0.2	2,188	1.7
	自動車取得税交付金	121,444	52,587	0.1	86,167	0.2	33,580	63.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,967	18,475	0.0	18,000	0.0	475	2.6
	地方特例交付金	135,197	124,798	0.3	118,365	0.2	6,433	5.2
	地方交付税	6,267,686	6,307,346	13.1	6,647,528	12.1	340,182	5.4
	交通安全対策特別交付金	25,486	22,886	0.0	24,093	0.0	1,207	5.3
	国庫支出金	7,025,147	7,067,418	14.7	8,365,216	15.2	1,297,798	18.4
	県支出金	2,701,249	2,689,853	5.6	2,857,864	5.2	168,011	6.2
	市債(借換債除く)	6,404,960	4,627,173	9.6	7,840,855	14.2	3,213,682	69.5
依存財源計 (借換債除く)		25,136,696	23,623,158	49.1	29,750,206	54.0	6,127,048	25.9
合計 (借換債除く)		50,186,653	48,146,799	100.0	55,106,124	100.0	6,959,325	14.5
借換債		463,144	1,893,000	-	1,108,300	-	784,700	41.5

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(7) 自主財源

自主財源は253億5,591万円で、前年度に比べ8億3,227万円(3.4%)増加している。これは主に、財産収入で7,642万円、市税で5,677万円が減少したものの、分担金及び負担金で5億3,168万円、繰入金で2億8,459万円及び寄附金で1億1,868万円がそれぞれ増加したためである。

自主財源比率は46.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

自主財源の主なもの

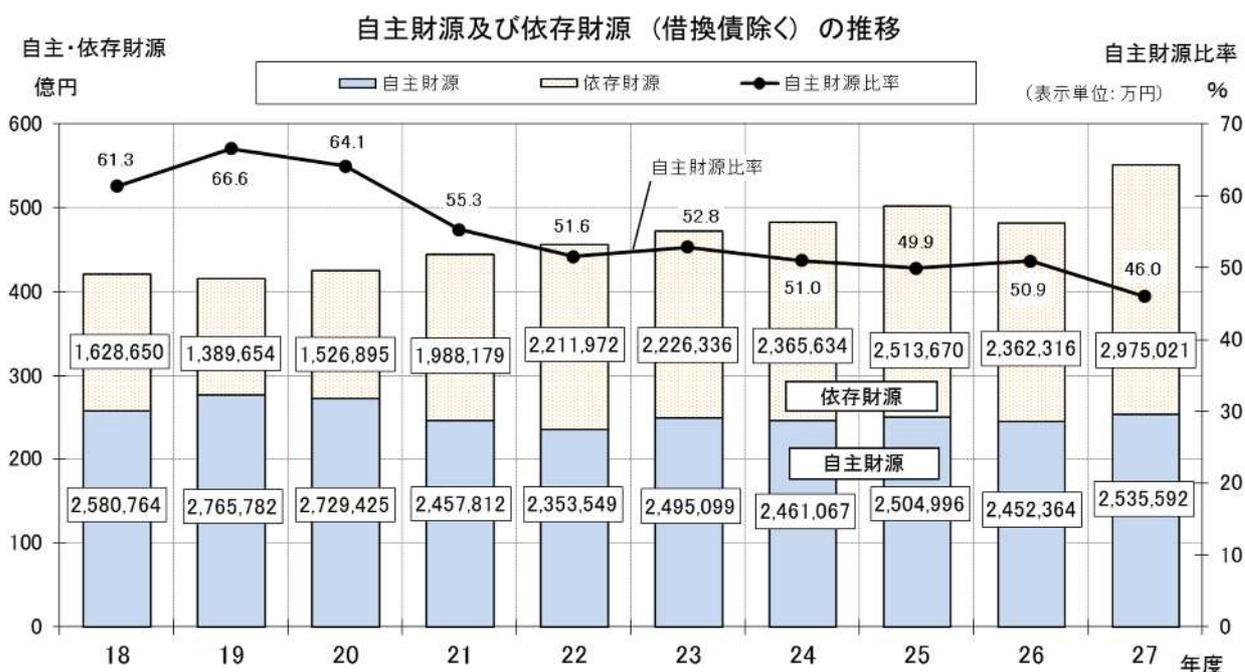
市税	197億7,270万円(歳入総額に占める構成比 35.9%)
諸収入(貸付金元利収入等)	18億4,687万円( " 3.4%)
使用料及び手数料	11億5,832万円( " 2.1%)
分担金及び負担金	10億6,166万円( " 1.9%)
繰入金	6億9,459万円( " 1.3%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は297億5,020万円で、前年度に比べ61億2,704万円(25.9%)増加している。これは主に、配当割交付金で6,132万円が減少したものの、市債(借換債除く)で32億1,368万円、国庫支出金で12億9,779万円、地方消費税交付金で10億4,243万円、地方交付税で3億4,018万円がそれぞれ増加したためである。

依存財源の主なもの

国庫支出金	83億6,521万円(歳入総額に占める構成比 15.2%)
市債(借換債除く)	78億4,085万円( " 14.2%)
地方交付税	66億4,752万円( " 12.1%)
県支出金	28億5,786万円( " 5.2%)
地方消費税交付金	24億5,070万円( " 4.4%)
地方譲与税	7億6,669万円( " 1.4%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	59,764,512	46,772,185	30,360,823	16,411,362	35.1
分担金及び負担金	1,149,530	671,000	3,397,220	2,726,220	406.3
使用料及び手数料	223,440	172,426	13,980,269	13,807,843	-
諸 収 入	43,388,034	691,870	19,578,154	18,886,284	-
合 計	104,525,516	48,307,481	67,316,466	19,008,985	39.3

不納欠損額は6,731万円で、前年度に比べ1,900万円(39.3%)増加している。これは主に、市税で1,641万円減少したものの、諸収入（災害援護資金貸付金返還金等）で1,888万円、使用料及び手数料（住宅使用料等）で1,380万円がそれぞれ増加したためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税 1,817万円〔対前年度1,139万円(38.5%)減〕

・市民税 1,178万円〔 " 489万円(29.3%)減〕

分担金及び負担金・保育所入所負担金 339万円〔 " 272万円(406.3%)増〕

使用料及び手数料

・住宅使用料 1,099万円〔 " 皆増〕

・留守家庭児童育成クラブ育成料 199万円〔 " 皆増〕

諸収入

・災害援護資金貸付金返還金 1,867万円〔 " 皆増〕

・生活保護費返還金 89万円〔 " 20万円(29.7%)増〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	25年度	26年度 (B)	27年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	1,972,010,895	1,947,292,623	1,998,777,836	51,485,213	2.6
分担金及び負担金	62,313,024	57,179,318	47,164,870	10,014,448	17.5
使用料及び手数料	173,231,122	184,591,781	184,374,943	216,838	0.1
諸 収 入	336,271,037	346,669,034	324,375,603	22,293,431	6.4
合 計	2,543,826,078	2,535,732,756	2,554,693,252	18,960,496	0.7

収入未済額は25億5,469万円で、前年度に比べ1,896万円(0.7%)増加している。これは主に、諸収入で2,229万円(6.4%)、分担金及び負担金で1,001万円(17.5%)がそれぞれ減少したものの、市税で5,148万円(2.6%)が増加したためである。歳入調定総額588億3,643万円に対する比率(未収入率)は4.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

#### 市税

・固定資産税・都市計画税	16億2,591万円〔対前年度2,791万円(1.7%)増〕
・市民税	3億669万円〔"3,233万円(9.5%)減〕
・特別土地保有税	5,659万円〔"皆増〕
・軽自動車税	957万円〔"69万円(6.7%)減〕

#### 分担金及び負担金

・保育所入所負担金	3,181万円〔"1,125万円(26.1%)減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,496万円〔"96万円(6.9%)増〕

#### 使用料及び手数料

・住宅使用料	1億7,786万円〔"218万円(1.2%)増〕
・行政財産使用料(土木使用料)	450万円〔"11万円(2.4%)減〕

#### 諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	1億8,851万円〔"2,562万円(12.0%)減〕
・生活保護費返還金	9,651万円〔"114万円(1.2%)増〕
・奨学資金返還金	2,282万円〔"221万円(10.7%)増〕
・児童扶養手当返還金	773万円〔"15万円(1.9%)減〕
・公営住宅管理費	303万円〔"15万円(5.5%)増〕
・子ども手当返還金	275万円〔"16万円(5.5%)減〕
・児童手当返還金	203万円〔"14万円(7.4%)増〕

収入未済額については、前年度に比べ、市民税、災害援護資金貸付金返還金、保育所入所負担金等で減少してはいるものの、固定資産税・都市計画税、奨学資金返還金、住宅使用料等で増加したため、総額では増加している。

滞納額を増加させないためには、滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策の強化が必要である。また、市の債権管理は公平性の確保が重要であるため、市債権管理条例等に基づき、債権の適切な管理及び収納取組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

### (3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	59,156,685,799	55,681,507,809	1,660,895,348	1,814,282,642	94.1
26	53,080,377,971	49,490,633,093	1,359,615,799	2,230,129,079	93.2
比較増減	6,076,307,828	6,190,874,716	301,279,549	415,846,437	0.9

歳出総額（支出済額）は556億8,150万円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。

#### ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳出決算額年度比較表

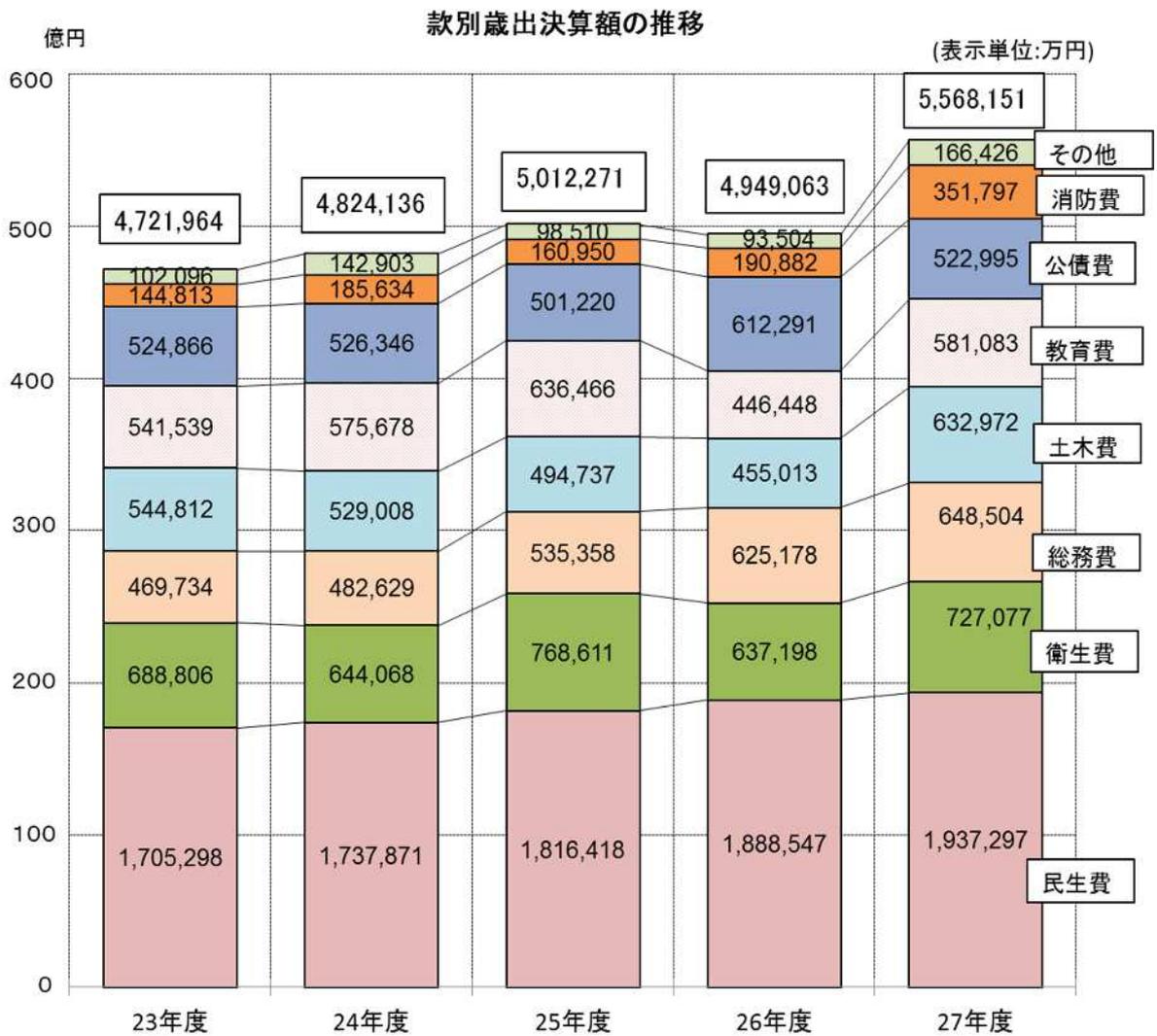
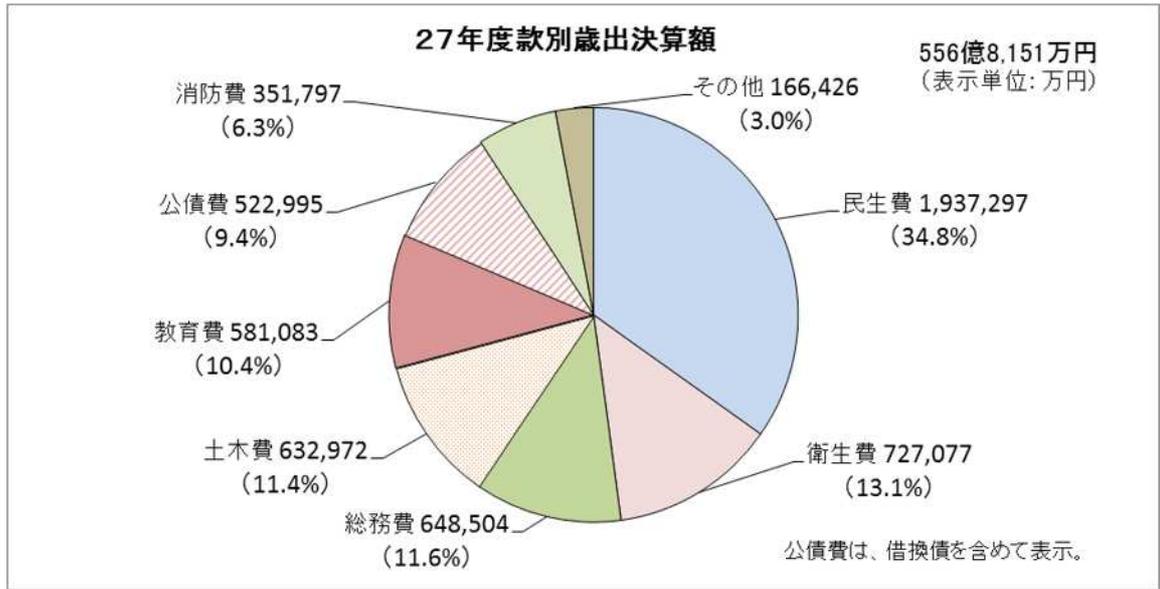
(単位:円・%)

款別 年度	25年度	26年度 (B)		27年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	526,761,697	467,419,951	0.9	506,004,879	0.9	38,584,928	8.3
総務費	5,353,577,198	6,251,780,273	12.6	6,485,043,658	11.6	233,263,385	3.7
民生費	18,164,179,509	18,885,473,380	38.2	19,372,974,368	34.8	487,500,988	2.6
衛生費	7,686,114,718	6,371,982,103	12.9	7,270,768,117	13.1	898,786,014	14.1
労働費	44,943,456	39,986,668	0.1	32,228,892	0.1	7,757,776	19.4
農林業費	109,330,749	93,671,778	0.2	103,181,478	0.2	9,509,700	10.2
商工費	279,605,547	231,673,977	0.5	994,858,530	1.8	763,184,553	329.4
土木費	4,947,374,420	4,550,134,147	9.2	6,329,717,619	11.4	1,779,583,472	39.1
消防費	1,609,501,116	1,908,823,095	3.9	3,517,967,343	6.3	1,609,144,248	84.3
教育費	6,364,662,393	4,464,484,074	9.0	5,810,825,795	10.4	1,346,341,721	30.2
災害復旧費	24,462,142	102,292,578	0.2	27,990,103	0.1	74,302,475	72.6
公債費 (借換債を除いた場合)	5,012,197,562 (4,549,053,562)	6,122,911,069 (4,229,911,069)	12.4	5,229,947,027 (4,121,647,027)	9.4	892,964,042 ( 108,264,042)	14.6 ( 2.6)
合計 (借換債を除いた場合)	50,122,710,507 (49,659,566,507)	49,490,633,093 (47,597,633,093)	100.0	55,681,507,809 (54,573,207,809)	100.0	6,190,874,716 (6,975,574,716)	12.5 (14.7)

公債費及び合計の各年度金額欄( )は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	463,144,000	1,893,000,000	-	1,108,300,000	-	784,700,000	41.5
-----	-------------	---------------	---	---------------	---	-------------	------

歳出総額は556億8,150万円で、前年度に比べ61億9,087万円(12.5%)増加している。対前年度増加額の主なものは、土木費17億7,958万円(39.1%)、消防費16億914万円(84.3%)、教育費13億4,634万円(30.2%)、衛生費8億9,878万円(14.1%)及び商工費7億6,318万円(329.4%)であり、対前年度減少額の主なものは、公債費8億9,296万円(14.6%)及び災害復旧費7,430万円(72.6%)である。



款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	項	事業名	26年度	27年度	対前年度増減	
					増減額	増減率
総務費			6,251,780,273	6,485,043,658	233,263,385	3.7
総務管理費		魅力創造事業	11,768,469	148,834,918	137,066,449	-
		管財事業	126,255,715	8,766,113	117,489,602	93.1
		未利用公有地活用事業	1,438,868,865	844,611,155	594,257,710	41.3
		基金管理事業	241,300,838	1,056,502,057	815,201,219	337.8
		多機能型市民サービスセンター整備事業	152,739,000	-	152,739,000	皆減
戸籍住民基本台帳費		住民基本台帳及び印鑑登録事業	87,538,269	192,638,233	105,099,964	120.1
民生費			18,885,473,380	19,372,974,368	487,500,988	2.6
社会福祉費		臨時福祉給付金給付事業	320,687,087	173,864,915	146,822,172	45.8
		障害者総合支援事業	1,999,231,078	2,188,309,422	189,078,344	9.5
		後期高齢者医療事業負担金	1,492,970,878	1,594,518,920	101,548,042	6.8
児童福祉費		子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (H26年度は子育て世帯臨時給付金給付事業)	169,490,000	69,828,869	99,661,131	58.8
		保育所運営事業	1,636,531,982	1,749,742,572	113,210,590	6.9
		認定こども園支援事業	175,564,320	479,610,020	304,045,700	173.2
衛生費			6,371,982,103	7,270,768,117	898,786,014	14.1
保健衛生費		病院事業会計支援事業	1,587,081,000	2,329,070,000	741,989,000	46.8
商工費			231,673,977	994,858,530	763,184,553	329.4
商工費		商工振興事業	16,990,115	775,092,402	758,102,287	-
土木費			4,550,134,147	6,329,717,619	1,779,583,472	39.1
土木管理費		交通安全施設整備事業	161,820,770	522,479,859	360,659,089	222.9
		道路橋りょう費	69,558,504	158,790,586	89,232,082	128.3
都市計画費		キセラ川西推進事業 (H26年度は中央北地区推進事業)	922,750,500	1,146,405,178	223,654,678	24.2
		新名神周辺対策事業	155,768,035	496,417,282	340,649,247	218.7
住宅費		花屋敷団地建替事業	-	685,654,940	685,654,940	皆増
消防費			1,908,823,095	3,517,967,343	1,609,144,248	84.3
消防費		消防活動事業	333,633,514	89,016,669	244,616,845	73.3
		消防施設維持管理事業	196,265,061	62,061,519	134,203,542	68.4
		消防本部・防災施設整備事業	-	1,906,578,345	1,906,578,345	皆増
		災害対策事業	36,983,602	123,707,079	86,723,477	234.5
教育費			4,464,484,074	5,810,825,795	1,346,341,721	30.2
施設費		学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	878,035,680	1,765,512,922	887,477,242	101.1
生涯学習費		公民館維持管理事業	42,748,848	232,013,277	189,264,429	442.7
災害復旧費			102,292,578	27,990,103	74,302,475	72.6
公共土木施設災害復旧費		東久代公園災害復旧事業	76,052,574	-	76,052,574	皆減
公債費			6,122,911,069	5,229,947,027	892,964,042	14.6
公債費		市債管理事業(元金)	5,544,288,271	4,729,954,299	814,333,972	14.7
		市債管理事業(利子)	567,827,577	491,769,023	76,058,554	13.4
合計(歳出総額の比較)			49,490,633,093	55,681,507,809	6,190,874,716	12.5

公債費は、借換債を含んで表示している。

○ 総務費 2億3,326万円(3.7%)増

未利用公有地活用事業で5億9,425万円(用地先行取得事業特別会計繰出金で5億8,891万円減等)、多機能型市民サービスセンター整備事業で1億5,273万円、管財事業で1億1,748万円が減少しているが、基金管理事業で8億1,520万円(財政基金積立金で3億2,999万円増等)、魅力創造事業で1億3,706万円(基金積立金で7,362万円増等)、住民基本台帳及び印鑑登録事業で1億509万円(個人番号カード交付事業に係る委託料で8,692万円増等)がそれぞれ増加している。

民生費 4億8,750万円(2.6%)増

臨時福祉給付金給付事業で1億4,682万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で9,966万円が減少しているが、認定こども園支援事業で3億404万円、障害者総合支援事業で1億8,907万円、保育所運営事業で1億1,321万円及び後期高齢者医療事業負担金で1億154万円がそれぞれ増加している。

衛生費 8億9,878万円(14.1%)増

病院事業会計支援事業で7億4,198万円(補助金4,198万円増、貸付金7億円増)が増加している。

商工費 7億6,318万円(329.4%)増

商工振興事業で7億5,810万円(プレミアム付商品券発行事業等におけるその他負担金で7億1,815万円増等)が増加している。

土木費 17億7,958万円(39.1%)増

花屋敷団地建替事業で6億8,565万円皆増し、交通安全施設整備事業で3億6,065万円(市内の安全灯のLED化等)、新名神周辺対策事業で3億4,064万円(石道地内工事用道路市道化事業等)、キセラ川西推進事業で2億2,365万円(事業運営補助金で6億842万円増、貸付金で4億2,727万円減等)、道路改良事業で8,923万円(市道44号道路改良事業における土地購入費で8,675万円増等)がそれぞれ増加している。

消防費 16億914万円(84.3%)増

消防活動事業で2億4,461万円、消防施設維持管理事業で1億3,420万円が減少しているが、消防本部・防災施設整備事業で19億657万円(旧松山浄水場跡地購入費で19億116万円増等)皆増し、災害対策事業で8,672万円が増加している。

教育費 13億4,634万円(30.2%)増

学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業で8億8,747万円、公民館維持管理事業で1億8,926万円が増加している。

災害復旧費 7,430万円(72.6%)減

東久代公園災害復旧事業で7,605万円皆減している。

公債費 8億9,296万円(14.6%)減

市債管理事業(元金)で8億1,433万円(借換を伴う償還額の減)、市債管理事業(利子)で7,605万円(高い借入れ利率の償還が終了しつつあることによる減)がそれぞれ減少している。

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 16 億 6,089 万円で、前年度に比べ 3 億 127 万円 (22.2%) 増加している。予算現額に対する比率は 2.8% で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越 45 万円 (1 件)、繰越明許費 16 億 3,016 万円 (14 件) 及び事故繰越し 3,028 万円 (6 件) である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

### 継続費逡次繰越

環境衛生費・環境創造事業 (環境基本計画改定支援業務委託) 45 万円

### 繰越明許費

教育費・教育施設耐震化事業 (学校施設非構造部材落下防止対策) 5 億 5,876 万円

民生費・臨時福祉給付金給付事業 (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費)

5 億 1,476 万円

土木費・新名神周辺対策事業 (市道 284 号道路改良、矢問畦野線整備) 2 億 9,241 万円

総務費・情報化事業 (情報セキュリティ強化対策) 7,490 万円

### 事故繰越し

災害復旧費・農業用施設等災害復旧事業 (黒川、石道地内農業用施設災害復旧工事)

1,217 万円

総務費・政策・企画立案事業 (かわにし魅力創造・発信拠点基本構想策定支援委託) 588 万円

## 翌年度繰越額

継続費逡次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

## ウ 不用額

不用額は 18 億 1,428 万円で、前年度に比べ 4 億 1,584 万円 (18.6%) 減少している。

予算現額に対する比率 (不用率) は 3.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

不用額 (項別) の主なものは、次のとおりである。

消防費・消防費	1 億 9,656 万円	(目) 消防施設費等
民生費・生活保護費	1 億 9,120 万円	(目) 生活保護費
・社会福祉費	1 億 7,254 万円	(目) 障害者福祉推進費、福祉医療費等
・老人福祉費	1 億 1,106 万円	(目) 老人福祉推進費
総務費・総務管理費	1 億 5,492 万円	(目) 企画費等
・戸籍住民基本台帳費	8,570 万円	(目) 戸籍住民基本台帳費
衛生費・保健衛生費	1 億 2,794 万円	(目) 予防費等

## エ 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％）

性質別	25年度		26年度(B)		27年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金額	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	24,834,231	24,704,619	51.9	25,276,679	46.3	572,060	2.3	
人件費	9,808,332	9,525,162	20.0	9,758,402	17.9	233,240	2.4	
扶助費	10,477,283	10,954,131	23.0	11,443,396	21.0	489,265	4.5	
公債費(借換債除く)	4,548,616	4,225,326	8.9	4,074,881	7.5	150,445	3.6	
投資的経費	4,976,568	2,994,424	6.3	7,119,085	13.0	4,124,661	137.7	
普通建設事業費	4,952,106	2,892,131	6.1	7,091,096	13.0	4,198,965	145.2	
災害復旧事業費	24,462	102,293	0.2	27,989	0.1	74,304	72.6	
その他の経費	19,848,768	19,898,590	41.8	22,177,444	40.6	2,278,854	11.5	
物件費	5,422,188	5,768,744	12.1	6,082,593	11.1	313,849	5.4	
維持補修費	374,486	371,980	0.8	335,783	0.6	36,197	9.7	
補助費等	6,218,676	5,630,886	11.8	6,711,757	12.3	1,080,871	19.2	
積立金	368,225	257,179	0.5	1,162,392	2.1	905,213	352.0	
投資及び出資金	0	32,960	0.1	56,257	0.1	23,297	70.7	
貸付金	2,075,025	1,179,063	2.5	1,443,444	2.6	264,381	22.4	
繰出金	5,390,168	6,657,778	14.0	6,385,218	11.7	272,560	4.1	
合計	49,659,567	47,597,633	100.0	54,573,208	100.0	6,975,575	14.7	
借換債	463,144	1,893,000	-	1,108,300	-	784,700	41.5	

財政課資料により作成。

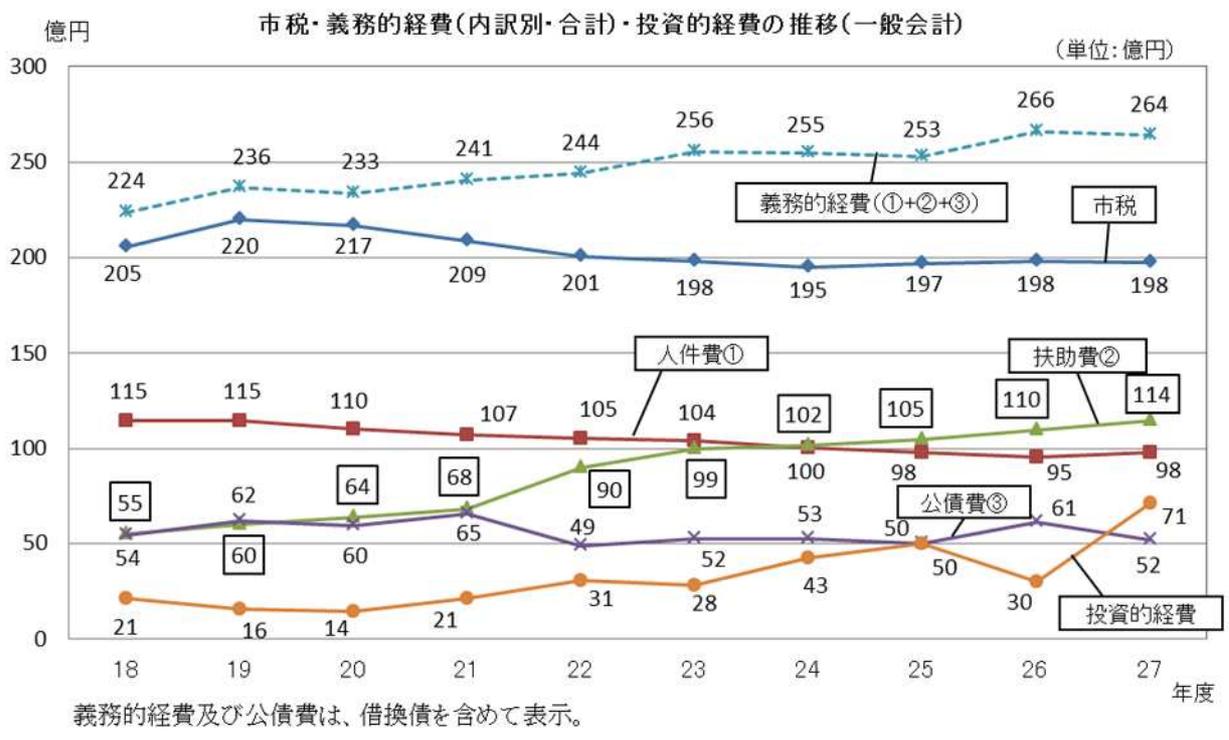
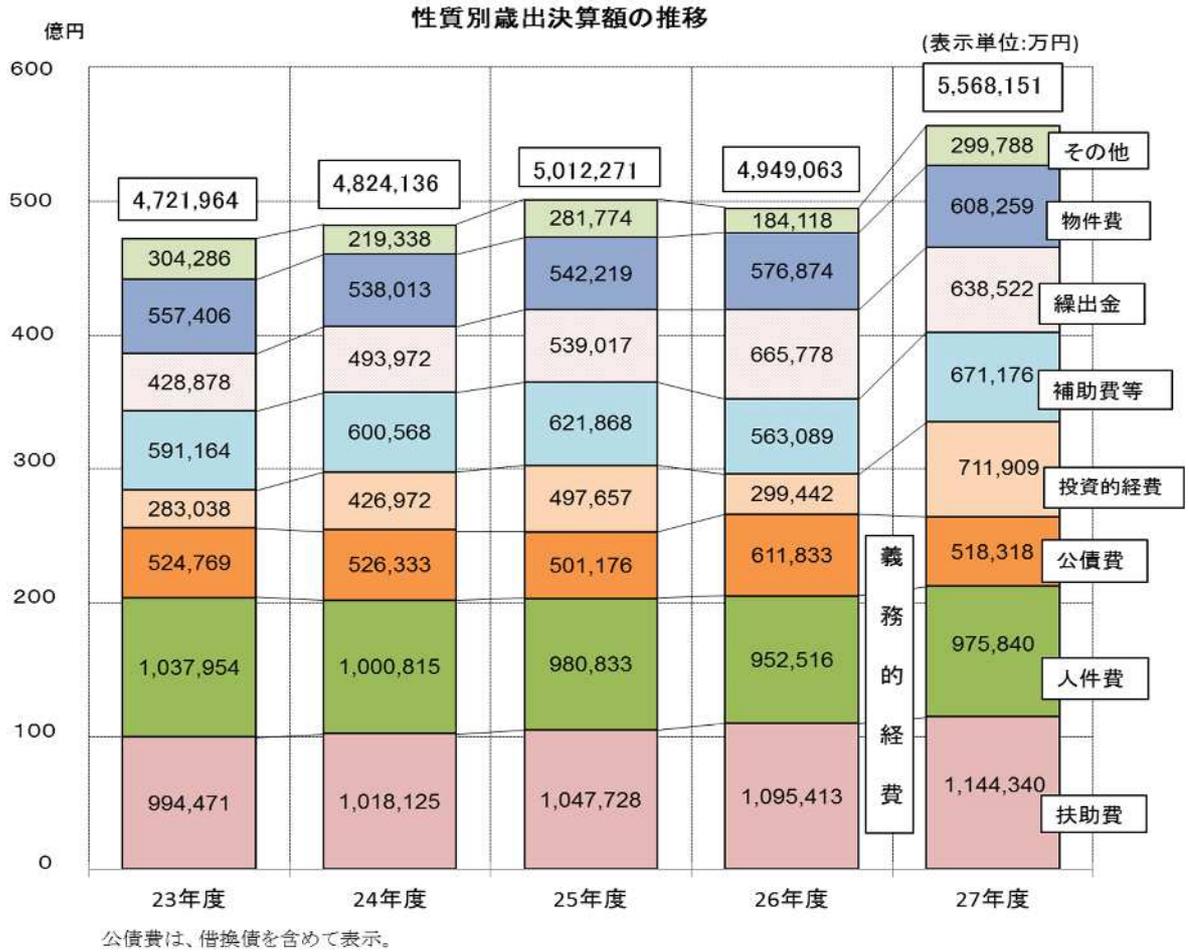
### 性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費： 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。構成比が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費： 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及ぶ性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。構成比が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費： 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 252 億 7,667 万円(構成比 46.3%)、投資的経費 71 億 1,908 万円(同 13.0%)及びその他の経費 221 億 7,744 万円(同 40.6%)である。前年度に比べ、義務的経費で 5 億 7,206 万円(増減率 2.3%)、投資的経費で 41 億 2,466 万円(同 137.7%)、その他の経費で 22 億 7,885 万円(同 11.5%)がそれぞれ増加している。



# 一 般 会 計

## (4) 款別歳入決算状況



#### (4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

### 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	19,983,668,000	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	98.9	90.7
26	19,693,717,000	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	100.7	90.9
比較増減	289,951,000	21,696,785	56,770,636	16,411,362	51,485,213	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 197 億 7,270 万円は、予算現額に対し 98.9%の収入率で、前年度に比べ 5,677 万円 (0.3%) 減少している。

これは主に、特別土地保有税で 1 億 6,904 万円皆増したものの、固定資産税で 1 億 6,283 万円、都市計画税で 3,261 万円及び市民税で 3,257 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	25年度	26年度 (B)	収入率	27年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,987,804,020	9,987,323,885	96.6	9,954,748,449	96.9	32,575,436	0.3
個 人	9,124,628,545	9,056,902,517	96.4	9,052,480,650	96.8	4,421,867	0.0
法 人	863,175,475	930,421,368	98.0	902,267,799	98.2	28,153,569	3.0
固 定 資 産 税	7,197,917,133	7,339,235,257	84.7	7,176,404,611	84.3	162,830,646	2.2
固 定 資 産 税	7,127,245,833	7,268,523,457	84.6	7,121,681,711	84.2	146,841,746	2.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	70,671,300	70,711,800	100.0	54,722,900	100.0	15,988,900	22.6
軽 自 動 車 税	135,319,069	139,619,546	92.8	143,472,642	93.5	3,853,096	2.8
市 た ば こ 税	729,276,589	705,532,795	100.0	703,882,585	100.0	1,650,210	0.2
特別土地保有税	-	-	-	169,046,800	74.9	169,046,800	皆増
入 湯 税	667,875	734,400	100.0	736,950	100.0	2,550	0.3
都 市 計 画 税	1,642,160,519	1,657,028,771	84.6	1,624,411,981	84.2	32,616,790	2.0
合 計	19,693,145,205	19,829,474,654	90.9	19,772,704,018	90.7	56,770,636	0.3

#### (1) 市民税

市民税は 99 億 5,474 万円で、前年度に比べ 3,257 万円 (0.3%) 減少している。

これは主に、法人における現年課税分が、税率の引き下げと一部の業種で業績の悪化がみられたことにより減収となったことによるものである。

#### (2) 固定資産税

固定資産税は 71 億 7,640 万円で、前年度に比べ 1 億 6,283 万円(2.2%)減少している。

これは主に、現年課税分が、土地において、当年度の評価替え及び地価下落の影響などにより 7,335 万円減少し、家屋において、当年度の評価替えで在来分家屋の経年減点

補正により 6,387 万円減少したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は 1 億 4,347 万円で、前年度に比べ 385 万円(2.8%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は 7 億 388 万円で、前年度に比べ 165 万円(0.2%)減少している。

(5) 特別土地保有税

特別土地保有税は 1 億 6,904 万円で、当年度皆増している。これは、当年度に徴収猶予の取り消しに伴い、納付されたもの(1件分)である。

(6) 入湯税

入湯税は 73 万円で、前年度に比べ 2 千円(0.3%)増加している。

(7) 都市計画税

都市計画税は 16 億 2,441 万円で、前年度に比べ 3,261 万円(2.0%)減少している。

市税の過去 5 カ年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	90.7
26	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	90.9
25	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	90.6
24	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	90.2
23	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	90.3
増減27-26	21,696,785	56,770,636	16,411,362	51,485,213	0.2

市税の収入率は 90.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。不納欠損額は 3,036 万円で、前年度に比べ 1,641 万円(35.1%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	25年度	26年度		27年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	31,632,393	16,676,605	339	11,783,975	279	4,892,630	29.3
個 人	30,814,663	16,033,902	328	10,988,415	266	5,045,487	31.5
法 人	817,730	642,703	11	795,560	13	152,857	23.8
固 定 資 産 税	22,212,684	24,161,163	243	14,810,042	232	9,351,121	38.7
軽 自 動 車 税	850,897	525,327	198	398,740	143	126,587	24.1
都 市 計 画 税	5,068,538	5,409,090	(239)	3,368,066	(231)	2,041,024	37.7
合 計	59,764,512	46,772,185	780	30,360,823	654	16,411,362	35.1

(注) ( )は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの 1,244 万円(392 件)、滞納処分の執行停止後 3 年経過など義務消滅したもの 1,791 万円(262 件)である。

収入未済額は19億9,877万円で、前年度に比べ5,148万円(2.6%)増加している。

収入未済額のうち滞納繰越分16億9,557万円の内訳は、差押処分中のもの11億1,339万円、交付要求中のもの1億9,358万円、執行停止中のもの1億542万円、その他催告中のもの2億8,316万円である。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	731,200,000	766,693,005	766,693,005	0	104.9	100.0
26	732,900,000	710,121,005	710,121,005	0	96.9	100.0
比較増減	1,700,000	56,572,000	56,572,000	0	-	-

収入済額7億6,669万円は、予算現額に対し104.9%の収入率で、前年度に比べ5,657万円(8.0%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
地方揮発油譲与税		95,954,000	89,898,000	95,168,000	5,270,000	5.9
自動車重量譲与税		218,116,000	210,329,000	218,136,000	7,807,000	3.7
地方道路譲与税		3	5	5	0	0.0
航空機燃料譲与税		431,648,000	409,894,000	453,389,000	43,495,000	10.6
合 計		745,718,003	710,121,005	766,693,005	56,572,000	8.0

### (1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は9,516万円で、前年度に比べ527万円(5.9%)増加している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億1,813万円で、前年度に比べ780万円(3.7%)増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

### (3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は5円で、21年度から地方揮発油譲与税へ名称が改正されており、当年度分は、改正前の過年度相当分として収入したものである。

### (4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は4億5,338万円で、前年度に比べ4,349万円(10.6%)増加している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の2に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割を収入している。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	76,300,000	61,086,000	61,086,000	0	80.1	100.0
26	68,600,000	69,863,000	69,863,000	0	101.8	100.0
比較増減	7,700,000	8,777,000	8,777,000	0	-	-

収入済額 6,108 万円は、予算現額に対し 80.1%の収入率で、前年度に比べ 877 万円(12.6%)減少している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	255,600,000	196,265,000	196,265,000	0	76.8	100.0
26	152,700,000	257,591,000	257,591,000	0	168.7	100.0
比較増減	102,900,000	61,326,000	61,326,000	0	-	-

収入済額 1 億 9,626 万円は、予算現額に対し 76.8%の収入率で、前年度に比べ 6,132 万円(23.8%)減少している。

この交付金は、県が収納した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	173,700,000	192,785,000	192,785,000	0	111.0	100.0
26	72,300,000	140,000,000	140,000,000	0	193.6	100.0
比較増減	101,400,000	52,785,000	52,785,000	0	-	-

収入済額 1 億 9,278 万円は、予算現額に対し 111.0%の収入率で、前年度に比べ 5,278 万円(37.7%)増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 年度分の平均値）で按分して交付されたものである。

### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	2,353,700,000	2,450,705,000	2,450,705,000	0	104.1	100.0
26	1,380,300,000	1,408,275,000	1,408,275,000	0	102.0	100.0
比較増減	973,400,000	1,042,430,000	1,042,430,000	0	-	-

収入済額 24 億 5,070 万円は、予算現額に対し 104.1%の収入率で、前年度に比べ 10 億 4,243 万円(74.0%)増加している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付されたものである。当年度の増は主に、社会保障財源化分が 8 億 6,520 万円増加したことによるものである。

### 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	125,000,000	124,584,049	124,584,049	0	99.7	100.0
26	127,800,000	126,771,836	126,771,836	0	99.2	100.0
比較増減	2,800,000	2,187,787	2,187,787	0	-	-

収入済額 1 億 2,458 万円は、予算現額に対し 99.7%の収入率で、前年度に比べ 218 万円(1.7%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在

市町に対し交付されたものである。

### 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	75,100,000	86,167,000	86,167,000	0	114.7	100.0
26	51,100,000	52,587,000	52,587,000	0	102.9	100.0
比較増減	24,000,000	33,580,000	33,580,000	0	-	-

収入済額 8,616 万円は、予算現額に対し 114.7%の収入率で、前年度に比べ 3,358 万円 (63.9%) 増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	100.0	100.0
26	18,475,000	18,475,000	18,475,000	0	100.0	100.0
比較増減	475,000	475,000	475,000	0	-	-

収入済額 1,800 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 47 万円 (2.6%)減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

### 第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	118,365,000	118,365,000	118,365,000	0	100.0	100.0
26	124,798,000	124,798,000	124,798,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,433,000	6,433,000	6,433,000	0	-	-

収入済額 1 億 1,836 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 643 万円 (5.2%)減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減少したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設されたもので、当年度は住宅借入金等特別税額控除に対してのみ補てんされている。

## 第 11 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	6,723,132,000	6,647,528,000	6,647,528,000	0	98.9	100.0
26	6,357,080,000	6,307,346,000	6,307,346,000	0	99.2	100.0
比較増減	366,052,000	340,182,000	340,182,000	0	-	-

収入済額 66 億 4,752 万円は、予算現額に対し 98.9%の収入率で、前年度に比べ 3 億 4,018 万円 (5.4%) 増加している。これは、普通交付税で 3 億 3,505 万円、特別交付税で 513 万円それぞれ増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費 (基準財政需要額) と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等 (基準財政収入額) を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	25年度	26年度(B)	27年度(A)		
普 通 交 付 税	5,674,584,000	5,757,080,000	6,092,132,000	335,052,000	5.8
特 別 交 付 税	593,102,000	550,266,000	555,396,000	5,130,000	0.9
合 計	6,267,686,000	6,307,346,000	6,647,528,000	340,182,000	5.4
臨時財政対策債	3,116,800,000	2,846,533,000	2,514,155,000	332,378,000	11.7
+	9,384,486,000	9,153,879,000	9,161,683,000	7,804,000	0.1

普通交付税は 60 億 9,213 万円で、前年度に比べ 3 億 3,505 万円 (5.8%) の増加、特別交付税は 5 億 5,539 万円で、前年度に比べ 513 万円 (0.9%) の増加である。

普通交付税については、高齢者保健福祉費などの社会保障費の増に加え、新たに創設された人口減少特別対策事業費の影響により、基準財政需要額が増加したが、基準財政収入額も同程度増加しており、増加要因は、臨時財政対策債への振替が減少したことによるものである。特別交付税の増加は、個人番号カードの多目的利用経費が算定の対象となったことなどによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 3 億 3,237 万円 (11.7%) の減となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 780 万円 (0.1%) 増加している。臨時財政対策債の減少は、当年度における総務省の地方財政計画において、国の地方財政全体の運営上、税収の増加を反映し、臨時財政対策債の発行を抑制するとの方針によるものである。当該計画において臨時財政対策債発行総額は、全国的に 19.1%の減額となっている。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	25,486,000	24,093,000	24,093,000	0	94.5	100.0
26	26,190,000	22,886,000	22,886,000	0	87.4	100.0
比較増減	704,000	1,207,000	1,207,000	0	-	-

収入済額 2,409 万円は、予算現額に対し 94.5%の収入率で、前年度に比べ 120 万円 (5.3%)増加している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
27	1,053,167,243	1,112,228,041	1,061,665,951	3,397,220	47,164,870	100.8	95.5
26	1,096,745,000	587,835,945	529,985,627	671,000	57,179,318	48.3	90.2
比較増減	43,577,757	524,392,096	531,680,324	2,726,220	10,014,448	-	-

収入済額 10 億 6,166 万円は、予算現額に対し 100.8%の収入率で、前年度に比べ 5 億 3,168 万円 (100.3%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
分 担 金		1,846,215	213,218	597,989	384,771	180.5
負 担 金		488,048,256	529,772,409	1,061,067,962	531,295,553	100.3
合 計		489,894,471	529,985,627	1,061,665,951	531,680,324	100.3

### (1) 分担金

分担金は 59 万円で、前年度に比べ 38 万円 (180.5%) 増加している。

内容は、災害復旧費分担金の農林施設災害復旧費分担金 59 万円である。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

### (2) 負担金

負担金は 10 億 6,106 万円で、前年度に比べ 5 億 3,129 万円(100.3%)増加している。

これは主に、(目・節)商工費負担金で 5 億 6,849 万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

商工費負担金

・プレミアム付商品券負担金 5億6,849万円〔対前年度 皆増〕

民生費負担金

・保育所入所負担金 4億8,014万円〔 " 3,775万円(7.3%)減〕

・老人福祉施設入所負担金 657万円〔 " 17万円(2.8%)増〕

不納欠損額は339万円で、前年度に比べ272万円(406.3%)増加している。内訳は、全額、保育所入所負担金である。

収入未済額は4,694万円で、内訳は、保育所入所負担金3,181万円、老人福祉施設入所負担金1,496万円、老人短期入所事業費負担金13万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金3万円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	1,201,279,000	1,356,684,254	1,158,329,042	13,980,269	184,374,943	96.4	85.4
26	1,194,828,000	1,333,619,802	1,148,855,595	172,426	184,591,781	96.2	86.1
比較増減	6,451,000	23,064,452	9,473,447	13,807,843	216,838	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額11億5,832万円は、予算現額に対し96.4%の収入率で、前年度に比べ947万円(0.8%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
使用料		884,159,879	900,555,925	911,146,716	10,590,791	1.2
手数料		259,661,334	248,299,670	247,182,326	1,117,344	0.4
合計		1,143,821,213	1,148,855,595	1,158,329,042	9,473,447	0.8

(1) 使用料

使用料は9億1,114万円で、前年度に比べ1,059万円(1.2%)増加している。

これは主に、教育使用料の幼稚園使用料で275万円減少したものの、留守家庭児童育成クラブ使用料で838万円及び総務使用料の行政財産使用料で676万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料

・住宅使用料 3億128万円〔対前年度 105万円(0.3%)減〕

・道路占用料 2億9,783万円〔 " 252万円(0.9%)増〕

教育使用料

・留守家庭児童育成クラブ育成料 (前年度は民生使用料に計上)	6,816万円〔 〃	838万円(14.0%)増]
・幼稚園保育料	4,257万円〔 〃	275万円(6.1%)減]
総務使用料		
・行政財産使用料	2,559万円〔 〃	111万円(4.6%)増]
・みつなかホール使用料	2,409万円〔 〃	78万円(3.2%)減]
・市民温水プール使用料	1,892万円〔 〃	271万円(12.5%)減]
・総合体育館使用料	1,817万円〔 〃	82万円(4.8%)増]
衛生使用料		
・斎場使用料	2,411万円〔 〃	94万円(4.1%)増]

不納欠損額は1,363万円で、前年度に比べ1,361万円増加している。内訳は、住宅使用料1,099万円、留守家庭児童育成クラブ育成料199万円、行政財産使用料(土木使用料)59万円及び幼稚園保育料5万円である。住宅使用料と留守家庭児童育成クラブ育成料の不納欠損は、市債権管理条例第14条第1号に規程されている消滅時効が完成したことによるものである。

収入未済額1億8,336万円(対前年度6万円、0.04%減)の主なものは、住宅使用料1億7,786万円、行政財産使用料(土木使用料)450万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
27	490,137,061	301,280,046	10,991,824	177,865,191	61.5
26	478,008,643	302,332,201	0	175,676,442	63.2
25	460,877,349	296,349,627	0	164,527,722	64.3
比較増減 27-26	12,128,418	1,052,155	10,991,824	2,188,749	1.7

## (2) 手数料

手数料は2億4,718万円で、前年度に比べ111万円(0.4%)減少している。

これは主に、(目)総務手数料で50万円減少し、教育手数料で30万円皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 衛生手数料

・保健センター検診等手数料	1億1,936万円〔対前年度	744万円(6.7%)増]
・予防歯科センター検診等手数料	2,292万円〔 〃	32万円(1.4%)減]

### 総務手数料

・戸籍謄抄本等交付手数料	4,974万円〔 〃	45万円(0.9%)減]
・その他証明等手数料	1,220万円〔 〃	13万円(1.1%)増]

不納欠損額は 34 万円(対前年度 19 万円、130.6%増)で、内訳は保健センター健診等手数料 20 万円及びし尿処理手数料 13 万円である。

収入未済額 100 万円(対前年度 14 万円、12.8%減)は、し尿処理手数料である。

### 第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	9,294,516,733	8,365,215,994	8,365,215,994	0	90.0	100.0
26	7,658,092,000	7,067,418,074	7,067,418,074	0	92.3	100.0
比較増減	1,636,424,733	1,297,797,920	1,297,797,920	0	-	-

収入済額 83 億 6,521 万円は、予算現額に対し 90.0%の収入率で、前年度に比べ 12 億 9,779 万円 (18.4%) 増加している。

これは主に、国庫補助金で 7 億 2,028 万円及び国庫負担金で 5 億 8,325 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
国 庫 負 担 金		5,724,951,106	5,672,681,539	6,255,935,650	583,254,111	10.3
国 庫 補 助 金		1,263,133,187	1,348,001,338	2,068,285,788	720,284,450	53.4
委 託 金		37,062,260	46,735,197	40,994,556	5,740,641	12.3
合 計		7,025,146,553	7,067,418,074	8,365,215,994	1,297,797,920	18.4

#### (1) 国庫負担金

国庫負担金は 62 億 5,593 万円で、前年度に比べ 5 億 8,325 万円 (10.3%) 増加している。

これは主に、災害復旧費国庫負担金で 3,435 万円減少したものの、民生費国庫負担金で 6 億 1,854 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 25 億 4,858 万円〔対前年度 2 億 5,578 万円(11.2%)増〕
- ・児童手当負担金 17 億 3,295 万円〔 " 3,451 万円(2.0%)減〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 7 億 6,292 万円〔 " 6,943 万円(10.0%)増〕
- ・保育所運営費負担金 5 億 3,841 万円〔 " 1 億 6,336 万円(43.6%)増〕
- ・障害児通所給付等事業費負担金 1 億 9,182 万円〔 " 4,538 万円(31.0%)増〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 5,686 万円〔 " 314 万円(2.0%)減〕
- ・保険基盤安定負担金 1 億 5,442 万円〔 " 9,803 万円(173.9%)増〕

## (2) 国庫補助金

国庫補助金は20億6,828万円で、前年度に比べ7億2,028万円(53.4%)増加している。

これは主に、民生費国庫補助金で2億176万円減少したものの、教育費国庫補助金で4億3,192万円及び社会資本整備総合交付金で1億4,293万円増加し、地域住民生活等緊急支援交付金で2億8,447万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 7億6,226万円〔対前年度4億791万円(115.1%)増〕
- 社会資本整備総合交付金 3億6,173万円〔 " 1億4,293万円(65.3%)増〕
- 地域住民生活等緊急支援交付金
- ・プレミアム付商品券発行事業費補助金 1億8,700万円〔 " 皆増〕
- ・地方創生先行事業交付金 9,747万円〔 " 皆増〕

### 民生費国庫補助金

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 1億4,790万円〔 " 1億3,210万円(47.2%)減〕
- ・子育て世帯臨時給付金給付事業費補助金 5,649万円〔 " 1億1,350万円(66.8%)減〕
- ・障害者地域生活支援事業費補助金 5,513万円〔 " 29万円(0.5%)減〕

### 総務費国庫補助金

- ・個人番号カード交付事業費補助金 5,214万円〔 " 皆増〕
- ・社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金 4,972万円〔 " 702万円(16.4%)増〕

## (3) 委託金

委託金は4,099万円で、前年度に比べ574万円(12.3%)減少している。

これは主に、民生費委託金で365万円減少し、教育費委託金で221万円が皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,961万円〔対前年度 17万円(0.5%)増〕

## 第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	2,911,274,000	2,857,864,088	2,857,864,088	0	98.2	100.0
26	2,823,527,000	2,689,852,796	2,689,852,796	0	95.3	100.0
比較増減	87,747,000	168,011,292	168,011,292	0	-	-

収入済額28億5,786万円は、予算現額に対し98.2%の収入率で、前年度に比べ1億6,801万円(6.2%)増加している。

これは主に、県補助金で1億4,059万円減少したものの、県負担金で2億8,553万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
県負担金		1,862,720,141	1,992,494,323	2,278,028,498	285,534,175	14.3
県補助金		543,339,347	395,029,376	254,435,817	140,593,559	35.6
委託金		295,189,365	302,329,097	325,399,773	23,070,676	7.6
合計		2,701,248,853	2,689,852,796	2,857,864,088	168,011,292	6.2

### (1) 県負担金

県負担金は22億7,802万円で、前年度に比べ2億8,553万円(14.3%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の社会福祉費負担金で1億4,908万円、児童福祉費負担金で1億2,754万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 民生費県負担金

- ・ 保険基盤安定負担金 5億1,168万円〔対前年度 8,305万円(19.4%)増〕
- ・ 児童手当負担金 3億8,147万円〔 " 148万円(0.4%)減〕
- ・ 障害福祉サービス事業費負担金 3億8,103万円〔 " 2,981万円(8.5%)増〕
- ・ 保育所運営費負担金 3億1,690万円〔 " 1億2,937万円(69.0%)増〕
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 2億2,632万円〔 " 1,453万円(6.9%)増〕
- ・ 障害者医療費負担金 1億3,547万円〔 " 298万円(2.3%)増〕
- ・ 障害通所給付等事業費負担金 9,591万円〔 " 2,269万円(31.0%)増〕

### (2) 県補助金

県補助金は2億5,443万円で、前年度に比べ1億4,059万円(35.6%)減少している。

これは主に、民生費県補助金の児童福祉費補助金で1億6,866万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 教育費県補助金

- ・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金  
(前年度は民生費県補助金に計上) 3,418万円〔対前年度 2,226万円(39.4%)減〕
- ・ 小学校体験活動事業費補助金 1,164万円〔 " 21万円(1.9%)増〕

#### 民生費県補助金

- ・ 地域介護拠点整備事業費補助金 3,278万円〔 " 3,000万円(1,078.7%)増〕
- ・ 障害者地域生活支援事業費補助金 2,756万円〔 " 14万円(0.5%)減〕
- ・ 地域子育て支援拠点事業費補助金 1,432万円〔 " 112万円(7.3%)減〕

- ・民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金 1,413万円〔 〃 11万円( 0.8%)増〕
  - ・高齢者住宅改造事業費補助金 1,118万円〔 〃 39万円( 3.7%)増〕
  - ・乳幼児等医療費支給事務費補助金 1,051万円〔 〃 2万円( 0.2%)減〕
- 衛生費県補助金
- ・健康増進事業費補助金 1,075万円〔 〃 568万円( 112.2%)増〕
- 農林業費県補助金
- ・ウメ輪紋病緊急防除対策事業補助金 1,023万円〔 〃 皆増〕

### (3) 委託金

委託金は3億2,539万円で、前年度に比べ2,307万円(7.6%)増加している。

これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で2,266万円減少したものの、統計調査費委託金で4,646万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億3,138万円〔対前年度 160万円( 0.7%)減〕
- ・国勢調査委託金 5,488万円〔 〃 皆増〕
- ・県議会議員選挙委託金 2,832万円〔 〃 1,949万円( 220.7%)増〕

## 第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	129,797,000	132,966,022	132,966,022	0	102.4	100.0
26	200,630,000	209,389,748	209,389,748	0	104.4	100.0
比較増減	70,833,000	76,423,726	76,423,726	0	-	-

収入済額 1億3,296万円は、予算現額に対し102.4%の収入率で、前年度に比べ7,642万円(36.5%)減少している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で7,601万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
財 産 運 用 収 入		32,176,536	32,376,770	33,576,162	1,199,392	3.7
財 産 売 払 収 入		105,161,920	177,012,978	99,389,860	77,623,118	43.9
合 計		137,338,456	209,389,748	132,966,022	76,423,726	36.5

### (1) 財産運用収入

財産運用収入は3,357万円で、前年度に比べ119万円(3.7%)増加している。

これは、(目・節)利子及び配当金で23万円減少したものの、財産貸付収入で143万円増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 3,120 万円(対前年度 9 万円、0.3%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 9,938 万円で、前年度に比べ 7,762 万円(43.9%)減少している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で 7,601 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、(細節)不動産売払収入 9,938 万円(対前年度 7,176 万円、41.9%減)である。

不動産売払土地の内訳は、次のとおりである。

未利用公有地の売却	(平野 3 丁目地内)	3 筆・ 1,436.71 m <sup>2</sup>
里道敷用途廃止による売払い	(山原地内)	4 筆・ 2,271.44 m <sup>2</sup>
	(東畦野 3 丁目地内)	1 筆・ 34.60 m <sup>2</sup>
道路敷用途廃止による売払い	(小花 2 丁目地内)	1 筆・ 20.44 m <sup>2</sup>
水路敷用途廃止による売払い	(小花 2 丁目地内)	2 筆・ 11.99 m <sup>2</sup>
	合計	11 筆 3,775.18 m <sup>2</sup>

第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	110,003,000	139,610,350	139,610,350	0	126.9	100.0
26	20,700,000	20,922,398	20,922,398	0	101.1	100.0
比較増減	89,303,000	118,687,952	118,687,952	0	-	-

収入済額 1 億 3,961 万円は、予算現額に対し 126.9%の収入率で、前年度に比べ 1 億 1,868 万円(567.3%)増加している。

これは主に、ふるさとづくり寄附金で 1 億 2,288 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金 1 億 3,857 万円〔対前年度 1 億 2,288 万円( 783.5%)増〕

第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	1,221,874,000	694,598,148	694,598,148	0	56.8	100.0
26	1,875,964,000	410,000,000	410,000,000	0	21.9	100.0
比較増減	654,090,000	284,598,148	284,598,148	0	-	-

収入済額 6 億 9,459 万円は、予算現額に対し 56.8%の収入率であり、前年度に比べ 2 億

8,459万円(69.4%)増加している。

これは基金繰入金で2億8,459万円増加したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
減債基金積立金繰入金		104,664,566	310,000,000	468,898,148	158,898,148	51.3
公共施設等整備基金積立金繰入金		40,000,000	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100.0
社会福祉基金積立金繰入金		-	-	23,700,000	23,700,000	皆増
文化振興基金積立金繰入金		-	-	1,000,000	1,000,000	皆増
ふるさとづくり基金積立金繰入金		-	-	1,000,000	1,000,000	皆増
基金繰入金合計	(C)	144,664,566	410,000,000	694,598,148	284,598,148	69.4
他会計繰入金	(D)	1,320,000,000	-	-	-	-
繰入金合計	(C)+(D)	1,464,664,566	410,000,000	694,598,148	284,598,148	69.4

## 第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
27	549,165,259	549,165,715	549,165,715	0	100.0	100.0
26	527,086,518	527,086,991	527,086,991	0	100.0	100.0
比較増減	22,078,741	22,078,724	22,078,724	0	-	-

収入済額5億4,916万円は、予算現額に対し100.0%の収入率で、前年度に比べ2,207万円(4.2%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額4億3,593万円及び繰越事業費に充当すべき財源1億1,322万円である。

## 第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	1,852,703,564	2,190,832,463	1,846,878,706	19,578,154	324,375,603	99.7	84.3
26	1,853,112,453	2,195,286,988	1,847,926,084	691,870	346,669,034	99.7	84.2
比較増減	408,889	4,454,525	1,047,378	18,886,284	22,293,431	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額18億4,687万円は、予算現額に対し99.7%の収入率で、前年度に比べ104万円(0.1%)減少している。

これは主に、(項)貸付金元利収入で4億3,287万円減少したものの、(項)雑入で2億8,080万円、延滞金、加算金及び過料で1億5,075万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		25年度	26年度(B)	27年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		52,166,592	48,114,944	198,866,680	150,751,736	313.3
市預金利子		442,418	444,230	713,519	269,289	60.6
貸付金元利収入		775,228,919	1,226,218,874	793,348,034	432,870,840	35.3
雑入		652,478,809	573,148,036	853,950,473	280,802,437	49.0
合計		1,480,316,738	1,847,926,084	1,846,878,706	1,047,378	0.1

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 7 億 9,334 万円、(目)雑入 3 億 6,244 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億 2,000 万円〔対前年度 同額〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	
	8,250 万円〔 " 460 万円( 5.3%)減〕
奨学資金返還金	2,658 万円〔 " 343 万円( 14.9%)増〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,600 万円〔 " 同額〕
中小企業団体融資あっせん制度預託金返還金	
	1,000 万円〔対前年度 同額〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費国庫負担金	1 億 849 万円〔対前年度 皆増〕
保育所運営費国庫負担金	1,436 万円〔 " 1,167 万円(435.2%)増〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	
	1 億 3,594 万円〔対前年度 591 万円( 4.6%)増〕
県宝塚土木事務所派遣職員給与費等負担金	2,189 万円〔 " 42 万円( 1.9%)減〕
東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金	1,078 万円〔 " 99 万円( 8.5%)減〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

新市町村振興宝くじ交付金	4,158 万円〔対前年度 248 万円( 6.4%)増〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	2,941 万円〔 " 225 万円( 8.3%)増〕
後期高齢者健康診査事業費補助金	1,921 万円〔 " 748 万円( 63.8%)増〕
新名神周辺対策助成金	1,514 万円〔 " 1,056 万円(230.3%)増〕
川西さくら園就園負担金	1,021 万円〔 " 197 万円( 24.0%)増〕

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

中央公園等支障物件補償金	2億3,869万円〔対前年度1億6,150万円(209.2%)増〕
生活保護費返還金	2,467万円〔 〃 243万円(10.9%)増〕
文化会館管理業務経費負担金	1,872万円〔 〃 24万円(1.3%)増〕
その他雑入	1,225万円〔 〃 236万円(23.8%)増〕

不納欠損額は1,957万円で、前年度に比べ1,888万円増加している。内訳は、災害援護資金貸付金返還金1,867万円、生活保護費返還金89万円及び公営住宅管理費6千円である。災害援護資金貸付金返還金の不納欠損は、市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則に基づく償還免除によるものである。

収入未済額3億2,437万円(対前年度2,229万円、6.4%減)の主なものは、貸付金元利収入2億1,224万円(2,562万円、12.0%減)及び雑入1億1,217万円(112万円、1.0%増)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金1億8,851万円、奨学資金返還金2,282万円、雑入の生活保護費返還金9,651万円、児童扶養手当返還金773万円、公営住宅管理費303万円、子ども手当返還金275万円、児童手当返還金203万円である。

## 第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
27	10,173,655,000	8,949,155,000	8,949,155,000	0	88.0	100.0
26	7,023,733,000	6,520,173,000	6,520,173,000	0	92.8	100.0
比較増減	3,149,922,000	2,428,982,000	2,428,982,000	0	-	-

市債発行額89億4,915万円は、予算現額101億7,365万円に対し12億2,450万円の減で、前年度に比べ、24億2,898万円(37.3%)増加している。これは主に、借換債で7億8,470万円、臨時財政対策債で3億3,237万円それぞれ減少したものの、消防債で16億4,040万円、土木債で13億4,310万円、教育債で7億5,626万円それぞれ増加したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		25年度	26年度 (B)	27年度 (A)		
議会債		35,700,000	-	-	-	-
総務債		518,760,000	175,300,000	109,900,000	65,400,000	37.3
民生債		64,300,000	76,700,000	-	76,700,000	皆減
衛生債		98,800,000	102,500,000	150,100,000	47,600,000	46.4
土木債		544,300,000	378,500,000	1,721,600,000	1,343,100,000	354.8
消防債		163,900,000	412,800,000	2,053,200,000	1,640,400,000	397.4
教育債		1,859,100,000	528,140,000	1,284,400,000	756,260,000	143.2
災害復旧債		3,300,000	40,800,000	7,500,000	33,300,000	81.6
借換債		463,144,000	1,893,000,000	1,108,300,000	784,700,000	41.5
臨時財政対策債		3,116,800,000	2,846,533,000	2,514,155,000	332,378,000	11.7
減収補てん債		-	65,900,000	-	65,900,000	皆減
合計		6,868,104,000	6,520,173,000	8,949,155,000	2,428,982,000	37.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 25億1,415万円〔対前年度3億3,237万円(11.7%)減〕

消防債

・消防本部・防災施設整備事業費市債

19億110万円〔 〃 皆増〕

借換債

11億830万円〔 〃 7億8,470万円(41.5%)減〕

教育債

・学校耐震対策事業費市債 10億490万円〔 〃 5億3,476万円(113.7%)増〕

・公民館耐震対策事業費市債 1億7,160万円〔 〃 1億6,910万円(6,764.0%)増〕

土木債

・花屋敷団地建替事業費市債 6億2,700万円〔 〃 皆増〕

・道路安全灯LED化事業費市債 3億7,580万円〔 〃 皆増〕

・地方道路等整備事業費市債 2億4,100万円〔 〃 1億3,380万円(124.8%)増〕

市債の歳入総額に占める割合は15.9%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。



# 一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況



## (5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	516,211,000	506,004,879	450,000	9,756,121	98.0
2 6	483,905,000	467,419,951	4,750,000	11,735,049	96.6
比較増減	32,306,000	38,584,928	4,300,000	1,978,928	-

支出済額 5 億 600 万円は、予算現額に対し 98.0%の執行率であり、前年度に比べ 3,858 万円(8.3%)増加している。

これは、人件費の増加に加え、市議会運営で 1,508 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営	3 億 1,117 万円〔対前年度	1,508 万円( 5.1%)増〕
(内訳:節)		
・報酬(議員報酬等)	2 億 7,096 万円〔 ”	844 万円( 3.2%)増〕
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,560 万円〔 ”	108 万円( 7.5%)増〕
・委託料(会議録作成等)	1,006 万円〔 ”	478 万円(90.7%)増〕
・需用費(市議会だより印刷等)	582 万円〔 ”	86 万円(12.9%)減〕

議会費における人件費総額は 1 億 9,482 万円(款内構成比 38.5%)で、前年度に比べ 2,350 万円(13.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 45 万円(議会費:市議会運営)が翌年度に繰り越しされている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 435 万円である。

### 第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	6,850,787,704	6,485,043,658	109,744,400	255,999,646	94.7
2 6	7,307,327,170	6,251,780,273	117,100,720	938,446,177	85.6
比較増減	456,539,466	233,263,385	7,356,320	682,446,531	-

支出済額 64 億 8,504 万円は、予算現額に対し 94.7%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 3,326 万円(3.7%)増加している。

これは主に、戸籍住民基本台帳費で1億2,112万円、総務管理費で1億1,961万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

・基金管理事業	10億5,650万円〔対前年度 8億1,520万円( 337.8%)増〕
・未利用公有地活用事業	8億4,461万円〔 " 5億9,425万円( 41.3%)減〕
・スポーツ施設管理運営事業	2億8,709万円〔 " 2,242万円( 8.5%)増〕
・情報化事業	1億8,982万円〔 " 226万円( 1.2%)増〕
・魅力創造事業	1億4,883万円〔 " 1億3,706万円(1,164.7%)増〕
・庁舎維持管理事業	1億4,092万円〔 " 1,911万円( 11.9%)減〕
・芸術文化施設維持管理事業	1億4,055万円〔 " 585万円( 4.0%)減〕
・文化振興事業	1億 440万円〔 " 697万円( 6.3%)減〕
・市民体育館・運動場整備PFI推進事業	1億 187万円〔 " 9,438万円(1,259.7%)増〕
・公共施設マネジメント事業	8,614万円〔 " 7,048万円( 45.0%)減〕
・総務管理事業	7,250万円〔 " 1,120万円( 13.4%)減〕

#### 戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	1億9,263万円〔 " 1億 509万円( 120.1%)増〕
-----------------	----------------------------------

#### 徴税費

・徴収及び収納事業	1億3,488万円〔 " 2,112万円( 18.6%)増〕
・固定資産税・都市計画税賦課事業	8,370万円〔 " 216万円( 2.5%)減〕

総務費における各事業の人件費総額は22億8,582万円(款内構成比35.2%)で、前年度に比べ3,911万円(1.7%)増加している。

なお、繰越明許費として1億385万円（総務管理費：魅力創造事業、地方創生戦略推進事業、情報化事業、公共施設マネジメント事業）、事故繰越しとして588万円（総務管理費：政策・企画立案事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費8,570万円及び総務管理費における企画費5,937万円である。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	20,457,709,000	19,372,974,368	572,021,000	512,713,632	94.7
26	19,533,361,952	18,885,473,380	33,180,000	614,708,572	96.7
比較増減	924,347,048	487,500,988	538,841,000	101,994,940	-

支出済額 193 億 7,297 万円は、予算現額に対し 94.7%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 8,750 万円(2.6%)増加している。

これは主に、社会福祉費で 2 億 4,795 万円、生活保護費で 1 億 1,349 万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に社会福祉推進費の臨時福祉給付金給付事業で 1 億 4,682 万円減少したものの、障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で 1 億 8,907 万円、医療保険費の後期高齢者医療事業負担金で 1 億 154 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 5,282 万円増加したためである。生活保護費の増は、主に生活支援事業で 6,498 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

#### 生活保護費

・生活支援事業 33 億 817 万円〔対前年度 6,498 万円( 2.0%)増〕

#### 児童福祉費

・児童手当等支給事業 25 億 1,005 万円〔 " 4,197 万円( 1.6%)減〕

・保育所運営事業 17 億 4,974 万円〔 " 1 億1,321 万円( 6.9%)増〕

・ひとり親家庭支援事業 4 億 8,392 万円〔 " 1,809 万円( 3.6%)減〕

・認定こども園支援事業 4 億 7,961 万円〔 " 3 億 404 万円(173.2%)増〕

・子育て世帯臨時特例給付金給付事業 6,982 万円〔 " 9,966 万円( 58.8%)減〕

・子育て支援事業 6,650 万円〔 " 14 万円( 0.2%)増〕

#### 社会福祉費

・障害者総合支援事業 21 億 8,830 万円〔 " 1 億8,907 万円( 9.5%)増〕

・後期高齢者医療事業負担金 15 億 9,451 万円〔 " 1 億 154 万円( 6.8%)増〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 14 億 8,504 万円〔 " 5,282 万円( 3.7%)増〕

・障害者地域生活支援事業 4 億 4,581 万円〔 " 2,057 万円( 4.8%)増〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3 億 8,621 万円〔 " 2,312 万円( 6.4%)増〕

・乳幼児等医療扶助事業 3 億 3,726 万円〔 " 3,571 万円( 11.8%)増〕

・障害者医療扶助事業 3 億 918 万円〔 " 17 万円( 0.1%)増〕

・地域福祉活動支援事業 1 億 9,397 万円〔 " 17 万円( 0.1%)増〕

・臨時福祉給付金給付事業 1 億 7,386 万円〔 " 1 億 4,682 万円( 45.8%)減〕

#### 老人福祉費

・介護保険事業特別会計繰出金 16 億 2,533 万円〔 " 3,896 万円( 2.5%)増〕

・高齢者生きがいづくり推進事業 1 億 9,525 万円〔 " 268 万円( 1.4%)増〕

民生費における各事業の人件費総額は 12 億 4,119 万円(款内構成比 6.4%)で、前年度に比べ 443 万円(0.4%)増加している。

なお、繰越明許費として 5 億 7,202 万円（社会福祉費：臨時福祉給付金給付事業、児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）生活保護費 1 億 9,120 万円、老人福祉費における老人福祉推進費 1 億 1,106 万円、社会福祉費における障害者福祉推進費 5,322 万円及び福祉医療費 5,183 万円である。

## 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 7	7,499,396,226	7,270,768,117	451,200	228,176,909	97.0
2 6	6,542,552,000	6,371,982,103	1,271,000	169,298,897	97.4
比較増減	956,844,226	898,786,014	819,800	58,878,012	-

支出済額 72 億 7,076 万円は、予算現額に対し 97.0%の執行率であり、前年度に比べ 8 億 9,878 万円(14.1%)増加している。

これは主に、保健衛生費で 8 億 547 万円、清掃費で 6,772 万円がそれぞれ増加したためである。保健衛生費の増は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 7 億 4,198 万円増加したため、清掃費の増は、主に清掃総務費の広域ごみ処理施設管理運営事業で 2,218 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 保健衛生費

- ・病院事業会計支援事業 23 億 2,907 万円〔対前年度 7 億 4,198 万円(46.8%)増〕
- ・予防事業 3 億 4,152 万円〔 " 1,506 万円(4.2%)減〕
- ・健康診査事業 2 億 2,760 万円〔 " 1,414 万円(6.6%)増〕
- ・保健対策事業 1 億 1,900 万円〔 " 777 万円(7.0%)増〕
- ・母子保健推進事業 1 億 1,182 万円〔 " 683 万円(6.5%)増〕
- ・水道事業会計支援事業 6,660 万円〔 " 2,603 万円(64.2%)増〕
- ・健康づくり推進事業 4,457 万円〔 " 1,600 万円(56.0%)増〕
- ・歯科診療事業 4,399 万円〔 " 7 万円(0.2%)減〕

### 清掃費

- ・広域ごみ処理施設管理運営事業 17 億 6,028 万円〔対前年度 2,218 万円(1.3%)増〕
- ・分別収集事業 6 億 3,916 万円〔 " 1,664 万円(2.7%)増〕
- ・し尿収集事業 9,561 万円〔 " 63 万円(0.7%)増〕
- ・ごみ減量化とリサイクル推進事業 3,204 万円〔 " 318 万円(11.0%)増〕

### 環境衛生費

- ・斎場管理運営事業 1 億 985 万円〔 " 2,371 万円(27.5%)増〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 238 万円(款内構成比 16.5%)で、前年度に比べ 3,005 万円(2.6%)増加している。

なお、継続費通次繰越として 45 万円（環境衛生費：環境創造事業）が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 5,741 万円、保健センター費 3,299 万円、清掃費におけるごみ処理費 4,608 万円及び清掃総務費 4,464 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	33,847,000	32,228,892	0	1,618,108	95.2
2 6	41,013,000	39,986,668	0	1,026,332	97.5
比較増減	7,166,000	7,757,776	0	591,776	-

支出済額 3,222 万円は、予算現額に対し 95.2%の執行率であり、前年度に比べ 775 万円 (19.4%)減少している。

これは主に、労働者支援事業で 604 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 労働対策費

- ・労働者支援事業 1,358 万円〔対前年度 604 万円(30.8%)減〕
- ・就労支援事業 655 万円〔 " 10 万円( 1.6%)減〕

労働費における人件費総額は 1,177 万円(款内構成比 36.5%)で、前年度に比べ 144 万円 (11.0%)減少している。

不用額は、労働費における労働対策費 161 万円である。

## 第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	110,307,400	103,181,478	0	7,125,922	93.5
2 6	96,518,500	93,671,778	0	2,846,722	97.1
比較増減	13,788,900	9,509,700	0	4,279,200	-

支出済額 1 億 318 万円は、予算現額に対し 93.5%の執行率であり、前年度と比べ 950 万円(10.2%)増加している。

これは主に、農林業振興費で 955 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 農地費

- ・農業用施設改良事業 1,780 万円〔対前年度 48 万円( 2.6%)減〕

### 農林業振興費

- ・農業振興事業 1,698 万円〔 " 977 万円(135.7%)増〕

#### 農業委員会費

・農業委員会運営事業 1,436 万円〔対前年度 45 万円( 3.1%)減〕

#### 農林業総務費

・農業共済事業特別会計繰出金 774 万円〔 " 28 万円( 3.9%)増〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,301 万円(款内構成比 41.7%)で、前年度に比べ 44 万円(1.0%)増加している。

不用額の主なものは、農林業費における農地費 507 万円である。

### 第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 7	1,022,570,000	994,858,530	0	27,711,470	97.3
2 6	1,025,509,565	231,673,977	762,000,000	31,835,588	22.6
比較増減	2,939,565	763,184,553	762,000,000	4,124,118	-

支出済額 9 億 9,485 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 6,318 万円(329.4%)増加している。

これは主に、商工振興費で 7 億 4,489 万円、観光費で 1,372 万円増加したためである。商工振興費の増は、主に商工振興事業で 7 億 5,810 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

#### 商工振興費

・商工振興事業 7 億 7,509 万円〔対前年度 7 億 5,810 万円(4,462.0%)増〕

・中小企業支援事業 1 億 28 万円〔 " 13 万円( 0.1%)減〕

・中心市街地活性化推進事業 1,086 万円〔 " 365 万円( 25.2%)減〕

#### 観光費

・猪名川花火大会事業 1,852 万円〔 " 1,710 万円(1,204.1%)増〕

#### 消費生活対策費

・消費生活相談事業 1,192 万円〔 " 3 万円( 0.3%)増〕

商工費における各事業の人件費総額は 5,003 万円(款内構成比 5.0%)で、前年度に比べ 230 万円(4.4%)減少している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 2,617 万円である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 7	7,001,248,094	6,329,717,619	355,563,087	315,967,388	90.4
2 6	5,033,042,610	4,550,134,147	289,779,369	193,129,094	90.4
比較増減	1,968,205,484	1,779,583,472	65,783,718	122,838,294	-

支出済額 63 億 2,971 万円は、予算現額に対し 90.4%の執行率であり、前年度に比べ 17 億 7,958 万円(39.1%)増加している。

これは主に、都市計画費で 6 億 9,082 万円、住宅費で 6 億 1,939 万円、土木管理費で 3 億 6,219 万円、道路橋りょう費で 1 億 2,385 万円増加したためである。都市計画費の増は、主に街路事業費の新名神周辺対策事業で 3 億 4,064 万円、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 2 億 2,365 万円増加したためである。住宅費の増は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で 6 億 8,565 万円皆増したためである。土木管理費の増は、主に交通安全対策費の交通安全施設整備事業で 3 億 6,065 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 都市計画費

・キセラ川西推進事業	11 億 4,640 万円〔	対前年度 2 億 2,365 万円( 24.2%)増〕
・下水道事業会計負担金及び補助金	9 億 9,578 万円〔	〃 65 万円( 0.1%)減〕
・新名神周辺対策事業	4 億 9,641 万円〔	〃 3 億 4,064 万円(218.7%)増〕
・公園改良事業	2 億 6,076 万円〔	〃 4,338 万円( 20.0%)増〕
・公園維持管理事業	1 億 6,353 万円〔	〃 1,159 万円( 7.6%)増〕
・街路新設改良事業	8,525 万円〔	〃 6,751 万円(380.7%)増〕
・緑地維持管理事業	3,067 万円〔	〃 1,119 万円( 57.5%)増〕

### 住宅費

・花屋敷団地建替事業	6 億 8,565 万円〔	〃 皆増〕
・住宅供給促進事業	1 億 2,815 万円〔	〃 777 万円( 5.7%)減〕
・市営住宅維持管理事業	7,414 万円〔	〃 5,720 万円( 43.5%)減〕

### 土木管理費

・交通安全施設整備事業	5 億 2,247 万円〔	〃 3 億 6,065 万円(222.9%)増〕
・放置自転車対策事業	5,019 万円〔	〃 224 万円( 4.7%)増〕
・公共交通支援事業	3,146 万円〔	〃 552 万円( 14.9%)減〕

### 道路橋りょう費

・道路・水路維持補修事業	2 億 9,307 万円〔	〃 76 万円( 0.3%)減〕
・道路改良事業	1 億 5,879 万円〔	〃 8,923 万円(128.3%)増〕
・橋りょう維持補修事業	7,319 万円〔	〃 2,442 万円( 50.1%)増〕
・街路樹維持管理事業	5,658 万円〔	〃 363 万円( 6.9%)増〕

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 5,532 万円(款内構成比 13.5%)で、前年度に比べ 782 万円(0.9%)増加している。

なお、繰越明許費として 3 億 4,890 万円(道路橋りょう費：側溝新設事業、道路改良事業、都市計画費：新名神周辺対策事業、公園維持管理事業)、事故繰越しとして 665 万円(土木管理費：歩道整備事業、道路橋りょう費：道路・水路維持補修事業、都市計画費：新名神周辺対策事業)の合計 3 億 5,556 万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、土木管理費における交通安全対策費 1 億 158 万円、都市計画費における都市計画総務費 6,294 万円、街路事業費 3,445 万円及び住宅費における住宅総務費 5,480 万円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	3,720,102,471	3,517,967,343	5,566,320	196,568,808	94.6
2 6	2,077,925,443	1,908,823,095	109,233,710	59,868,638	91.9
比較増減	1,642,177,028	1,609,144,248	103,667,390	136,700,170	-

支出済額 35 億 1,796 万円は、予算現額に対し 94.6%の執行率であり、前年度に比べ 16 億 914 万円(84.3%)増加している。

これは主に、常備消防費で 3 億 6,479 万円減少したものの、消防施設費で 19 億 29 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 消防施設費

- ・消防本部・防災施設整備事業 19 億 657 万円〔対前年度 皆増〕

### 災害対策費

- ・災害対策事業 1 億 2,370 万円〔 " 8,672 万円(234.5%)増〕

### 常備消防費

- ・消防活動事業 8,901 万円〔 " 2 億 4,461 万円( 73.3%)減〕
- ・消防施設維持管理事業 6,206 万円〔 " 1 億 3,420 万円( 68.4%)減〕
- ・消防総務管理事業 2,307 万円〔 " 259 万円( 12.6%)増〕

### 非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 5,481 万円〔 " 303 万円( 5.9%)増〕

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 2,024 万円(款内構成比 34.7%)で、前年度に比べ 735 万円(0.6%)減少している。

なお、事故繰越しとして 556 万円(消防費：消防活動事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における消防施設費 1 億 2,531 万円及び常備消防費 3,326 万円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 7	6,638,115,520	5,810,825,795	596,163,703	231,126,022	87.5
2 6	4,637,296,768	4,464,484,074	0	172,812,694	96.3
比較増減	2,000,818,752	1,346,341,721	596,163,703	58,313,328	-

支出済額 58 億 1,082 万円は、予算現額に対し 87.5%の執行率であり、前年度に比べ 13 億 4,634 万円(30.2%)増加している。

これは主に、施設費で 9 億 4,812 万円、生涯学習費で 1 億 8,433 万円、教育振興費で 1 億 4,937 万円増加したためである。施設費の増は、主に学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業で 8 億 8,747 万円増加したためである。生涯学習費の増は、主に公民館維持管理事業で 1 億 8,926 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 施設費

#### ・学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業

17 億 6,551 万円〔対前年度 8 億 8,747 万円(101.1%)増〕

・小学校施設維持管理事業 6,965 万円〔 " 770 万円( 12.4%)増〕

・教育施設耐震化事業 5,572 万円〔 " 3,620 万円(185.5%)増〕

・中学校施設維持管理事業 3,286 万円〔 " 103 万円( 3.2%)増〕

### 小学校費

・小学校運営事業 2 億 8,451 万円〔 " 415 万円( 1.5%)増〕

・小学校給食運営事業 1 億 2,064 万円〔 " 124 万円( 1.0%)増〕

・小学校教職員人事管理事業 1 億 1,283 万円〔 " 152 万円( 1.3%)減〕

・小学校教育情報推進事業 5,172 万円〔 " 前年と同額〕

### 生涯学習費

・公民館維持管理事業 2 億 3,201 万円〔 " 1 億 8,926 万円(442.7%)増〕

・公民館運営事業 1 億 8,406 万円〔 " 1,020 万円( 5.3%)減〕

・図書館運営事業 9,248 万円〔 " 524 万円( 5.4%)減〕

・文化財事業 8,210 万円〔 " 4,139 万円(101.7%)増〕

・図書館施設維持管理事業 4,578 万円〔 " 41 万円( 0.9%)増〕

### 教育振興費

・留守家庭児童育成クラブ事業 1 億 7,834 万円〔 " 1,133 万円( 6.8%)増〕

（前年度は民生費に計上）

・就学支援事業 1 億 3,961 万円〔 " 2 億 2,282 万円( 61.5%)減〕

- ・就園奨励費補助事業 1億3,843万円〔対前年度 7,737万円(35.9%)減〕  
 (前年度の就学支援事業・私立幼稚園就園奨励費補助事業(細節)補助金と比較)

幼稚園費

- ・幼稚園教職員人事管理事業 1億862万円〔対前年度 828万円(8.3%)増〕

中学校費

- ・中学校運営事業 1億381万円〔 " 637万円(5.8%)減〕

教育費における各事業の件数費総額は14億3,725万円(款内構成比24.7%)で、前年度に比べ7,588万円(5.6%)増加している。

なお、繰越明許費として5億9,616万円(施設費)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)施設費6,323万円、教育振興費における学校教育推進費3,629万円、生涯学習費における公民館費3,416万円、小学校費における学校運営費3,272万円、中学校費における学校運営費2,412万円である。

### 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	58,869,947	27,990,103	20,935,638	9,944,206	47.5
26	155,722,694	102,292,578	42,301,000	11,129,116	65.7
比較増減	96,852,747	74,302,475	21,365,362	1,184,910	-

支出済額2,799万円は、予算現額に対し47.5%の執行率であり、前年度に比べ7,430万円(72.6%)減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で7,369万円減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

- ・道路等災害復旧事業 1,951万円〔対前年度 235万円(13.7%)増〕

なお、繰越明許費として876万円(公共土木施設災害復旧費:道路等災害復旧事業)、事故繰越しとして1,217万円(農林施設災害復旧費:農業用施設等災害復旧事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額は、(項・目)公共土木施設災害復旧費631万円、農林施設災害復旧費362万円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	5,239,411,000	5,229,947,027	0	9,463,973	99.8
26	6,142,546,000	6,122,911,069	0	19,634,931	99.7
比較増減	903,135,000	892,964,042	0	10,170,958	-

支出済額 52 億 2,994 万円は、予算現額に対し 99.8%の執行率であり、前年度に比べ 8 億 9,296 万円(14.6%)減少している。

これは主に、償還元金で 8 億 1,680 万円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 937 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

### 公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金	4,380,688,602	5,554,017,360	4,737,214,616	816,802,744	14.7
元金・市債管理事業	4,372,964,712	5,544,288,271	4,729,954,299	814,333,972	14.7
災害援護資金償還事業	7,723,890	9,729,089	7,260,317	2,468,772	25.4
利子・市債管理事業	631,070,629	567,827,577	491,769,023	76,058,554	13.4
公債諸費・市債管理事業	438,331	1,066,132	963,388	102,744	9.6
合 計	5,012,197,562	6,122,911,069	5,229,947,027	892,964,042	14.6
歳出総額に占める比率	10.0	12.4	9.4	3.0	-

## 第 13 款 予 備 費

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
2 7	50,000,000	0	41,889,563	8,110,437	33
2 6	50,000,000	0	46,342,731	3,657,269	31
比較増減	0	0	4,453,168	4,453,168	2

予備費充用額 4,188 万円は、前年度に比べ 445 万円(9.6%)減少している。

充用額の内訳は、土木費で 1,512 万円（凍結防止剤散布業務委託料など）、農林業費で 1,007 万円（ウメ輪紋病発生調査業務委託料など）、消防費で 639 万円（台風 11 号に係る職員の手当など）、災害復旧費で 346 万円（台風 11 号に係る測量業務など）、総務費で 254 万円（東久代運動公園災害復旧工事に関する国費返還）、教育費で 203 万円（東谷小学校給食室土間排水管修繕など）、衛生費で 118 万円（し尿中継所への落雷による修繕）、商工費で 71 万円（中小企業融資保証損失補償金）、民生費で 34 万円（災害見舞金）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

### 予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	衛生費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	合計
件数	1	2	1	2	1	9	8	4	5	33
金額	2,544,984	349,000	1,187,226	10,076,400	713,000	15,124,725	6,393,761	2,033,520	3,466,947	41,889,563

# 特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 農業共済事業
- (5) 介護保険事業
- (6) 用地先行取得事業
- (7) 中央北地区土地区画整理事業



### 3 特別会計

#### (1) 総括

##### ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		20,492,949,516	20,122,632,561	370,316,955	0	370,316,955
後期高齢者医療事業		2,686,272,800	2,610,276,442	75,996,358	0	75,996,358
農業共済事業		8,311,287	8,311,287	0	0	0
介護保険事業		11,300,974,390	11,161,201,393	139,772,997	0	139,772,997
用地先行取得事業		3,809,200,870	3,809,117,970	82,900	82,900	0
中央北地区土地区画整理事業		2,296,250,108	2,249,804,108	46,446,000	46,446,000	0
合計		40,593,958,971	39,961,343,761	632,615,210	46,528,900	586,086,310

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 3 億 7,031 万円、後期高齢者医療事業 7,599 万円、介護保険事業 1 億 3,977 万円で、その他の事業では 0 円である。

##### イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

#### 特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		27	370,316,955	1,485,040,653	1,114,723,698
		26	436,748,729	1,432,218,554	995,469,825
	増減		66,431,774	52,822,099	119,253,873
後期高齢者医療事業		27	75,996,358	386,213,776	310,217,418
		26	72,425,847	363,091,331	290,665,484
	増減		3,570,511	23,122,445	19,551,934
農業共済事業		27	0	7,742,620	7,742,620
		26	0	7,452,915	7,452,915
	増減		0	289,705	289,705
介護保険事業		27	139,772,997	1,625,332,772	1,485,559,775
		26	169,632,214	1,586,366,066	1,416,733,852
	増減		29,859,217	38,966,706	68,825,923
用地先行取得事業		27	0	841,715,000	841,715,000
		26	0	1,430,631,000	1,430,631,000
	増減		0	588,916,000	588,916,000
中央北地区土地区画整理事業		27	0	393,633,087	393,633,087
		26	0	350,164,270	350,164,270
	増減		0	43,468,817	43,468,817
合計		27	586,086,310	4,739,677,908	4,153,591,598
		26	678,806,790	5,169,924,136	4,491,117,346
	増減		92,720,480	430,246,228	337,525,748
	増減率		13.7	8.3	-

一般会計から特別会計への繰入金総額は 47 億 3,967 万円で、前年度に比べ 4 億 3,024 万円(8.3%)減少している。これは主に、国民健康保険事業で 5,282 万円、中央北地区土地区画整理事業で 4,346 万円及び介護保険事業で 3,896 万円がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で 5 億 8,891 万円減少したためである。

## (2) 国民健康保険事業

### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	増減額
当 初 予 算 額	17,430,786,000	19,863,768,000	2,432,982,000
補 正 予 算 額	215,758,000	588,637,000	372,879,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	17,646,544,000	20,452,405,000	2,805,861,000
歳 入 決 算 額	17,730,939,038	20,492,949,516	2,762,010,478
歳 出 決 算 額	17,294,190,309	20,122,632,561	2,828,442,252
歳入歳出差引残額	436,748,729	370,316,955	66,431,774
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	436,748,729	370,316,955	66,431,774
前年度実質収支額	46,336,147	436,748,729	390,412,582
単 年 度 収 支 額	390,412,582	66,431,774	456,844,356

歳入歳出差引残額は3億7,031万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(4億3,674万円)を控除した単年度収支額は6,643万円で、前年度に比べ4億5,684万円悪化している。

なお、実質収支額から翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額1億928万円を加味した実質収支額は4億7,960万円で、前年度(3億1,483万円)に比べ1億6,476万円増加している。

### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	20,452,405,000	22,659,341,053	20,492,949,516	127,269,262	2,039,122,275	100.2	90.4
26	17,646,544,000	20,068,161,727	17,730,939,038	137,636,496	2,199,586,193	100.5	88.4
比較増減	2,805,861,000	2,591,179,326	2,762,010,478	10,367,234	160,463,918	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額204億9,294万円は、予算現額に対し100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は90.4%である。収入済額は、前年度に比べ27億6,201万円(15.6%)増加しているが、これは主に、療養給付費等交付金で1億7,473万円、前期高齢者交付金で5,317万円減少したものの、共同事業交付金で24億3,632万円、繰越金で3億9,041万円、国庫支出金で8,552万円及び繰入金で5,282万円がそれぞれ増加したためである。

なお、共同事業交付金の増は、保険財政共同安定化事業交付金で、当年度からすべての医療費(全レセプト)が事業の対象となったことによるものである(前年度まではレセプト1件30万円を超えるものが対象)。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 5 年度	2 6 年度(B)	構成比	2 7 年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,923,839,480	3,863,629,823	21.8	3,838,031,351	18.7	25,598,472	0.7
使用料及び手数料	1,367,128	1,505,787	0.0	1,736,202	0.0	230,415	15.3
国庫支出金	3,231,450,956	3,360,075,067	19.0	3,445,604,345	16.8	85,529,278	2.5
療養給付費等交付金	848,001,000	694,700,045	3.9	519,960,634	2.5	174,739,411	25.2
前期高齢者交付金	5,931,898,694	5,723,463,353	32.3	5,670,290,346	27.7	53,173,007	0.9
県 支 出 金	783,642,125	788,638,650	4.4	817,016,998	4.0	28,378,348	3.6
共 同 事 業 交 付 金	1,689,846,018	1,775,179,173	10.0	4,211,500,575	20.6	2,436,321,402	137.2
繰 入 金	1,391,758,614	1,432,218,554	8.1	1,485,040,653	7.2	52,822,099	3.7
繰 越 金	0	46,336,147	0.3	436,748,729	2.1	390,412,582	842.6
諸 収 入	30,953,228	45,192,439	0.3	67,019,683	0.3	21,827,244	48.3
合 計	17,832,757,243	17,730,939,038	100.0	20,492,949,516	100.0	2,762,010,478	15.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金(現年度分) 56億7,029万円〔対前年度 5,317万円(0.9%)減〕  
 共同事業交付金

- ・保険財政共同安定化事業交付金 38億 170万円〔 " 24億3,698万円(178.6%)増〕
- ・高額医療費共同事業交付金 4億 979万円〔 " 66万円(0.2%)減〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 22億2,103万円〔 " 111万円(0.1%)増〕
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 8億4,928万円〔 " 435万円(0.5%)減〕
- ・介護納付金分現年課税分 2億4,335万円〔 " 1,573万円(6.9%)増〕
- ・医療給付費分滞納繰越分 2億3,677万円〔 " 3,100万円(15.1%)増〕

退職被保険者等国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 9,744万円〔 " 4,957万円(33.7%)減〕

国庫支出金

- ・療養給付費等負担金(現年度分) 25億4,112万円〔 " 8,346万円(3.2%)減〕
- ・財政調整交付金 7億7,334万円〔 " 1億5,186万円(24.4%)増〕

繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億7,929万円〔 " 4,538万円(8.5%)増〕
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 3億 884万円〔 " 1億9,606万円(173.9%)増〕
- ・職員給与費等繰入金 2億7,198万円〔 " 729万円(2.8%)増〕
- ・その他一般会計繰入金 2億4,823万円〔 " 1億7,657万円(41.6%)減〕

県支出金

- ・財政調整交付金 6億7,187万円〔 " 1,186万円(1.8%)増〕

療養給付費等交付金(現年度分) 4億6,510万円〔 " 2億1,132万円(31.2%)減〕

繰越金(前年度繰越金) 4億3,674万円〔 " 3億9,041万円(842.6%)増〕

なお、その他一般会計繰入金の内訳は、赤字補てん分の 2 億 4,000 万円及び市独自減免分の補てん 823 万円となっている。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	現年課税分	3,862,185,000	3,484,533,615	0	377,651,385	90.2
	滞納繰越分	2,136,961,162	353,497,736	127,100,360	1,656,363,066	16.5
	合計	5,999,146,162	3,838,031,351	127,100,360	2,034,014,451	64.0
26	現年課税分	3,981,244,100	3,559,459,404	0	421,784,696	89.4
	滞納繰越分	2,215,460,990	304,170,419	136,742,943	1,774,547,628	13.7
	合計	6,196,705,090	3,863,629,823	136,742,943	2,196,332,324	62.3
25	現年課税分	4,130,459,900	3,680,144,722	0	450,315,178	89.1
	滞納繰越分	2,256,435,740	243,694,758	212,768,724	1,799,972,258	10.8
	合計	6,386,895,640	3,923,839,480	212,768,724	2,250,287,436	61.4
比較増減 (27-26)	現年課税分	119,059,100	74,925,789	0	44,133,311	0.8
	滞納繰越分	78,499,828	49,327,317	9,642,583	118,184,562	2.8
	合計	197,558,928	25,598,472	9,642,583	162,317,873	1.7

収入済額は 38 億 3,803 万円で、前年度に比べ 2,559 万円(0.7%)減少している。不納欠損額は 1 億 2,710 万円で、前年度に比べ 964 万円(7.1%)減少し、収入未済額は 20 億 3,401 万円で、前年度に比べ 1 億 6,231 万円(7.4%)減少している。

また、収入率は、現年課税分が 90.2% (前年度 89.4%)、滞納繰越分が 16.5% (同 13.7%) で、いずれも、前年度に比べ上昇しており、収納率向上対策に計画的かつ地道に取り組まれた成果であるといえる。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化するとともに、短期被保険者証等を活用した納税相談を充実するなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
27年度		5,403	98,124,086	1,900	28,976,274	7,303	127,100,360
26年度		5,646	96,694,683	2,440	40,048,260	8,086	136,742,943
25年度		7,310	151,582,687	3,575	61,186,037	10,885	212,768,724
比較増減 (27-26)		243	1,429,403	540	11,071,986	783	9,642,583

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの  
 ・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(1 億 2,710 万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第 18 条) 9,812 万円(5,403 件)、滞納処分の執行停止後 3 年経過により義務消滅したもの(同法第 15 条の 7) 2,897 万円(1,900 件)である。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	20,452,405,000	20,122,632,561	0	329,772,439	98.4
26	17,646,544,000	17,294,190,309	0	352,353,691	98.0
比較増減	2,805,861,000	2,828,442,252	0	22,581,252	-

支出済額 201 億 2,263 万円は、予算現額に対し 98.4%の執行率で、前年度に比べ 28 億 2,844 万円(16.4%)増加している。これは主に、介護納付金で 5,175 万円、後期高齢者支援金等で 2,013 万円それぞれ減少したものの、共同事業拠出金で事業の拡大により 25 億 9,251 万円、保険給付費で 2 億 5,955 万円及び保健事業費で 4,125 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、不用額は 3 億 2,977 万円で、前年度に比べ 2,258 万円(6.4%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 2 億 166 万円、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 5,730 万円、高額医療費拠出金 1,391 万円、保健事業費における特定健康診査等事業費 1,618 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)			構成比
総務費		298,984,256	277,230,273	1.6	277,586,728	1.4	356,455	0.1
保険給付費		11,931,073,176	11,910,125,935	68.9	12,169,679,677	60.5	259,553,742	2.2
後期高齢者支援金等		2,222,329,414	2,194,572,238	12.7	2,174,436,004	10.8	20,136,234	0.9
前期高齢者納付金等		2,296,638	1,718,767	0.0	1,487,801	0.0	230,966	13.4
老人保健拠出金		84,448	78,818	0.0	78,818	0.0	0	0.0
介護納付金		812,904,599	789,889,805	4.6	738,131,575	3.7	51,758,230	6.6
共同事業拠出金		1,741,241,442	1,822,387,817	10.5	4,414,901,943	21.9	2,592,514,126	142.3
保健事業費		117,285,827	114,223,438	0.7	155,475,419	0.8	41,251,981	36.1
諸支出金		205,106,021	183,963,218	1.1	190,854,596	0.9	6,891,378	3.7
前年度繰上充用金		455,115,275	0	0.0	0	0.0	0	-
合計		17,786,421,096	17,294,190,309	100.0	20,122,632,561	100.0	2,828,442,252	16.4

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 101 億 660 万円〔対前年度 2 億 7,398 万円(2.8%)増〕
- ・一般被保険者高額療養費 13 億 1,394 万円〔 " 1 億 204 万円(8.4%)増〕
- ・退職被保険者等療養給付費 4 億 2,400 万円〔 " 1 億 308 万円(19.6%)減〕
- ・一般被保険者療養費 1 億 6,971 万円〔 " 128 万円(0.8%)減〕

### 共同事業拠出金

- ・保険財政共同安定化事業拠出金 39 億 7,777 万円〔 " 25 億 4,214 万円(177.1%)増〕

・高額医療費拠出金 後期高齢者支援金等	4億3,712万円〔	〃	5,037万円(13.0%)増〕
・後期高齢者支援金	21億7,429万円〔	〃	2,012万円(0.9%)減〕
介護納付金・介護納付金	7億3,813万円〔	〃	5,175万円(6.6%)減〕
諸支出金・償還金	1億7,676万円〔	〃	597万円(3.5%)増〕
保健事業費			
・特定健康診査・特定保健指導事業	8,018万円〔	〃	1,781万円(28.6%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1億4,132万円(構成比0.7%)で、前年度に比べ779万円(5.2%)減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,360,557,386	10,359,718,642	10,530,615,703	170,897,061	1.6
療 養 費	193,949,874	178,698,127	176,231,755	2,466,372	1.4
高 額 療 養 費	1,284,824,140	1,288,119,305	1,381,481,641	93,362,336	7.2
出産育児一時金・葬祭費	66,372,762	58,608,309	56,937,428	1,670,881	2.9
審 査 支 払 手 数 料	25,369,014	24,981,552	24,413,150	568,402	2.3
合 計	11,931,073,176	11,910,125,935	12,169,679,677	259,553,742	2.2

当年度の保険給付費は121億6,967万円で、前年度に比べ2億5,955万円(2.2%)増加している。これは主に、療養給付費で1億7,089万円、高額療養費で9,336万円それぞれ増加したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は23,225世帯、被保険者数は38,180人であり、前年度末に比べ、世帯数で701世帯(2.9%)、被保険者数で1,913人(4.8%)それぞれ減少している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	増減額
当 初 予 算 額	2,395,100,000	2,537,744,000	142,644,000
補 正 予 算 額	202,323,000	147,500,000	54,823,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,597,423,000	2,685,244,000	87,821,000
歳 入 決 算 額	2,599,825,245	2,686,272,800	86,447,555
歳 出 決 算 額	2,527,399,398	2,610,276,442	82,877,044
歳入歳出差引残額	72,425,847	75,996,358	3,570,511
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	72,425,847	75,996,358	3,570,511
前年度実質収支額	60,036,702	72,425,847	12,389,145
単 年 度 収 支 額	12,389,145	3,570,511	8,818,634

歳入歳出差引残額は7,599万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、平成28年4月以降の出納整理期間中に収納した27年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

#### イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
27	2,685,244,000	2,716,550,827	2,686,272,800	4,444,791	25,833,236	100.0	98.9
26	2,597,423,000	2,631,833,337	2,599,825,245	4,713,220	27,294,872	100.1	98.8
比較増減	87,821,000	84,717,490	86,447,555	268,429	1,461,636	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額26億8,627万円は、予算現額に対し100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は98.9%である。収入済額は、前年度に比べ8,644万円(3.3%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で5,093万円、繰入金で2,312万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)			構成比
後期高齢者医療保険料		1,986,989,830	2,173,838,035	83.6	2,224,773,067	82.8	50,935,032	2.3
使用料及び手数料		168,350	151,830	0.0	166,670	0.0	14,840	9.8
繰入金		321,512,134	363,091,331	14.0	386,213,776	14.4	23,122,445	6.4
繰越金		60,479,070	60,036,702	2.3	72,425,847	2.7	12,389,145	20.6
諸収入		1,641,454	2,707,347	0.1	2,693,440	0.1	13,907	0.5
合計		2,370,790,838	2,599,825,245	100.0	2,686,272,800	100.0	86,447,555	3.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 13億790万円〔対前年度 817万円(0.6%)減〕
- ・普通徴収保険料現年度分 9億627万円〔 " 5,712万円(6.7%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 3億176万円〔 " 1,938万円(6.9%)増〕
- ・事務費繰入金 8,444万円〔 " 374万円(4.6%)増〕

繰越金(前年度繰越金) 7,242万円〔 " 1,238万円(20.6%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27	特別徴収	現年度分	1,306,935,736	1,307,909,540	0	973,804	100.1
	普通徴収	現年度分	919,598,029	906,274,566	0	13,323,463	98.6
		滞納繰越分	28,517,329	10,588,961	4,444,791	13,483,577	37.1
	合計		2,255,051,094	2,224,773,067	4,444,791	25,833,236	98.7
26	特別徴収	現年度分	1,314,943,754	1,316,089,199	0	1,145,445	100.1
	普通徴収	現年度分	862,511,139	849,147,119	0	13,364,020	98.5
		滞納繰越分	28,391,234	8,601,717	4,713,220	15,076,297	30.3
	合計		2,205,846,127	2,173,838,035	4,713,220	27,294,872	98.5
25	特別徴収	現年度分	1,236,480,583	1,237,619,610	0	1,139,027	100.1
	普通徴収	現年度分	754,443,071	741,415,365	0	13,027,706	98.3
		滞納繰越分	26,982,828	7,954,855	3,647,222	15,380,751	29.5
	合計		2,017,906,482	1,986,989,830	3,647,222	27,269,430	98.5
比較増減 27-26	特別徴収	現年度分	8,008,018	8,179,659	0	171,641	0.0
	普通徴収	現年度分	57,086,890	57,127,447	0	40,557	0.1
		滞納繰越分	126,095	1,987,244	268,429	1,592,720	6.8
	合計		49,204,967	50,935,032	268,429	1,461,636	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は22億2,477万円で、前年度に比べ5,093万円(2.3%)増加している。

これは主に、普通徴収現年度分で5,712万円増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.6%(対前年度0.1ポイント上昇)、滞納繰越分は37.1%(同6.8ポイント上昇)である。不納欠損額は444万円で、前年度に比べ26万

円減少し、収入未済額は2,583万円で、前年度に比べ146万円減少している。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き早期での収納対策に取り組み、滞納額の縮減に努められたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,685,244,000	2,610,276,442	0	74,967,558	97.2
26	2,597,423,000	2,527,399,398	0	70,023,602	97.3
比較増減	87,821,000	82,877,044	0	4,943,956	-

支出済額26億1,027万円は、予算現額に対し97.2%の執行率であり、前年度に比べ8,287万円(3.3%)増加している。これは主に、(款)後期高齢者医療広域連合納付金で7,842万円増加したためである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)			構成比
総務費		42,178,019	47,313,863	1.9	51,682,997	2.0	4,369,134	9.2
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,267,368,266	2,478,109,734	98.0	2,556,532,394	97.9	78,422,660	3.2
諸支出金		1,207,851	1,975,801	0.1	2,061,051	0.1	85,250	4.3
合計		2,310,754,136	2,527,399,398	100.0	2,610,276,442	100.0	82,877,044	3.3

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

### 後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 25億2,331万円〔対前年度 7,906万円(3.2%)増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,321万円〔 " 64万円(1.9%)減〕

### 総務費

- ・一般管理事業 2,928万円〔 " 931万円(46.6%)増〕
- ・徴収事業 1,006万円〔 " 64万円(6.0%)減〕

なお、当会計における人件費総額は1,233万円(構成比0.5%)で、前年度に比べ430万円(25.9%)減少している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	20,300	21,253	22,437	1,184	5.6
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	448	459	402	57	12.4
合計	20,748	21,712	22,839	1,127	5.2

(注)各年度末現在の人数である。

#### (4) 農業共済事業

##### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	26年度	27年度	増減額
当初予算額	13,987,000	11,789,000	2,198,000
補正予算額	5,327,000	2,953,000	2,374,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	8,660,000	8,836,000	176,000
歳入決算額	8,049,061	8,311,287	262,226
歳出決算額	8,049,061	8,311,287	262,226
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

##### イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	8,836,000	8,311,287	8,311,287	0	0	94.1	100.0
26	8,660,000	8,049,061	8,049,061	0	0	92.9	100.0
比較増減	176,000	262,226	262,226	0	0	-	-

収入済額 831 万円は、予算現額に対し 94.1%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 26 万円(3.3%)増加しているが、これは農作物共済勘定収入で 2 万円減少したものの、業務勘定収入で 28 万円増加したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		25年度	26年度	構成比	27年度			構成比
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	95,522	91,127	1.1	56,847	0.7	34,280	37.6
	交 付 金	46,803	44,653	0.6	22,824	0.3	21,829	48.9
	保 険 金	2,460	5,777	0.1	2,477	0.0	3,300	57.1
	連合会特別交付金	19,089	19,040	0.2	23,227	0.3	4,187	22.0
	繰 入 金	235,268	146,120	1.8	176,682	2.1	30,562	20.9
	繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	399,142	306,717	3.8	282,057	3.4	24,660	8.0
業務勘定収入	賦 課 金	112,557	108,149	1.3	105,243	1.3	2,906	2.7
	団 体 支 出 金	99,000	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
	分担金及び負担金	68,000	61,000	0.8	43,000	0.5	18,000	29.5
	財 産 収 入	1,734	1,280	0.0	1,367	0.0	87	6.8
	繰 入 金	7,111,018	7,541,915	93.7	7,849,620	94.4	307,705	4.1
	諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	7,392,309	7,742,344	96.2	8,029,230	96.6	286,886	3.7
合 計	7,791,451	8,049,061	100.0	8,311,287	100.0	262,226	3.3	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 17万円〔対前年度 3万円(20.9%)増〕
- ・共済掛金・水稻共済掛金 5万円〔 " 3万円(37.6%)減〕

業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 774万円〔 " 28万円(3.9%)増〕
- ・事業勘定繰入金 10万円〔 " 1万円(20.2%)増〕
- ・賦課金・事務費賦課金 10万円〔 " 0.2万円(2.7%)減〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	250	234	229	5	2.1%
引 受 面 積 (a)	5,892	5,679	5,523	156	2.7%
引 受 収 穫 量 (kg)	198,367	191,226	187,066	4,160	2.2%
共 済 金 額 (円)	38,284,831	36,524,166	34,981,342	1,542,824	4.2%
共 済 掛 金 (円)	95,522	91,127	56,847	34,280	37.6%

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,836,000	8,311,287	0	524,713	94.1
26	8,660,000	8,049,061	0	610,939	92.9
比較増減	176,000	262,226	0	86,226	-

支出済額 831 万円は、予算現額に対し 94.1%の執行率で、前年度に比べ 26 万円 (3.3%) 増加している。これは農作物共済勘定支出で 2 万円減少したものの、業務勘定支出で 28 万円増加したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項	区分	支出済額					増減額	増減率
		25年度	26年度	構成比	27年度	構成比		
農作物共済勘定支出	共 済 金	9,843	23,111	0.3	9,911	0.1	13,200	57.1
	無 事 も ど し 金	76,357	76,160	0.9	92,909	1.1	16,749	22.0
	農業共済事業基金積立金	134,942	118,446	1.5	72,237	0.9	46,209	39.0
	繰 出 金	178,000	89,000	1.1	107,000	1.3	18,000	20.2
	小 計	399,142	306,717	3.8	282,057	3.4	24,660	8.0
業務勘定支出	総 務 管 理 費	6,700,964	7,165,643	89.0	7,528,239	90.6	362,596	5.1
	業 務 費	656,889	543,830	6.8	469,508	5.6	74,322	13.7
	連合会支払賦課金	34,456	32,871	0.4	31,483	0.4	1,388	4.2
	小 計	7,392,309	7,742,344	96.2	8,029,230	96.6	286,886	3.7
合 計	7,791,451	8,049,061	100.0	8,311,287	100.0	262,226	3.3	

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

### 農作物共済勘定支出

・繰出金・業務勘定繰出金 10 万円〔対前年度 1 万円(20.2%)増〕

### 業務勘定支出

・総務管理費・一般管理事業 72 万円〔 " 33 万円(31.6%)減〕

・業務費 ・損害評価事業 31 万円〔 " 7 万円(18.9%)減〕

・損害防止事業 15 万円〔前年度と同額〕

なお、当会計における人件費総額は 680 万円(構成比 81.9%)で、前年度に比べ 69 万円(11.4%)増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率
被害戸数(戸)	4	4	1	3	75.0%
30%以上被害面積(a)	22.3	52.5	5.4	47.1	89.7%
共済減収量(kg)	51	121	53	68	56.2%
実支払共済金(円)	9,843	23,111	9,911	13,200	57.1%

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法定積立金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特別積立金	1,105,796	72,237	176,682	1,001,351
合 計	5,116,393	72,237	176,682	5,011,948

当年度は、特別積立金に7万円を積み立て、17万円(無事もどし金事業及び損害防止事業の一部に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は501万円となっている。

## (5) 介護保険事業

### ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	増減額
当 初 予 算 額	11,282,818,000	11,692,187,000	409,369,000
補 正 予 算 額	123,189,000	14,061,000	109,128,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	11,406,007,000	11,706,248,000	300,241,000
歳 入 決 算 額	11,247,478,534	11,300,974,390	53,495,856
歳 出 決 算 額	11,077,846,320	11,161,201,393	83,355,073
歳入歳出差引残額	169,632,214	139,772,997	29,859,217
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	169,632,214	139,772,997	29,859,217
前年度実質収支額	202,418,266	169,632,214	32,786,052
単 年 度 収 支 額	32,786,052	29,859,217	2,926,835

歳入歳出差引残額は1億3,977万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額(1億6,963万円)を控除した単年度収支額は2,985万円の赤字となっているが、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金1億5,175万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額6,583万円を加味した実質収支額は7,394万円となっている。

### イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
27	11,706,248,000	11,361,623,951	11,300,974,390	16,155,947	44,493,614	96.5	99.5
26	11,406,007,000	11,306,245,143	11,247,478,534	13,858,136	44,908,473	98.6	99.5
比較増減	300,241,000	55,378,808	53,495,856	2,297,811	414,859	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額113億97万円は、予算現額に対し96.5%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比べ5,349万円(0.5%)増加しているが、これは主に、繰入金で1億7,336万円、支払基金交付金で1億1,212万円、繰越金で3,278万円がそれぞれ減少したものの、保険料で2億4,880万円、国庫支出金で1億873万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2 5 年度	2 6 年度(B)	構成比	2 7 年度(A)			構成比
保 険 料		2,286,141,320	2,365,860,363	21.0	2,614,664,129	23.1	248,803,766	10.5
使用料及び手数料		211,350	264,530	0.0	229,619	0.0	34,911	13.2
国 庫 支 出 金		2,137,812,908	2,258,494,129	20.1	2,367,232,815	20.9	108,738,686	4.8
支 払 基 金 交 付 金		2,859,364,722	3,043,235,541	27.1	2,931,108,000	25.9	112,127,541	3.7
県 支 出 金		1,498,019,099	1,570,057,000	14.0	1,582,859,000	14.0	12,802,000	0.8
財 産 収 入		350,900	222,997	0.0	215,081	0.0	7,916	3.5
寄 附 金		0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金		1,709,446,744	1,798,702,066	16.0	1,625,332,772	14.4	173,369,294	9.6
諸 収 入		11,230,248	8,223,642	0.1	9,700,760	0.1	1,477,118	18.0
繰 越 金		14,306,612	202,418,266	1.8	169,632,214	1.5	32,786,052	16.2
合 計		10,516,883,903	11,247,478,534	100.0	11,300,974,390	100.0	53,495,856	0.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 支払基金交付金

・介護給付費交付金・現年度分 29億2,586万円〔対前年度1億145万円(3.4%)減〕

#### 保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 26億821万円〔 " 2億4,872万円(10.5%)増〕

#### 国庫支出金

・介護給付費負担金 19億5,399万円〔 " 1億375万円(5.6%)増〕

・国庫補助金・調整交付金 3億2,538万円〔 " 221万円(0.7%)増〕

#### 県支出金

・介護給付費負担金 15億3,691万円〔 " 877万円(0.6%)増〕

#### 繰入金

・介護給付費繰入金 13億1,238万円〔 " 1,399万円(1.1%)増〕

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2 7	現年度分	特別徴収	2,415,212,320	2,417,339,763	0	2,127,443	100.1
		普通徴収	213,412,310	190,871,176	0	22,541,134	89.4
	滞納繰越分		45,989,860	6,453,190	16,155,947	23,380,723	14.0
	合 計		2,674,614,490	2,614,664,129	16,155,947	43,794,414	97.8
2 6	現年度分	特別徴収	2,165,716,223	2,167,290,443	0	1,574,220	100.1
		普通徴収	214,205,772	192,196,808	0	22,008,964	89.7
	滞納繰越分		44,130,477	6,373,112	13,858,136	23,899,229	14.4
	合 計		2,424,052,472	2,365,860,363	13,858,136	44,333,973	97.6
2 5	現年度分	特別徴収	2,082,700,815	2,084,068,210	0	1,367,395	100.1
		普通徴収	218,425,510	196,601,132	0	21,824,378	90.0
	滞納繰越分		42,014,689	5,471,978	13,768,624	22,774,087	13.0
	合 計		2,343,141,014	2,286,141,320	13,768,624	43,231,070	97.6
比較 増減 27-26	現年度分	特別徴収	249,496,097	250,049,320	0	553,223	0.0
		普通徴収	793,462	1,325,632	0	532,170	0.3
	滞納繰越分		1,859,383	80,078	2,297,811	518,506	0.4
	合 計		250,562,018	248,803,766	2,297,811	539,559	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は 26 億 1,466 万円で、前年度に比べ 2 億 4,880 万円(10.5%)増加している。これは、保険者（65 歳以上・第 1 号被保険者）数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分が 89.4%（対前年度 0.3 ポイント低下）、滞納繰越分が 14.0%（同 0.4 ポイント低下）である。

不納欠損額は 1,615 万円で、前年度に比べ 229 万円（16.6%）増加しており、収入未済額は 4,379 万円で、前年度に比べ 53 万円（1.2%）減少している。

現年度分の収入率が低下傾向にあることから、早期での収納対策に取組み、滞納の未然防止に努められたい。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	11,706,248,000	11,161,201,393	0	545,046,607	95.3
26	11,406,007,000	11,077,846,320	0	328,160,680	97.1
比較増減	300,241,000	83,355,073	0	216,885,927	-

支出済額 111 億 6,120 万円は、予算現額に対し 95.3%の執行率で、前年度に比べ 8,335 万円（0.8%）増加している。これは主に、諸支出金で 5,179 万円減少したものの、保険給付費で 1 億 1,197 万円増加したためである。

不用額の主なものは、（款・項）保険給付費の介護サービス等諸費 3 億 8,499 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)			構成比
総 務 費		242,068,296	240,271,210	2.2	255,330,827	2.3	15,059,617	6.3
保 険 給 付 費		9,788,857,471	10,387,083,067	93.8	10,499,058,860	94.1	111,975,793	1.1
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費		239,317,537	245,505,555	2.2	234,354,320	2.1	11,151,235	4.5
基 金 積 立 金		164,799	132,486,215	1.2	151,756,492	1.4	19,270,277	14.5
諸 支 出 金		44,057,534	72,500,273	0.6	20,700,894	0.2	51,799,379	71.4
合 計		10,314,465,637	11,077,846,320	100.0	11,161,201,393	100.0	83,355,073	0.8

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

### 保険給付費

#### 介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 48 億 2,800 万円〔対前年度 1 億 389 万円( 2.2%)増〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 34 億 3,723 万円〔 " 8,225 万円( 2.3%)減〕
- ・ 地域密着型介護サービス給付事業 7 億 5,579 万円〔 " 3,129 万円( 4.3%)増〕

介護予防サービス等諸費

・介護予防サービス給付事業 6億8,806万円〔 〃 3,948万円(6.1%)増〕

特定入所者介護サービス等費

・特定入所者介護サービス給付事業 4億377万円〔 〃 1,249万円(3.0%)減〕

高額介護サービス等費

・高額介護サービス事業 2億2,074万円〔 〃 2,074万円(10.4%)増〕

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

・包括的支援事業 1億3,673万円〔 〃 2,084万円(18.0%)増〕

基金積立金

・介護給付費準備基金積立金 1億5,175万円〔 〃 1,927万円(14.5%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1億1,739万円(構成比1.1%)で、前年度に比べ267万円(2.2%)減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%・P)

区 分	25年度		26年度		27年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	45,391		46,818		47,679		861	1.8
認 定 者 合 計 (2)	7,698	100.0	8,034	100.0	8,384	100.0	350	4.4
要 支 援 1	1,374	17.9	1,514	18.9	1,696	20.2	182	12.0
要 支 援 2	1,091	14.2	1,174	14.6	1,227	14.6	53	4.5
要 介 護 1	1,561	20.3	1,744	21.7	1,873	22.3	129	7.4
要 介 護 2	1,258	16.3	1,239	15.4	1,253	14.9	14	1.1
要 介 護 3	919	11.9	933	11.6	954	11.4	21	2.3
要 介 護 4	817	10.6	771	9.6	771	9.2	0	0.0
要 介 護 5	678	8.8	659	8.2	610	7.3	49	7.4
認 定 率 (2)/(1)	17.0%		17.2%		17.6%		0.4	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は47,679人で、前年度末に比べ861人(1.8%)増加し、そのうちの認定者数は8,384人で、前年度末に比べ350人(4.4%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は17.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	8,542,052,854	9,023,559,312	9,079,072,760	55,513,448	0.6
	居宅介護サービス給付事業	4,470,888,671	4,724,108,264	4,828,001,318	103,893,054	2.2
	居宅介護サービス給付事業	3,996,284,070	4,225,590,119	4,300,584,324	74,994,205	1.8
	居宅介護サービス計画給付事業	474,604,601	498,518,145	527,416,994	28,898,849	5.8
	地域密着型介護サービス給付事業	672,394,688	724,491,924	755,791,141	31,299,217	4.3
	施設介護サービス給付事業	3,330,467,424	3,519,493,183	3,437,238,293	82,254,890	2.3
	居宅介護福祉用具購入事業	16,184,891	13,791,220	16,021,288	2,230,068	16.2
	居宅介護住宅改修事業	52,117,180	41,674,721	42,020,720	345,999	0.8
2	介護予防サービス等諸費	634,670,302	704,034,586	748,395,598	44,361,012	6.3
	介護予防サービス給付事業	580,384,255	648,586,843	688,069,218	39,482,375	6.1
	介護予防サービス給付事業	506,731,488	566,319,525	589,909,199	23,589,674	4.2
	介護予防サービス計画給付事業	73,652,767	82,267,318	98,160,019	15,892,701	19.3
	地域密着型介護予防サービス給付事業	14,750,380	12,190,928	11,751,705	439,223	3.6
	介護予防福祉用具購入事業	4,946,696	5,802,510	5,711,199	91,311	1.6
	介護予防住宅改修事業	34,588,971	37,454,305	42,863,476	5,409,171	14.4
3	高額介護サービス等費	216,258,177	234,088,241	258,377,563	24,289,322	10.4
	高額介護サービス事業	184,603,152	199,999,365	220,745,980	20,746,615	10.4
	高額介護サービス事業	184,060,062	199,365,597	220,165,148	20,799,551	10.4
	高額介護予防サービス事業	543,090	633,768	580,832	52,936	8.4
	高額医療合算介護サービス等費	31,655,025	34,088,876	37,631,583	3,542,707	10.4
	高額医療合算介護サービス費	31,382,215	33,653,225	37,212,959	3,559,734	10.6
	高額医療合算介護予防サービス費	272,810	435,651	418,624	17,027	3.9
4	特定入所者介護サービス等費	388,048,073	416,994,568	404,237,734	12,756,834	3.1
	特定入所者介護サービス給付事業	387,176,093	416,270,348	403,774,254	12,496,094	3.0
	特定入所者介護予防サービス給付事業	871,980	724,220	463,480	260,740	36.0
	保険給付費(その他諸費除く)小計	9,781,029,406	10,378,676,707	10,490,083,655	111,406,948	1.1
5	その他諸費	7,828,065	8,406,360	8,975,205	568,845	6.8
	保険給付費・合計	9,788,857,471	10,387,083,067	10,499,058,860	111,975,793	1.1

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用  
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区分	25年度	26年度(B)	27年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	5,846,255,732	6,208,100,715	6,390,230,065	182,129,350	2.9
施設サービス費	3,330,467,424	3,519,493,183	3,437,238,293	82,254,890	2.3
高額サービス費	216,258,177	234,088,241	258,377,563	24,289,322	10.4
特定入所者介護サービス費	388,048,073	416,994,568	404,237,734	12,756,834	3.1
審査費等	7,828,065	8,406,360	8,975,205	568,845	6.8
合計	9,788,857,471	10,387,083,067	10,499,058,860	111,975,793	1.1

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	26年度	27年度	増減額
当初予算額	3,403,112,000	4,385,031,000	981,919,000
補正予算額	0	0	0
前年度繰越事業繰越額	0	31,897,574	31,897,574
計(予算現額)	3,403,112,000	4,416,928,574	1,013,816,574
歳入決算額	3,231,712,230	3,809,200,870	577,488,640
歳出決算額	3,231,614,656	3,809,117,970	577,503,314
歳入歳出差引残額	97,574	82,900	14,674
翌年度へ繰り越すべき財源	97,574	82,900	14,674
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は8万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	4,416,928,574	3,809,200,870	3,809,200,870	0	0	86.2	100.0
26	3,403,112,000	3,231,712,230	3,231,712,230	0	0	95.0	100.0
比較増減	1,013,816,574	577,488,640	577,488,640	0	0	-	-

収入済額 38 億 920 万円は、予算現額に対し 86.2%の収入率で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 5 億 7,748 万円(17.9%)増加している。これは主に、繰入金で 10 億 9,479 万円及び市債で 4 億 2,680 万円減少したものの、財産収入で 20 億 9,898 万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)	構成比		
財産収入	75,092,293	42,948,717	1.3	2,141,935,168	56.2	2,098,986,451	4,887.2
繰入金	2,715,573,623	2,416,963,513	74.8	1,322,168,128	34.7	1,094,795,385	45.3
市債	123,800,000	771,800,000	23.9	345,000,000	9.1	426,800,000	55.3
繰越金	83,410	-	-	97,574	0.0	97,574	皆増
合計	2,914,549,326	3,231,712,230	100.0	3,809,200,870	100.0	577,488,640	17.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入

- ・不動産売払収入 21億 682万円〔対前年度 20億 9,899万円( 26,830.7%)増〕
- ・財産貸付収入 3,511万円〔 " 1万円( 0.03%)減〕

繰入金

- ・一般会計繰入金 8億 4,171万円〔 " 5億 8,891万円( 41.2%)減〕
- ・基金繰入金 4億 8,045万円〔 " 5億 587万円( 51.3%)減〕

市債

- ・借換債 2億 6,970万円〔 " 皆増〕
- ・用地先行取得債 7,530万円〔 " 6億 9,650万円( 90.2%)減〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)など 3,511 万円の土地貸付収入である。

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分(21億 682万円)
  - 都市計画道路矢間畦野線整備事業用地(西畦野字丸山地内外 3筆・4,668.35 m<sup>2</sup>)
  - 豊川橋山手線新設改良事業用地(絹延町地内外 2筆・133.21 m<sup>2</sup>)
  - 市道 49号道路改良事業用地(東多田 1丁目地内外 2筆・41.75 m<sup>2</sup>)
  - 市道 44号道路改良事業用地(火打 2丁目地内・90.51 m<sup>2</sup>)
  - 消防本部・防災施設整備事業用地(出在家町地内外 2筆・3,433.48 m<sup>2</sup>)

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	4,416,928,574	3,809,117,970	34,582,900	573,227,704	86.2
26	3,403,112,000	3,231,614,656	31,897,574	139,599,770	95.0
比較増減	1,013,816,574	577,503,314	2,685,326	433,627,934	-

支出済額 38 億 911 万円は、予算現額に対し 86.2%の執行率で、前年度に比べ 5 億 7,750 万円( 17.9%)増加している。

これは、用地先行取得費で 7 億 49 万円減少したものの、基金積立金で 12 億 5,237 万円皆増し、公債費で 2,563 万円増加したためである。

翌年度繰越額は、事故繰越し額の道路用地先行取得事業 3,458 万円である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の道路用地先行取得事業 3 億 5,495 万円及び基金積立金 2 億 1,352 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		25年度	26年度 (B)	構成比	27年度 (A)			構成比
用地先行取得費		124,060,285	778,861,526	24.1	78,364,063	2.1	700,497,463	89.9
基金積立金		39,523,000	0	0.0	1,252,370,039	32.9	1,252,370,039	皆増
公債費		2,750,966,041	2,452,753,130	75.9	2,478,383,868	65.1	25,630,738	1.0
合計		2,914,549,326	3,231,614,656	100.0	3,809,117,970	100.0	577,503,314	17.9

用地先行取得費 7,836 万円は、道路用地先行取得事業の道路用地購入費（市道 44 号道路改良事業他 4 件、687.77 m<sup>2</sup>）である。基金積立金 12 億 5,237 万円は、不動産売払収入の一部を公債費償還のために減債基金に積み立てたものである。

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 23 億 8,425 万円及び利子 9,412 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、市道 44 号道路改良事業等に係る新規取得により 687.77 m<sup>2</sup>増加したものの、都市計画道路矢問畦野線整備事業等に係る一般会計への売却に伴い 8,367.30 m<sup>2</sup>減少したため、対前年度 7,679.53 m<sup>2</sup>減の 72,152.16 m<sup>2</sup>となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 3 億 4,500 万円発行し、23 億 8,425 万円償還したことにより、33 億 6,343 万円（対前年度 37.7%減）となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	26年度	27年度	増減額
当初予算額	3,745,118,000	3,983,032,000	237,914,000
補正予算額	1,156,301,000	1,081,045,000	75,256,000
前年度繰越事業繰越額	1,010,724,948	672,044,460	338,680,488
計(予算現額)	3,599,541,948	3,574,031,460	25,510,488
歳入決算額	2,720,465,204	2,296,250,108	424,215,096
歳出決算額	2,650,295,744	2,249,804,108	400,491,636
歳入歳出差引残額	70,169,460	46,446,000	23,723,460
翌年度へ繰り越すべき財源	70,169,460	46,446,000	23,723,460
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は4,644万円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,644万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
27	3,574,031,460	2,296,250,108	2,296,250,108	0	0	64.2	100.0
26	3,599,541,948	2,720,465,204	2,720,465,204	0	0	75.6	100.0
比較増減	25,510,488	424,215,096	424,215,096	0	0	-	-

収入済額22億9,625万円は、予算現額に対し64.2%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ4億2,421万円(15.6%)減少している。これは主に、市債で1億9,830万円増加したものの、保留地処分金で4億3,242万円、国庫支出金で2億9,569万円がそれぞれ減少したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	25年度	26年度(B)	構成比	27年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	260,946,000	186,324,000	6.8	240,912,000	10.5	54,588,000	29.3
国 庫 支 出 金	202,963,750	680,603,000	25.0	384,906,000	16.8	295,697,000	43.4
繰 入 金	311,885,026	350,164,270	12.9	393,633,087	17.1	43,468,817	12.4
諸 収 入	4,003,945	2,324,496	0.1	574,481	0.0	1,750,015	75.3
市 債	337,500,000	948,100,000	34.9	1,146,400,000	49.9	198,300,000	20.9
繰 越 金	17,696,500	60,872,948	2.2	70,169,460	3.1	9,296,512	15.3
保 留 地 処 分 金	-	492,076,490	18.1	59,655,080	2.6	432,421,410	87.9
合 計	1,134,995,221	2,720,465,204	100.0	2,296,250,108	100.0	424,215,096	15.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債

・土地区画整理事業債 11億4,640万円〔対前年度 1億9,830万円(20.9%)増〕

繰入金

・一般会計繰入金 3億9,363万円〔 " 4,346万円(12.4%)増〕

国庫支出金

・土地区画整理事業費国庫補助金 3億8,490万円〔 " 2億9,569万円(43.4%)減〕

公共施設管理者負担金 2億4,091万円〔 " 5,458万円(29.3%)増〕

市債・土地区画整理事業債の内訳は、都市計画道路等整備事業費市債6億4,260万円、区画整理事業費市債3億2,890万円、中央公園整備事業費市債1億2,200万円及び移転補償事業費市債5,290万円である。

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金3億8,290万円(区域内の都市計画道路整備、区画道路整備及び宅地整地等の事業)及び集約都市形成支援事業費補助金200万円である。

繰入金は、公債費の償還及び人件費分等に対するものである。

公共施設管理者負担金2億4,091万円は、公園用地を土地区画整理事業によって取得することについて、協定に基づき一般会計が負担するものである。

## ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	3,574,031,460	2,249,804,108	1,033,063,000	291,164,352	62.9
26	3,599,541,948	2,650,295,744	672,044,460	277,201,744	73.6
比較増減	25,510,488	400,491,636	361,018,540	13,962,608	-

支出済額 22 億 4,980 万円は、予算現額に対し 62.9%の執行率で、前年度に比べ 4 億 49 万円 (15.1%) 減少している。これは主に、基金積立金で 3 億 6,412 万円、土地区画整理事業費で 5,255 万円がそれぞれ減少したためである。

翌年度繰越額 10 億 3,306 万円は、繰越明許費で、その内訳は、公共施設整備事業 (道路等整備事業費及び整地工事費) 4 億 5,442 万円、補償移転事業 (移転補償物件に係る補償) 3 億 2,102 万円、中央公園整備事業 (公園施設整備事業費) 2 億 5,400 万円及び地区推進事業 (直接施行実施支援業務) 361 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分		支出済額				増 減 額 (A) - (B)	増減率
	25年度	26年度 (B)	構成比	27年度 (A)	構成比			
土地区画整理事業費	972,024,848	2,147,545,298	81.0	2,094,986,138	93.1	52,559,160	2.4	
基金積立金	-	400,126,940	15.1	36,000,000	1.6	364,126,940	91.0	
公 債 費	102,097,425	102,623,506	3.9	118,817,970	5.3	16,194,464	15.8	
合 計	1,074,122,273	2,650,295,744	100.0	2,249,804,108	100.0	400,491,636	15.1	

支出済額の主なもの (人件費を除く) は、次のとおりである。

### 土地区画整理事業費

- ・ 補償移転事業 10 億 4,831 万円 [ 対前年度 8,448 万円 (7.5%) 減 ]
- ・ 公共施設整備事業 7 億 7,274 万円 [ " 37 万円 (0.05%) 増 ]

### 公債費

- ・ 市債管理事業...利子 6,537 万円 [ " 598 万円 (10.1%) 増 ]
- ・ " ...元金 5,343 万円 [ " 1,020 万円 (23.6%) 増 ]

補償移転事業では主に、物件移転補償など補償金 10 億 1,888 万円及び委託料 2,027 万円を、また、公共施設整備事業では主に、その他工事費 4 億 806 万円 (土地区画整理事業に伴う整地工事等)、委託料 3 億 37 万円 (市中央北地区 P F I 事業協定書に基づく施設整備費等) を支出している。なお、当会計における人件費総額は 1 億 3,485 万円 (構成比 6.0%) で、前年度に比べ 429 万円 (3.3%) 増加している。

当会計所管 (中央北地区整備事業用地) の当年度末保有面積は、24,374.87 m<sup>2</sup> となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 5,343 万円償還したものの、11 億 4,640 万円発行したことで 83 億 5,590 万円 (対前年度 15.0% 増) となっている。

# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内26年度以前の増減修正分)	2,676,206.64 (38.02)	4,821.36	2,681,028.00	362,625.77 (351.35)	2,043.70	360,582.07
普通財産 (内26年度以前の増減修正分)	502,756.55 (11.19)	10,761.37	513,517.92	12,073.66 (282.35)	2,520.50	9,553.16
合 計 (内26年度以前の増減修正分)	3,178,963.19 (49.21)	15,582.73	3,194,545.92	374,699.43 (633.70)	4,564.20	370,135.23

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。  
前年度末現在高には、平成26年度以前の増減修正分を含めて計上している。

#### (ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨で表示)

土地の当年度末現在高は 3,194,545 m<sup>2</sup>で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 15,582 m<sup>2</sup>(0.5%)増加している。これは、普通財産で 10,761 m<sup>2</sup>、行政財産で 4,821 m<sup>2</sup>がそれぞれ増加したためである。

行政財産の増加分は、消防施設で 3,433 m<sup>2</sup>(消防・防災施設等整備事業用地)、公営住宅施設で 887 m<sup>2</sup>(花屋敷団地建替事業用地)、公園施設で 500 m<sup>2</sup>(西丸の内公園)である。

普通財産の増加分は、溜池で 18,519 m<sup>2</sup>(旧慣財産の廃止に伴い 19,155 m<sup>2</sup>増及び貸付地へ変更により 635 m<sup>2</sup>減)、貸付地で 684 m<sup>2</sup>(溜池から変更 635 m<sup>2</sup>、ごみ置場の寄付 48 m<sup>2</sup>)であり、主な減少分は、その他・事業先行取得用地で 7,679 m<sup>2</sup>(都市計画道路矢間畦野線整備事業用地 4,668 m<sup>2</sup>及び複合施設事業用地 3,433 m<sup>2</sup>等)、その他・その他で 762 m<sup>2</sup>(旧平野駐輪場の売却 1,436 m<sup>2</sup>の減及び寄付による暫定緑地 673 m<sup>2</sup>の増)である。

#### (イ) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示)

建物の当年度末現在高は 370,135 m<sup>2</sup>で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 4,564 m<sup>2</sup>(1.2%)減少している。これは、普通財産で 2,520 m<sup>2</sup>、行政財産で 2,043 m<sup>2</sup>がそれぞれ減少したためである。

行政財産の減少分は、分庁舎等施設で 1,766 m<sup>2</sup>(放置自転車保管倉庫解体等)、消防施設で 277 m<sup>2</sup>(旧南消防署久代出張所解体)である。

普通財産の減少分は、その他・その他で 1,837 m<sup>2</sup>(旧平野駐輪場売却)、貸付で 682 m<sup>2</sup>(旧シルバーワークプラザ等解体)である。

## イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

## ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は11億6,966万円(公営企業会計に対する出資金4億5,291万円を含む)で、前年度と比べ5,625万円(5.1%)増加している。

これは、全額、市水道事業会計出資金の増によるものである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	42,205,000	0	42,205,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金( )	295,822,250	56,257,000	352,079,250
川西市病院事業会計出資金( )	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,113,406,205	56,257,000	1,169,663,205

( ) 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

## (2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの)の当年度末現在数は 910 点であり、前年度末(修正分を含む)と同数である。当年度中における異動状況は、増加数 27 点、減少数 27 点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

- ・車両類 15 点(軽自動車 6 点、塵芥自動車 5 点、乗用自動車 2 点、消防自動車 1 点、救急自動車 1 点)
- ・O A 事務機器類 3 点(公営住宅管理システム 1 点、社会保障・税番号制度対応用機器一式 2 点)
- ・厨房・給食器具類 4 点(食器洗浄機 1 点、ガス給湯器 3 点)
- ・消防用機器類 5 点(A E D 5 点)

減少したものは、次のとおりである。

- ・車両類 15 点(軽自動車 6 点、塵芥自動車 4 点、消防自動車 2 点、乗用自動車 1 点、貨物自動車 1 点、救急自動車 1 点)
- ・O A 事務機器類 1 点(生活保護システム)
- ・電気機器類 1 点(ハイビジョンテレビ)
- ・厨房・給食器具類 3 点(食器洗浄機 1 点、牛乳保冷庫 1 点、温水ボイラー 1 点)
- ・各科医療用機器類 1 点(患者監視装置)
- ・消防用機器類 3 点(二相性自動体外式除細動器 2 点、レールダグ・ハートスタート 1 点)
- ・学校用器具類 3 点(放送機器 2 点、カラービデオプロジェクター 1 点)

## (3) 債 権

債権の当年度末現在高は 56 億 909 万円で、前年度末に比べ 6 億 8,386 万円(13.9%)増加している。これは、株式会社パルティ川西に対する貸付金で 2,415 万円減少したものの、市病院事業会計に対する貸付金で 6 億 8,000 万円、個人市民税(特別徴収分)で 2,280 万円、市奨学資金貸与金で 521 万円がそれぞれ増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	257,326,440	34,960,000	29,745,124	5,214,876	262,541,316
川西市病院事業会計 に対する貸付金(1)	1,952,700,000	700,000,000	20,000,000	680,000,000	2,632,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	127,706,000	0	0	0	127,706,000
個人市民税(特別徴収分)(2)	1,003,148,845	1,025,950,149	1,003,148,845	22,801,304	1,025,950,149
株式会社パルティ川西に対する貸付金	1,084,349,861	0	24,153,047	24,153,047	1,060,196,814
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	4,925,231,146	1,760,910,149	1,077,047,016	683,863,133	5,609,094,279

(1) 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

(2) 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

#### (4) 基 金

基金の当年度末現在高(平成28年3月31日現在)は37億8,242万円で、前年度末に比べ7億5,074万円(16.6%)減少している。これは主に、公共施設等整備基金で3億19万円増加したものの、減債基金で10億5,104万円減少したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(28年4~5月)の増減額は14億3,946万円となっている。これは主に、減債基金で7億9,388万円増(17億4,323万円積立て及び9億4,935万円取崩し)、財政基金で3億3,020万円増(積立て)、介護保険給付費準備基金で1億5,175万円増(積立て)となったためである。

積立額合計は26億1,459万円であり、取崩額合計は11億7,522万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は52億2,189万円で、前年度に比べ14億3,936万円(38.1%)増加している。

(単位:円)

名 称	26年度		27年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	835,743,646	835,953,967	835,953,967	330,204,459	1,166,158,426	210,321	330,204,459
農 業 共 済 事 業 基 金	5,116,393	5,116,393	5,011,948	0	5,011,948	104,445	104,445
減 債 基 金	1,523,854,357	472,805,146	472,805,146	793,885,374	1,266,690,520	1,051,049,211	793,885,374
社 会 福 祉 基 金	231,636,567	231,636,567	231,636,567	5,675,000	225,961,567	0	5,675,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	131,190,038	131,190,038	131,190,038	12,922,000	144,112,038	0	12,922,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	213,402,923	213,402,923	213,402,923	3,791,001	217,193,924	0	3,791,001
公共施設等整備基金	271,347,235	571,546,947	571,546,947	71,430,987	642,977,934	300,199,712	71,430,987
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	382,893,652	382,893,652	0	382,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	98,499,317	98,499,317	98,499,317	3,909,424	102,408,741	0	3,909,424
介護保険給付費 準備基金	787,895,067	787,895,067	787,895,067	151,756,492	939,651,559	0	151,756,492
ふるさとづくり基金	24,490,308	24,490,308	24,490,308	77,242,832	101,733,140	0	77,242,832
合 計	4,533,173,503	3,782,534,325	3,782,429,880	1,439,467,569	5,221,897,449	750,743,623	1,439,363,124

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。



# 基金運用狀況



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### 母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成27年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成28年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,163,000	0	2,000	1,165,000
貸 付 金	337,000	2,000	0	335,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度末の貸付はなく、償還は 2 件・2 千円である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 33 万円(13 人)の全額が納入期限到来済で滞納となっている。

当年度における償還額は 2 千円と少額であることから、催告、訪問徴収等の対応強化に努められたい。



む す び



## 6 む す び

当年度は、平成 25 年度からスタートした第 5 次総合計画前期基本計画の折り返しの年度となり、計画に掲げた「幸せ」が実感できるまちづくりに向けた予算編成がされている。その特徴としては、特に重点的に取り組む 5 つの項目の積極的な展開を念頭に、キセラ川西地区における複合施設の整備や都市基盤整備の推進、市内全域の安全灯の LED 化、通院医療費の無料化を小学 3 年生まで拡大、健幸マイレージ制度をはじめとする市民の健康づくりの推進などのほか、各公共施設の耐震・老朽化対策を引き続き講じていくこととし、一般会計の当初予算額 551 億 1,100 万円（対前年度比 31 億 1,300 万円・6.0%増）では、歳入で、個人市民税で納税義務者数の減や固定資産税・都市計画税で評価替えの影響等により、市税全体で前年度に比べ 2 億 6,134 万円減の 194 億 3,893 万円を見込むなか、財源不足については、基金から 15 億 4,800 万円の繰入れで対応する予算としている。その後、補正予算等を経た決算時の予算現額は 591 億 5,668 万円〔当初比 40 億 4,568 万円・7.3%増、内訳：補正増 26 億 8,607 万円及び前年度繰越額 13 億 5,961 万円〕となっている。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 4 億 6,929 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 3,335 万円で、前年度に比べ 1,173 万円増加している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額で、27 年度は 4 億 7,979 万円（積立て）に対し、26 年度は 1 億 5,282 万円（取崩し）〕等を加味した収支額は 5 億 1,314 万円となり、前年度（1 億 3,120 万円の赤字）に比べ 6 億 4,435 万円増加（改善）している。

歳入額が 562 億 1,442 万円、歳出額が 556 億 8,150 万円で、前年度に比べ、歳入で 61 億 7,462 万円(12.3%)、歳出で 61 億 9,087 万円(12.5%)それぞれ増加している。

歳入では、主に、市債で 24 億 2,898 万円、国庫支出金で 12 億 9,779 万円、地方消費税交付金で 10 億 4,243 万円、分担金及び負担金で 5 億 3,168 万円、地方交付税で 3 億 4,018 万円などが増加する一方で、財産収入で 7,642 万円、配当割交付金で 6,132 万円、市税で 5,677 万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 780 万円(0.1%)増加し、自主財源・依存財源(市債は借換債を除く)の区分では、自主財源比率が 46.0%で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。

歳出(市債は借換債を除く)では、性質別でみると、義務的経費全体では、公債費が減となったものの、人件費及び扶助費（認定こども園支援事業、保育所運営事業、障害者総合支援事業等）が増となり、全体で 5 億 7,206 万円(2.3%)の増、投資的経費は、消防・防災施設の用地購入、学校施設の耐震化工事、市営住宅花屋敷団地の建替事業等の実施により 41 億 2,466 万円（137.7%）の増加、その他の経費は、全体で 22 億 7,885 万円(11.5%)増となり、内訳別では、補助費等（プレミアム付商品券の発行、市都市整備公社補助金の増等）で 10 億 8,087 万円(19.2%)、積立金（基金積立金）で 9 億 521 万円(352.0%)、貸付金(病院事業貸付金の増、市都市整備公社への一時貸付金の減等)で 2 億 6,438 万円(22.4%)増加し、繰出金(用地先行取得事業等の各特別会計繰出金)で 2 億 7,256 万円(4.1%)減少している。

特別会計(6 会計)合計の決算額は、歳入 405 億 9,395 万円、歳出額 399 億 6,134 万円で、前年度に比べ、国民健康保険事業及び用地先行取得事業の大幅な増により、歳入額で 30 億 5,548 万円(8.1%)、歳出額で 31 億 7,194 万円(8.6%)それぞれ増加している。特別会計合計

の実質収支額は 5 億 8,608 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額(6 億 7,880 万円)を控除した単年度収支額は 9,272 万円となり、前年度に比べ 4 億 6,273 万円減少している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は 3 億 7,031 万円で、前年度に比べ 6,643 万円減少し、翌年度精算額を含めた実質収支額は 4 億 7,960 万円となっている。この中には、平成 24 年度までの赤字を解消するための一般会計からの繰入れ 2 億 4,000 万円が含まれており、引き続き、保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の抑制等の取組み強化が必要である。介護保険事業の実質収支額は 1 億 3,977 万円で、前年度に比べ 2,985 万円減少しているが、この実質収支額に含まれる前年度実質収支額を控除し、当会計から介護保険給付費準備基金への正味積立額(基金積立額から基金繰入金を差し引いた額)を加味した実質的な単年度収支額は、1 億 2,189 万円の黒字で、前年度に比べ 2 億 3,453 万円改善している。要介護等認定者や居宅介護サービス受給者の伸びとともに保険給付費が前年度に比べ 1 億 1,197 万円(1.1%)増加し、これによる介護給付費分の一般会計繰入金も 1,399 万円(1.1%)増加しており、引き続き、保険料収入の確保、保険給付費の抑制に向けた介護予防事業の取組みが必要である。用地先行取得事業では、市道 44 号道路改良事業等の用地購入を行うとともに、消防本部・防災施設整備事業(旧松山浄水場跡地)、豊川橋山手線新設改良事業、都市計画道路矢間畦野線整備事業用地等を一般会計に売却を行った。市土地開発公社買い戻し用地等の市債償還元金 23 億 8,425 万円については、減債基金からの繰り入れ(4 億 8,045 万円)、借換債の発行及び一般会計繰入金等で対応している。中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き保留地の売却や補償移転事業を進めるとともに、PFI 事業も活用しながら、地区内の道路整備工事、整地工事及び中央公園の整備などを行っている。

当年度決算の財政指標(普通会計)をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は 94.4%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。これは、公債費及び人件費等で、経常経費に充当した一般財源が 2 億 7,420 万円(0.9%)増加したものの、地方消費税交付金の増などにより経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)が 9 億 2,007 万円(3.1%)増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 498 億 8,504 万円で、これは、主に、消防債、教育債、臨時財政対策債の増により、前年度末に比べ 41 億 9,464 万円(9.2%)増加している。当年度の発行額・償還額(それぞれ借換債を除く)を前年度と比較すると、発行額では、臨時財政対策債のほか、防災施設整備事業、学校施設耐震化事業、市営住宅花屋敷団地建替事業などの投資的事業分発行により 32 億 1,368 万円(69.5%)増加し、償還元金は、減税補てん債の減などにより 3,210 万円(0.9%)減少している。一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は 33 億 6,343 万円で、市土地開発公社用地買戻し分の償還により、前年度末に比べ 20 億 3,925 万円(37.7%)の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は 83 億 5,590 万円で、土地区画整理事業債の発行により、前年度に比べ 10 億 9,296 万円(15.0%)増加している。一般・特別会計を合計した残高は 616 億 438 万円で、前年度に比べ 32 億 4,834 万円(5.6%)増加している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は 12.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇(悪化)している。借換債を除く実質的な公債費

の償還が減少傾向にはあるものの、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の組合債や都市整備公社への元利償還の補助のほか、公共施設の更新等に係る新たな地方債の発行も続くことから、今後とも、後年度の財政負担に配意した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は 52 億 2,039 万円で、前年度に比べ 14 億 3,936 万円(38.1%)増加している。これは主に、減債基金が用地先行取得事業特別会計の市債償還に充当するための積立て等で 7 億 9,388 万円(167.9%)、財政基金が特別土地保有税の収入による積立て等で 3 億 3,020 万円(39.5%)増加したためである。主要 3 基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は 30 億 7,582 万円で、前年度に比べ 11 億 9,552 万円(63.6%)増加しているが、今後の財政運営において厳しい状況にあることに変わりはなく、引き続き、財源を確保する取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は 2 億 1,518 万円(対前年度 1,067 万円・5.2%増)で、収入未済額は 46 億 6,414 万円(同 1 億 4,337 万円・3.0%減)となっている。

不納欠損額では、災害援護資金貸付金返還金、住宅使用料等で増加し、市税等で減少している。収入未済額では、市税が特別土地保有税の皆増などで増となり、国民健康保険税、保育所入所負担金、災害援護資金貸付金返還金の減などにより総額では減少している。債権の回収については、新たな滞納を生じさせないためにも早期での督促を徹底し、多様な手法を用いた債権確保に努めるとともに、各収納担当課の取組みに温度差が生じていることから、徴収に携わる職員の意識改革やスキルアップが必要不可欠であり、研修の充実やマニュアルの整備など、全庁的な収納取組みの強化が必要である。また、当年度から債権管理条例が施行され、住宅使用料等の私債権についても同条例に則って債権放棄が可能となり、不納欠損処理が行われているが、債権放棄に至るまでに適正な債権管理が求められており、積極的な履行の確保に努められたい。

新興国経済の停滞や英国の欧州連合(EU)離脱など世界経済が不安定化する中で、国内経済は、円高の進行により企業業績の伸びも鈍化し、個人消費も足踏み状態が続いている。本市においては、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、市税収入の伸びが期待できない中で、社会保障経費や医療費の増加、公共施設再配置にかかる経費、キセラ川西地区の事業推進、各公共施設の更新・改修などの山積する諸課題に対して的確な対応が求められる。そういった状況の中で「中期財政運営プラン(28~32年度)」として、より具体的な財源対策を盛り込み、30年度に単年度の収支均衡を実現することを目標に掲げた計画を策定しており、今後は、目標達成に向けて、プランの進捗を適宜検証し、収支改善に向けた取組みを進められたい。

また、市立川西病院に対しては、多額の繰入(補助)を行っているほか、資金不足に対応するための長期貸付も行っている。同病院の経営状況によって、市の財政運営が左右されることにも繋がりがねないため、本年 3 月に策定した経営健全化計画の進捗状況を注視するとともに、市全体の取組みとして計画の達成に努められたい。

市では、持続的な川西を創生するための指針として「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」を策定し、人口減少や高齢化社会に対応した街づくりを進めようとしており、市民一人一人が生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりをめざし、効率的かつ効果的な事業推進に取り組まれることを要望する。



# 決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					( 27年度 )			26年度(A)
<b>一般会計</b>								<b>48,307,481</b>
<b>市 税</b>								<b>46,772,185</b>
	1	項		市民税	10,273,224,499	9,954,748,449	96.9	16,676,605
	2	目		固定資産税	8,460,380,368	7,121,681,711	84.2	24,161,163
	3	項		軽自動車税	153,450,586	143,472,642	93.5	525,327
	4	項		特別土地保有税	225,642,300	169,046,800	74.9	0
	5	項		都市計画税	1,929,802,489	1,624,411,981	84.2	5,409,090
<b>分担金及び負担金</b>								<b>671,000</b>
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	819,137	597,989	73.0	0
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	21,541,942	6,579,567	30.5	0
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	379,700	240,900	63.4	0
	9	細節		保育所入所負担金	515,353,782	480,144,015	93.2	671,000
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	214,900	184,900	86.0	0
<b>使用料及び手数料</b>								<b>172,426</b>
	11	細節		住宅使用料	490,137,061	301,280,046	61.5	0
	12	細節		行政財産使用料(土木使用料)	22,220,782	17,123,205	77.1	0
	13	細節		法定外公共物使用料	2,757,468	2,757,468	100.0	23,460
	14	細節		幼稚園保育料	42,658,310	42,578,310	99.8	0
	15	細節		督促手数料	2,495,126	2,495,756	100.0	0
	16	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	71,136,054	68,164,847	95.8	0
	17	細節		保健センター検診等手数料	119,578,533	119,369,367	99.8	0
	18	細節		し尿処理手数料	10,179,597	9,038,720	88.8	148,966
<b>諸収入</b>								<b>691,870</b>
	19	細節		延滞金(市税)	198,716,550	198,764,980	100.0	0
	20	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	919,136	10,000	1.1	0
	21	細節		災害援護資金貸付金返還金	214,139,848	6,949,630	3.2	0
	22	細節		奨学資金返還金	49,408,124	26,584,374	53.8	0
	23	細節		生活保護費返還金	122,081,891	24,671,786	20.2	691,870
	24	細節		児童手当返還金	2,045,000	10,000	0.5	0
	25	細節		子ども手当返還金	2,913,800	160,000	5.5	0
	26	細節		児童扶養手当返還金	9,926,460	2,190,440	22.1	0
	27	細節		乳幼児等医療費返還金	12,820	800	6.2	0
	28	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	29	細節		公営住宅管理費	8,229,267	5,186,900	63.0	0
	30	細節		簡易耐震診断負担金	75,000	72,000	96.0	0
	31	細節		その他雑入	12,341,187	12,259,816	99.3	0
<b>特別会計</b>								<b>156,207,852</b>
<b>国民健康保険事業特別会計</b>								<b>137,636,496</b>
	1	項		国民健康保険税	5,999,146,162	3,838,031,351	64.0	136,742,943
	2	目		返納金	11,754,537	6,492,890	55.2	893,553
	3	細節		指定公費医療負担金	1,747,237	1,747,237	100.0	0
	4	細節		過年度指定公費医療負担金	15,079	0	0.0	0
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>								<b>4,713,220</b>
	5	項		後期高齢者医療保険料	2,255,051,094	2,224,773,067	98.7	4,713,220
<b>介護保険事業特別会計</b>								<b>13,858,136</b>
	6	項		介護保険料	2,674,614,490	2,614,664,129	97.8	13,858,136
	7	細節		配食サービス事業費負担金	6,962,000	6,322,500	90.8	0
	8	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	392,300	332,600	84.8	0
<b>総 計</b>								<b>204,515,333</b>

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	27年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	26年度(C)	27年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	<b>67,316,466</b>	<b>19,008,985</b>	<b>39.3</b>	<b>2,535,732,756</b>	<b>2,554,693,252</b>	<b>18,960,496</b>	<b>0.7</b>
	<b>30,360,823</b>	<b>16,411,362</b>	<b>35.1</b>	<b>1,947,292,623</b>	<b>1,998,777,836</b>	<b>51,485,213</b>	<b>2.6</b>
1	11,783,975	4,892,630	29.3	339,029,400	306,692,075	32,337,325	9.5
2	14,810,042	9,351,121	38.7	1,301,247,404	1,323,888,615	22,641,211	1.7
3	398,740	126,587	24.1	10,272,076	9,579,204	692,872	6.7
4	0	0	-	0	56,595,500	56,595,500	皆増
5	3,368,066	2,041,024	37.7	296,743,743	302,022,442	5,278,699	1.8
	<b>3,397,220</b>	<b>2,726,220</b>	<b>406.3</b>	<b>57,179,318</b>	<b>47,164,870</b>	<b>10,014,448</b>	<b>17.5</b>
6	0	0	-	0	221,148	221,148	皆増
7	0	0	-	14,002,266	14,962,375	960,109	6.9
8	0	0	-	81,500	138,800	57,300	70.3
9	3,397,220	2,726,220	406.3	43,065,552	31,812,547	11,253,005	26.1
10	0	0	-	30,000	30,000	0	0.0
	<b>13,980,269</b>	<b>13,807,843</b>	<b>-</b>	<b>184,591,781</b>	<b>184,374,943</b>	<b>216,838</b>	<b>0.1</b>
11	10,991,824	10,991,824	皆増	175,676,442	177,865,191	2,188,749	1.2
12	592,000	592,000	皆増	4,618,177	4,505,577	112,600	2.4
13	0	23,460	皆減	0	0	0	-
14	58,000	58,000	皆増	96,000	22,000	74,000	77.1
15	0	0	-	630	630	0	0.0
16	1,994,982	1,994,982	皆増	3,047,529	976,225	2,071,304	68.0
17	209,166	209,166	皆増	209,166	0	209,166	皆減
18	134,297	14,669	9.8	945,097	1,006,580	61,483	6.5
	<b>19,578,154</b>	<b>18,886,284</b>	<b>-</b>	<b>346,669,034</b>	<b>324,375,603</b>	<b>22,293,431</b>	<b>6.4</b>
19	0	0	-	46,500	48,430	1,930	-
20	0	0	-	919,136	909,136	10,000	1.1
21	18,673,707	18,673,707	皆増	214,139,848	188,516,511	25,623,337	12.0
22	0	0	-	20,609,200	22,823,750	2,214,550	10.7
23	897,480	205,610	29.7	95,367,970	96,512,625	1,144,655	1.2
24	0	0	-	1,895,000	2,035,000	140,000	7.4
25	0	0	-	2,913,800	2,753,800	160,000	5.5
26	0	0	-	7,886,670	7,736,020	150,650	1.9
27	0	0	-	12,020	12,020	0	0.0
28	0	0	-	0	5,400	5,400	皆増
29	6,967	6,967	皆増	2,877,467	3,035,400	157,933	5.5
30	0	0	-	3,000	3,000	0	0.0
31	0	0	-	91,423	81,371	10,052	11.0
	<b>147,870,000</b>	<b>8,337,852</b>	<b>5.3</b>	<b>2,271,789,538</b>	<b>2,109,449,125</b>	<b>162,340,413</b>	<b>7.1</b>
	<b>127,269,262</b>	<b>10,367,234</b>	<b>7.5</b>	<b>2,199,586,193</b>	<b>2,039,122,275</b>	<b>160,463,918</b>	<b>7.3</b>
1	127,100,360	9,642,583	7.1	2,196,332,324	2,034,014,451	162,317,873	7.4
2	168,902	724,651	81.1	3,238,790	5,092,745	1,853,955	57.2
3	0	0	-	13,091	0	13,091	皆減
4	0	0	-	1,988	15,079	13,091	658.5
	<b>4,444,791</b>	<b>268,429</b>	<b>5.7</b>	<b>27,294,872</b>	<b>25,833,236</b>	<b>1,461,636</b>	<b>5.4</b>
5	4,444,791	268,429	5.7	27,294,872	25,833,236	1,461,636	5.4
	<b>16,155,947</b>	<b>2,297,811</b>	<b>16.6</b>	<b>44,908,473</b>	<b>44,493,614</b>	<b>414,859</b>	<b>0.9</b>
6	16,155,947	2,297,811	16.6	44,333,973	43,794,414	539,559	1.2
7	0	0	-	484,500	639,500	155,000	32.0
8	0	0	-	90,000	59,700	30,300	33.7
	<b>215,186,466</b>	<b>10,671,133</b>	<b>5.2</b>	<b>4,807,522,294</b>	<b>4,664,142,377</b>	<b>143,379,917</b>	<b>3.0</b>